沖縄県経済の概況

令和８年１０月

内閣府　沖縄総合事務局

はじめに

この小冊子は、多くの方々が沖縄県経済を理解するための一助となるよう、本県経済に係るデータを収録したものです。本県の復帰時から現在までの経済の動きについて、各機関が発行している、様々な分野にわたる統計資料を可能な限り時系列で掲載するよう努めております。

この小冊子が、本県経済を理解するための手引書として、多くの方々に利用されるよう期待いたします。

終わりに、本書の作成に当たり、御協力いただいた関係各位に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後とも御協力をお願い申し上げます。

令和８年10月

内閣府　沖縄総合事務局　総務部

目　　次

Ⅰ　概要 …… 1

1　人口及び労働力・雇用情勢 …… 1

2　県民所得 ……10

3　産業構造 ……15

4　物価及び消費動向 ……17

Ⅱ　産業別概況 ……20

1　第１次産業 ……20

2　第２次産業 ……37

3　第３次産業 ……49

Ⅲ　貿易概況 ……63

Ⅳ　金　融 ……66

1　沖縄振興開発金融公庫 ……66

2　企業倒産 ……68

Ⅴ　財　政 ……70

1　内閣府沖縄担当部局予算 ……70

2　地方財政 ……72

参考資料 ……81

1　主要経済指標 ……81

図　表　目　次

Ⅰ　概要

図－１　圏域別人口と面積の構成比　……　1
表－１　沖縄県及び全国の労働力人口等の推移　……　2
表－２　沖縄県の産業別就業者数の推移　……　3
図－２　産業別就業者数の構成比　……　4
図－３　完全失業者数と完全失業率の推移　……　5
表－３　年齢階級別失業者の構成比　……　6
表－４　年齢階級別完全失業率　……　7
図－４　平均賃金（現金給与総額）指数及び対前年増減率の推移　……　8
表－５　月間平均賃金（現金給与総額）の推移（事業所規模 30 人以上）　……　9
表－６　沖縄県経済の成長　……　10
図－５　経済成長率　……　11
表－７　県民総所得（名目）推移　……　12
表－８　県（国）民総所得（名目）に占める割合　……　13
（参考）県民総所得に占める軍関係受取の割合等　……　13
表－９　県民所得（名目）の推移　……　14
図－６　１人当たり県（国）民所得（名目）・所得格差の推移　……　14
表－10　産業別県（国）内総生産（名目）の構成比　……　15
表－11　経済活動別県内総生産（生産側、名目）の推移　……　16
表－12　消費者物価の推移　……　18
（参考）沖縄県消費者物価指数（10 大費目別）等　……　19
表－13　消費関連指標（沖縄県）　……　19

Ⅱ　産業別概況

表－14　沖縄県の食料自給率の推移　……　20
表－15　農家数の推移　……　21
表－16　基幹的農業従事者数の推移　……　21
表－17　認定農業者の動向　……　21
表－18　耕地面積の推移　……　22
表－19　荒廃農地面積の推移　……　22
図－７　農業経営体（個人経営体）の動向（沖縄・１経営体当たり）　……　22
表－20　農業経営体（個人経営体）の農業経営収支の推移（沖縄・１経営体当たり）　……　23
図－８　農業産出額及び部門別構成比の動向　……　23
表－21　農業産出額及び部門別構成比の推移　……　24
表－22　農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率の推移　……　25

図－９　さとうきび生産の推移　……　26
図－10　野菜の農業産出額　……　26
図－11　野菜生産の推移　……　27
図－12　花きの農業産出額　……　27
表－23　花きの作付面積及び出荷量の推移　……　28
図－13　果樹の農業産出額　……　28
図－14　マンゴー生産の推移　……　29
図－15　パインアップル生産の推移　……　29
図－16　畜産産出額（畜種別内訳）　……　30
図－17　肉用牛の飼養戸数・頭数　……　30
図－18　沖縄県内家畜市場における子牛（黒毛和牛）取引価格の推移　……　31
図－19　乳用牛の飼養戸数・頭数　……　31
図－20　豚の飼養戸数・頭数　……　32
図－21　米の産出額　……　32
図－22　沖縄県産米の作付面積及び収穫量の推移　……　33
図－23　10a 当たり収量の推移　……　33
表－24　森林資源の状況　……　34
表－25　林業産出額及び特用林産物生産量の推移　……　34
表－26　漁業生産量及び産出額の推移　……　35
表－27　経営組織別・資本金階層別業者数　……　37
表－28　県（国）内総生産（名目）に占める建設業の割合　……　38
図－24　全就業者に占める建設業就業者の割合（構成比）の推移　……　38
図－25　公共工事請負金額（保証請負額）の推移　……　39
表－29　新設住宅着工戸数の推移　……　40
表－30　利用関係別・新設住宅着工戸数（沖縄県・年度別）　……　40
図－26　沖縄県内の新設住宅着工戸数　……　41
表－31　職種別労働者不足率の推移　……　42
表－32　県（国）内総生産に占める製造業の割合　……　43
表－33　製造業における事業所数及び従業者等の推移　……　44
表－34　産業別事業所数、従業者数、出荷額等（令和７年・個人経営を除く全事業所）　……　45
図－27　従業者規模別構成比（個人経営を除く全事業所）　……　46
表－35　食料品製造業の推移　……　47
表－36　伝統工芸品産業等の推移　……　48
表－37　入域観光客数の推移（暦年）　……　50
表－38　国籍別入域外国人観光客数の推移（暦年）　……　50
図－28　観光客数と観光収入の推移　……　51
表－39　観光客平均滞在日数及び１人当たり消費額の推移　……　52
表－40　宿泊施設の推移　……　52

表－41　種別・地区別宿泊施設の状況　……　52
表－42　宿泊施設稼働率の状況（従業者数別・定員稼働率）　……　53
表－43　情報サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高等の推移　……　54
表－44　情報通信関連産業の立地企業数と立地企業による雇用者数の推移　……　56
表－45　沖縄県の空港の推移　……　58
表－46　空港の現況　……　58
表－47　航空コンテナスペース利用促進事業の利用対象事業者等　……　59
表－48　那覇空港貨物取扱量　……　59
＜参考＞沖縄都市モノレール平均乗客数の推移（１日平均乗客数）　……　60
表－49　事業所数の推移　……　61
表－50　１店当たり従業者数等の推移　……　62

Ⅲ　貿易概況
表－51　輸出入額の推移（通関ベース）　……　64
表－52　品目別輸出額の推移（通関ベース）　……　65
表－53　品目別輸入額の推移（通関ベース）　……　65

Ⅳ　金　融
図－29　沖縄振興開発金融公庫貸付残高の資金別構成（令和７年度末）　……　66
表－54　沖縄振興開発金融公庫の事業計画及びその実績　……　67
＜参考＞県内主要金融機関の貸出金残高（令和７年度末）　……　67
表－55　業種別企業倒産の状況（負債総額１千万円以上）　……　68
表－56　原因別企業倒産の状況（負債総額１千万円以上）　……　69
表－57　資本金規模別・大型及び大口倒産状況・１社当たり平均負債額状況
（負債総額１千万円以上）　……　69

Ⅴ　財　政
表－58　令和８年度内閣府沖縄担当部局事項別予算額　……　71
図－30　決算規模（普通会計）の状況　……　72
図－31　歳入の構成　……　73
図－32　歳出（性質別）の構成比　……　74
表－59　歳出（目的別）の構成比　……　75
表－60　主要財政分析指標の推移　……　76
図－33　決算規模（普通会計）の状況　……　77
図－34　市町村の歳入・歳出（性質別）の構成　……　78
表－61　歳出（目的別）の構成比　……　79
表－62　市町村の主要財政分析指標の推移　……　80

Ⅰ　概　　要

1　人口及び労働力・雇用情勢

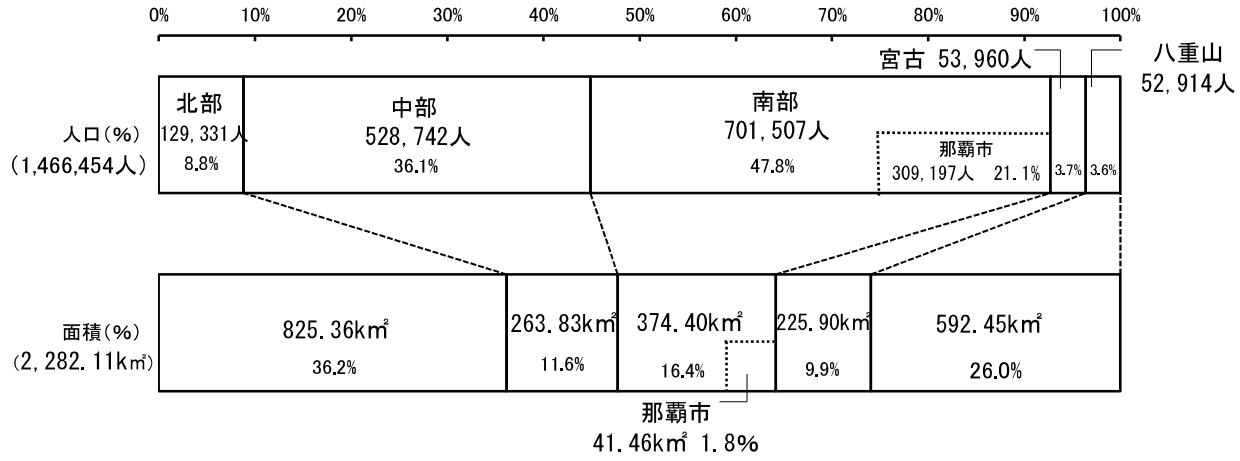
(1) 人　口

沖縄県の人口は、約146万6千人（令和7年10月1日現在人口推計）となっており、復帰当時の約97万人（昭和47年）と比較して約49万6千人、率にして51.1％増加した。人口増加率（対昭和47年）を全国と比較すると、沖縄県の51.1％は全国（令和7年10月1日現在人口推計）の14.5％を大きく上回っている。

県内人口を圏域別にみると、商工業、金融機関を始めとする都市機能が集中している中部及び南部圏域に総人口の83.9％が集中している。とりわけ、那覇市は県人口の21.1％が集中する過密都市となっている（図ー1参照）。

沖縄県の推計では、令和7年10月1日現在の沖縄県の人口は、1,466,454人で、前年から611人減少した。

図ー1　圏域別人口と面積の構成比



(注)：1.沖縄振興計画に基づき、浦添市は南部圏域とした。
2.面積の合計と内訳は四捨五入の関係で一致しない。
3.うるま市・金武町境界部地先の埋立地(0.18a)は、境界未定のため、内訳には含めていない。
資料：沖縄県企画部「令和7年人口移動報告年報」、総務省統計局「人口推計」(令和7年10月1日現在)、
国土交通省国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調(令和7年10月1日時点)」

(2) 労働力・雇用情勢

①　労働力人口及び労働力人口比率

沖縄県の就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、令和7年平均で79万3千人となっており、前年に比べ1千人（0.1％）の増加、昭和47年平均の37万3千人から42万人（112.6％）増加している。

労働力人口比率（労働力人口／15歳以上人口）は、平成27年から令和6年まで上昇傾向にあったが、令和7年平均は64.1％となり、前年に比べ0.1ポイント下回った。なお、全国平均63.8％に比べると0.3ポイント上回っている（表ー1参照）。

表－１　沖縄県及び全国の労働力人口等の推移

区分		人口	15歳以上人口	労働力人口			労働力人口比率	完全失業率
					就業者数	完全失業者数		
沖縄県		（千人）	（千人）	（千人）	（千人）	（千人）	（%）	（%）
	昭和47年平均	970	647	373	359	14	57.6	3.7
	50	1,043	715	397	376	21	55.6	5.3
	55	1,107	782	453	431	23	57.9	5.1
	60	1,179	849	502	477	25	59.1	5.0
	平成2年	1,222	914	561	539	22	61.4	3.9
	3	1,230	925	572	549	23	61.8	4.0
	4	1,239	938	562	539	24	59.9	4.3
	5	1,250	956	567	542	25	59.3	4.4
	6	1,262	972	571	541	29	58.7	5.1
	7	1,273	987	571	538	33	57.9	5.8
	8	1,282	1,000	586	547	38	58.6	6.5
	9	1,289	1,014	602	566	36	59.4	6.0
	10	1,298	1,029	608	561	47	59.1	7.7
	11	1,308	1,043	616	565	51	59.1	8.3
	12	1,318	1,059	629	579	50	59.4	7.9
	13	1,327	1,073	630	577	53	58.7	8.4
	14	1,336	1,075	625	573	52	58.1	8.3
	15	1,345	1,088	631	582	49	58.0	7.8
	16	1,353	1,101	644	595	49	58.5	7.6
	17	1,362	1,112	649	598	51	58.4	7.9
	18	1,369	1,122	647	597	50	57.7	7.7
	19	1,374	1,120	639	592	47	57.1	7.4
	20	1,378	1,126	648	600	48	57.5	7.4
	21	1,385	1,132	667	617	50	58.9	7.5
	22	1,393	1,140	673	622	51	59.0	7.6
	23	1,402	1,148	666	619	47	58.0	7.1
	24	1,411	1,158	674	627	46	58.2	6.8
	25	1,419	1,165	682	642	39	58.5	5.7
	26	1,426	1,172	682	645	37	58.2	5.4
	27	1,434	1,178	700	664	36	59.4	5.1
	28	1,442	1,186	710	679	31	59.9	4.4
	29	1,448	1,195	718	691	27	60.1	3.8
	30	1,454	1,199	732	707	25	61.1	3.4
	令和元年	1,462	1,206	746	726	20	61.9	2.7
	2	1,467	1,213	753	727	25	62.1	3.3
	3	1,468	1,216	757	730	28	62.3	3.7
	4	1,469	1,227	771	745	25	62.8	3.2
	5	1,468	1,231	784	758	26	63.7	3.3
	6	1,467	1,234	792	767	25	64.2	3.2
	7	1,466	1,238	793	768	25	64.1	3.2
全国		（千人）	（万人）	（万人）	（万人）	（万人）	（%）	（%）
	昭和47年平均	107,595	8,070	5,199	5,126	73	64.4	1.4
	50	111,940	8,443	5,323	5,223	100	63.0	1.9
	55	117,060	8,932	5,650	5,536	114	63.3	2.0
	60	121,049	9,465	5,963	5,807	156	63.0	2.6
	平成2年	123,611	10,089	6,384	6,249	134	63.3	2.1
	3	124,101	10,199	6,505	6,369	136	63.8	2.1
	4	124,567	10,283	6,578	6,436	142	64.0	2.2
	5	124,938	10,370	6,615	6,450	166	63.8	2.5
	6	125,265	10,444	6,645	6,453	192	63.6	2.9
	7	125,570	10,510	6,666	6,457	210	63.4	3.2
	8	125,859	10,571	6,711	6,486	225	63.5	3.4
	9	126,157	10,661	6,787	6,557	230	63.7	3.4
	10	126,472	10,728	6,793	6,514	279	63.3	4.1
	11	126,667	10,783	6,779	6,462	317	62.9	4.7
	12	126,926	10,836	6,766	6,446	320	62.4	4.7
	13	127,316	10,886	6,752	6,412	340	62.0	5.0
	14	127,486	10,927	6,689	6,330	359	61.2	5.4
	15	127,694	10,962	6,666	6,316	350	60.8	5.3
	16	127,787	10,990	6,642	6,329	313	60.4	4.7
	17	127,768	11,008	6,651	6,356	294	60.4	4.4
	18	127,901	11,030	6,664	6,389	275	60.4	4.1
	19	128,033	11,066	6,684	6,427	257	60.4	3.9
	20	128,084	11,086	6,674	6,409	265	60.2	4.0
	21	128,032	11,099	6,650	6,314	336	59.9	5.1
	22	128,057	11,111	6,632	6,298	334	59.6	5.1
	23	127,834	11,117	〈6,596〉	〈6,293〉	〈302〉	〈59.3〉	〈4.6〉
	24	127,593	11,110	6,565	6,280	285	59.1	4.3
	25	127,414	11,107	6,593	6,326	265	59.3	4.0
	26	127,237	11,109	6,609	6,371	236	59.4	3.6
	27	127,095	11,110	6,625	6,402	222	59.6	3.4
	28	127,042	11,115	6,678	6,470	208	60.0	3.1
	29	126,919	11,118	6,732	6,542	190	60.5	2.8
	30	126,749	11,116	6,849	6,682	167	61.5	2.4
	令和元年	126,555	11,112	6,912	6,750	162	62.1	2.4
	2	126,146	11,108	6,902	6,710	192	62.0	2.8
	3	125,502	11,087	6,907	6,713	195	62.1	2.8
	4	124,947	11,038	6,902	6,723	179	62.5	2.6
	5	124,352	11,017	6,925	6,747	178	62.9	2.6
	6	123,802	10,995	6,957	6,781	176	63.3	2.5
	7	123,219	10,973	7,004	6,828	176	63.8	2.5

(注)：1．昭和50年,55年,60年,平成2年,7年,12年,17年,22年,27年及び令和2年の人口は､国勢調査人口で、他は10月１日現在の推計人口である。
2．〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県において調査が一時困難となったため補完的に推計した値である。

資　料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

表－2　沖縄県の産業別就業者数の推移

区　分	全産業	第１次産業		第２次産業			第３次産業								
			農業、林業		建設業	製造業		情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業	生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業	教育、学習支援業	医　療、福祉業	ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）
昭和47年	359	61 (17.0)	58 (16.2)	76 (21.2)	41 (11.4)	34 (9.5)	222 (61.8)			85 (23.7)					86 (24.0)
50	376	61 (16.2)	58 (15.4)	78 (20.7)	50 (13.3)	28 (7.4)	235 (62.5)			90 (23.9)					84 (22.3)
55	431	60 (13.9)	55 (12.8)	96 (22.3)	66 (15.3)	30 (7.0)	274 (63.6)			105 (24.4)					95 (22.0)
60	477	57 (11.9)	53 (11.1)	97 (20.3)	68 (14.3)	29 (6.1)	322 (67.5)			123 (25.8)					120 (25.2)
平成2年	539	58 (10.8)	54 (10.0)	107 (19.9)	74 (13.7)	32 (5.9)	372 (69.0)			137 (25.4)					147 (27.3)
7	538	41 (7.6)	38 (7.1)	105 (19.5)	71 (13.2)	34 (6.3)	390 (72.5)			132 (24.5)					161 (29.9)
12	579	40 (6.9)	37 (6.4)	113 (19.5)	78 (13.5)	35 (6.0)	424 (73.2)			138 (23.8)					191 (33.0)
17	598	32 (5.4)	27 (4.5)	111 (18.6)	77 (12.9)	34 (5.7)	453 (75.8)	12 (2.0)	31 (5.2)	105 (17.6)	48 (8.0)		34 (5.7)	64 (10.7)	97 (16.2)
22	622	35 (5.6)	33 (5.3)	96 (15.4)	65 (10.5)	31 (5.0)	487 (78.3)	14 (2.3)	33 (5.3)	102 (16.4)	54 (8.7)	27 (4.3)	33 (5.3)	80 (12.9)	56 (9.0)
27	664	30 (4.5)	27 (4.1)	103 (15.5)	72 (10.8)	31 (4.7)	521 (78.5)	15 (2.3)	29 (4.4)	106 (16.0)	56 (8.4)	26 (3.9)	38 (5.7)	100 (15.1)	57 (8.6)
29	691	30 (4.3)	28 (4.1)	102 (14.8)	67 (9.7)	35 (5.1)	552 (79.9)	18 (2.6)	29 (4.2)	108 (15.6)	59 (8.5)	29 (4.2)	39 (5.6)	104 (15.1)	61 (8.8)
30	707	29 (4.1)	26 (3.7)	105 (14.9)	70 (9.9)	35 (5.0)	563 (79.6)	19 (2.7)	29 (4.1)	109 (15.4)	58 (8.2)	29 (4.1)	41 (5.8)	108 (15.3)	61 (8.6)
令和元年	726	32 (4.4)	29 (4.0)	108 (14.9)	72 (9.9)	36 (5.0)	575 (79.2)	18 (2.5)	30 (4.1)	109 (15.0)	60 (8.3)	28 (3.9)	44 (6.1)	114 (15.7)	64 (8.8)
2	727	28 (3.9)	25 (3.4)	105 (14.4)	69 (9.5)	36 (5.0)	584 (80.3)	19 (2.6)	32 (4.4)	107 (14.7)	62 (8.5)	30 (4.1)	42 (5.8)	116 (16.0)	66 (9.1)
3	730	27 (3.7)	25 (3.4)	109 (14.9)	71 (9.7)	38 (5.2)	583 (79.9)	20 (2.7)	35 (4.8)	107 (14.7)	58 (7.9)	28 (3.8)	45 (6.2)	117 (16.0)	64 (8.8)
4	745	28 (3.8)	25 (3.4)	103 (13.8)	69 (9.3)	34 (4.6)	606 (81.3)	21 (2.8)	33 (4.4)	107 (14.4)	64 (8.6)	29 (3.9)	48 (6.4)	124 (16.6)	67 (9.0)
5	758	28 (3.7)	25 (3.3)	100 (13.2)	67 (8.8)	33 (4.4)	618 (81.5)	20 (2.6)	30 (4.0)	109 (14.4)	75 (9.9)	32 (4.2)	47 (6.2)	118 (15.6)	71 (9.4)
6	767	27 (3.5)	25 (3.3)	104 (13.6)	68 (8.9)	36 (4.7)	623 (81.2)	23 (3.0)	30 (3.9)	111 (14.5)	68 (8.9)	31 (4.0)	46 (6.0)	124 (16.2)	69 (9.0)
7	768	28 (3.6)	26 (3.4)	103 (13.4)	69 (9.0)	34 (4.4)	625 (81.4)	25 (3.3)	31 (4.0)	113 (14.7)	66 (8.6)	31 (4.0)	48 (6.3)	126 (16.4)	67 (8.7)

（注）：
1. 単位「千人」とする。（　）書きは、構成比（%）である。
2. 平成15年から、第11回改定日本標準産業分類（平成14年3月改定）に従い分類しているため、平成14年以前とは接続していない。
3. 平成21年から、第12回日本標準産業分類（平成19年11月改定）に従い分類しているため、平成20年以前とは接続していない。
4. 平成12年まで「卸売業、小売業」には飲食店が含まれている。
5. 平成14年以前の「サービス業（他に分類されないもの）」は、日本標準産業分類改定前の「サービス業」の分類を表している。
6. 「運輸業、郵便業」は、平成20年以前は郵便業は含まれていない。
7. 総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計は一致しない。
8. 第12回日本標準産業分類に基づいて区分を設定しているため、改定前の日本標準産業分類において設定されていない区分及び類似の分類項目が無い区分については、数値が無いため空白とした。

資　料：沖縄県企画部「労働力調査」

② 就業者

沖縄県の年平均の就業者数は、労働力人口の増加に伴い、復帰後の53年間で40万9千人（113.9%）増加し、令和7年は76万8千人となっている（表－1参照）。

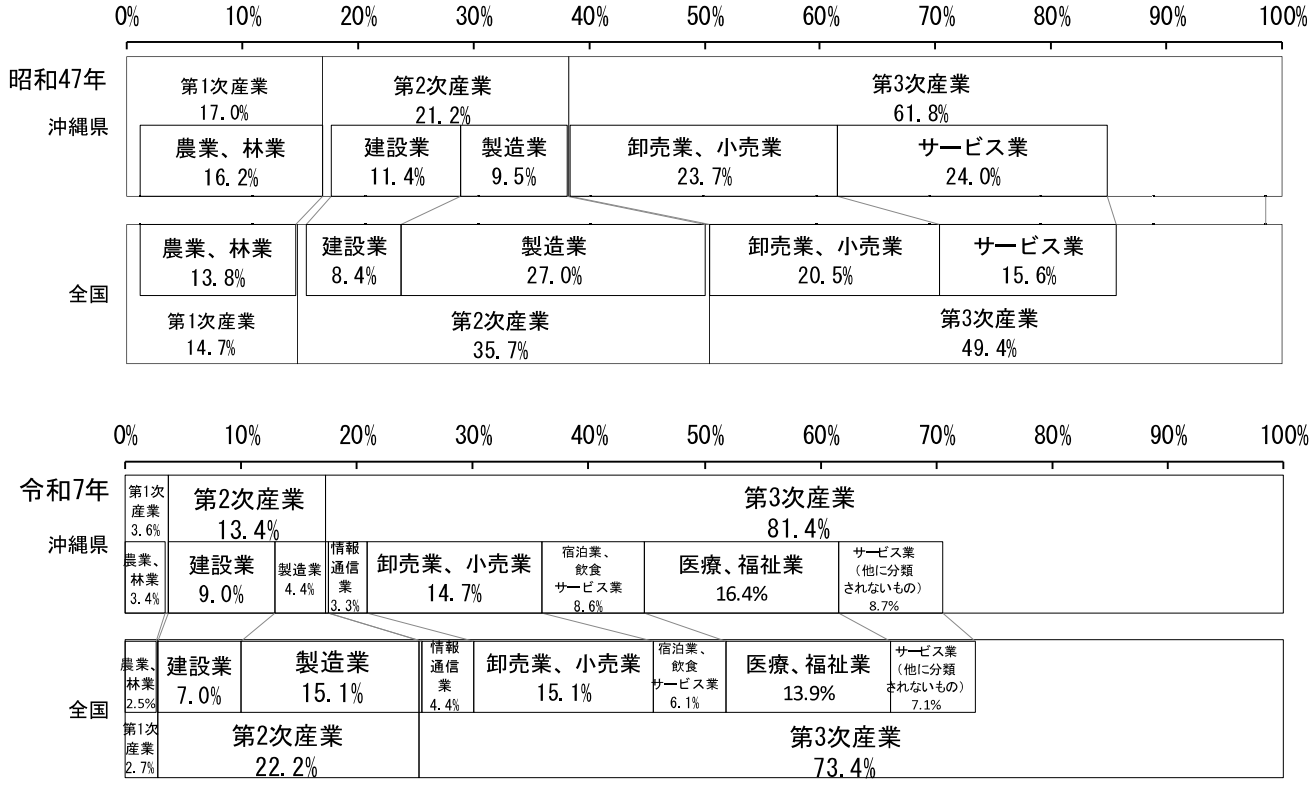
令和7年の産業別就業者数は、第1次産業では全就業者数の3.6%を占め2万8千人となっている。その大部分を占める農林業では減少傾向にあり、平成17年以降は3万人を割り、平成22年には3万3千人に増加したものの、平成27年から令和6年にかけては、2万9千人から2万5千人で推移した。令和7年は、昭和47年の5万8千人と比較して3万2千人（55.2%）減少し、就業者比率も12.8ポイント減少している（表－2参照）。

第2次産業では全就業者の13.4%を占め10万3千人となっており、昭和47年の7万6千人から2万7千人（35.5%）増加しているが、就業者比率は7.8ポイント減少している。その内訳をみると、建設業では昭和47年の4万1千人から6万9千人となって2万8千人（68.3%）増加しているが、就業者比率は2.4ポイント減少している。製造業では昭和47年の3万4千人と比較して同数であるが、就業者比率は5.1ポイント減少している（表－2参照）。

第3次産業については、従来から全産業の中で最も高いウエイトを占めており、全就業者の81.4%を占め62万5千人となっており、昭和47年の22万2千人から40万3千人（181.5%）増加している。就業者数は復帰後53年間で約2.8倍増加し、就業者比率も19.6ポイント増加している（表－2参照）。

このように産業別就業者からみた沖縄県の産業構造は、第3次産業の割合が高く、第2次産業の製造業の割合が低いことが特徴となっている。この特徴は、復帰後強まる傾向がみられる。なお、就業者比率を全国と比較した場合、第3次産業は全国が73.4%であるのに対し、沖縄県は81.4%、第2次産業の製造業は全国が15.1%であるのに対し、沖縄県は4.4%となっている（図－2参照）。

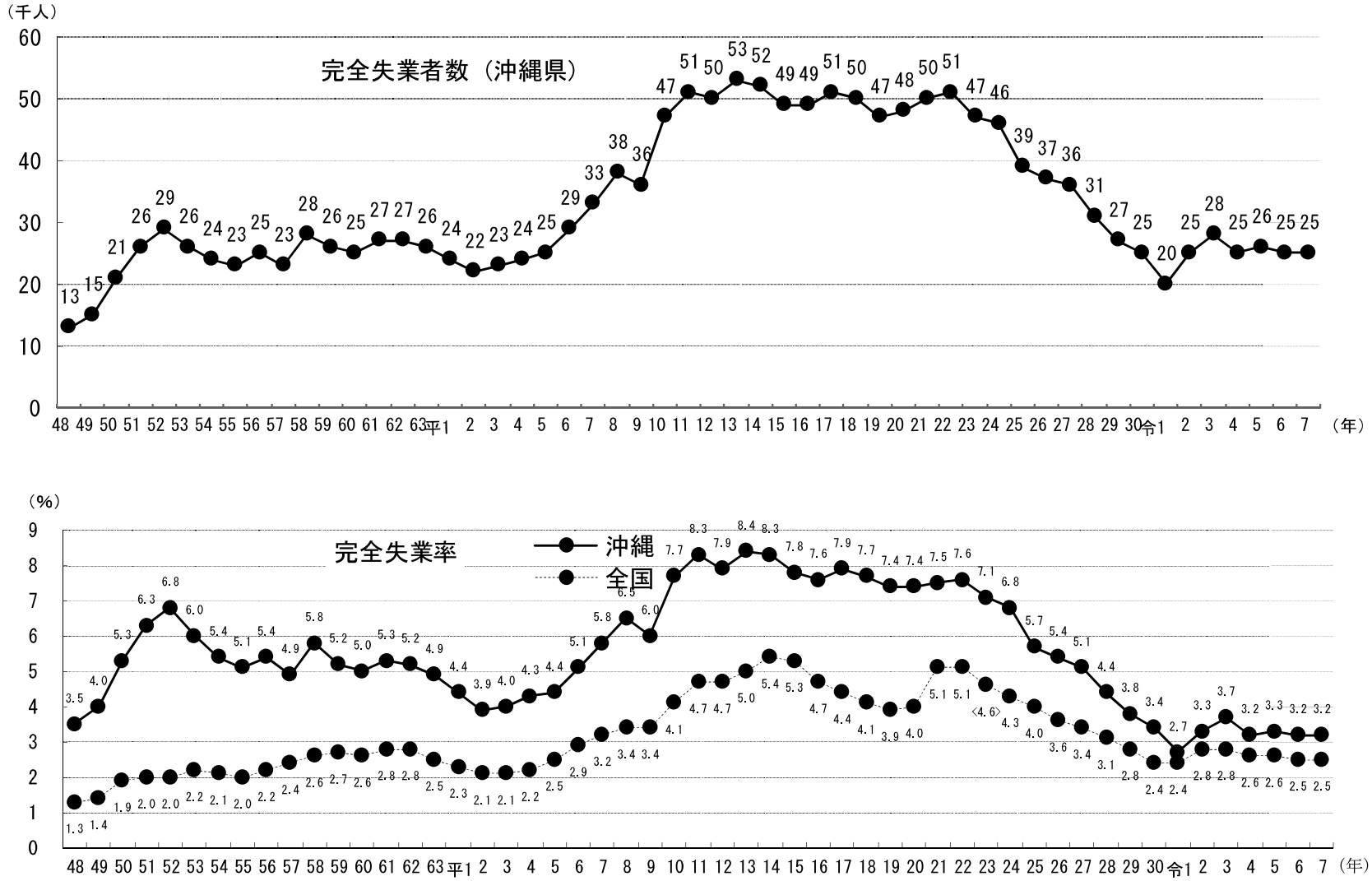
図－2　産業別就業者数の構成比



（注）：第1次産業…農林業、漁業
第2次産業…鉱業、建設業、製造業
第3次産業…上記以外の産業

資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

図－3　完全失業者数と完全失業率の推移



（注）：〈　〉内の数値は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県において調査が一時困難となったため補完的に推計した値。
資　料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

③　完全失業者及び完全失業率

令和7年の完全失業者数は2万5千人となり、前年と同数であった。

また、令和7年の完全失業率は3.2％で前年と同率であった（図－3参照）。

沖縄県における失業者の特徴は、若年者層（15～29歳）の占める割合が高いことである。令和7年平均における完全失業者全体の中に占める若年者層の割合は、全国平均が26.2％であるのに対し、沖縄県は28％となっている（表－3、表－4参照）。

このような厳しい雇用情勢が続いている原因としては、県民、特に若年者は県内での就職志向が強いため広域職業紹介の成果があがりにくいこと、さらに若年者層の就職に対する意識の在り方など、経済外的要因も雇用情勢に大きく作用している。

表－3　年齢階級別失業者の構成比

（単位：％）

区分＼年齢		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上
沖縄県	昭和52年	100.0	13.8	27.6	17.2	6.9	6.9	20.7	3.4	0.0
	55	100.0	13.0	30.4	17.4	8.7	4.3	17.4	4.3	0.0
	60	100.0	8.0	28.0	16.0	16.0	8.0	16.0	4.0	0.0
	平成2年	100.0	9.1	22.7	18.2	13.6	13.6	18.2	4.5	0.0
	3	100.0	8.7	26.1	13.0	13.0	13.0	21.7	8.7	0.0
	4	100.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	16.7	8.3	0.0
	5	100.0	12.0	28.0	16.0	12.0	12.0	16.0	8.0	0.0
	6	100.0	10.3	31.0	17.2	10.3	10.3	17.2	6.9	0.0
	7	100.0	9.1	27.3	15.2	9.1	9.1	21.2	6.1	0.0
	8	100.0	7.9	28.9	15.8	10.5	10.5	21.1	7.9	0.0
	9	100.0	8.3	22.2	19.4	11.1	8.3	22.2	8.3	0.0
	10	100.0	6.4	23.4	19.1	10.6	10.6	21.3	8.5	0.0
	11	100.0	5.9	25.5	17.6	11.8	7.8	23.5	7.8	2.0
	12	100.0	6.0	24.0	18.0	10.0	8.0	22.0	8.0	0.0
	13	100.0	7.5	22.6	18.9	11.3	7.5	24.5	7.5	0.0
	14	100.0	5.8	17.3	17.3	13.5	9.6	25.0	9.6	0.0
	15	100.0	6.1	18.4	16.3	12.2	10.2	26.5	10.2	0.0
	16	100.0	6.1	18.4	16.3	14.3	10.2	24.5	10.2	2.0
	17	100.0	5.9	21.6	13.7	13.7	11.8	25.5	7.8	2.0
	18	100.0	4.0	22.0	14.0	14.0	12.0	22.0	10.0	2.0
	19	100.0	4.3	19.1	14.9	12.8	12.8	25.5	8.5	2.1
	20	100.0	4.2	18.8	14.6	10.4	12.5	25.0	12.5	2.1
	21	100.0	4.0	18.0	16.0	12.0	10.0	26.0	12.0	0.0
	22	100.0	3.9	17.6	13.7	11.8	11.8	27.5	13.7	0.0
	23	100.0	4.3	17.0	14.9	10.6	10.6	27.7	14.9	2.1
	24	100.0	4.3	15.2	13.0	13.0	10.9	26.1	15.2	2.2
	25	100.0	2.6	12.8	12.8	10.3	10.3	28.2	17.9	2.6
	26	100.0	2.7	16.2	13.5	10.8	10.8	27.0	13.5	2.7
	27	100.0	5.6	13.9	11.1	11.1	11.1	27.8	16.7	2.8
	28	100.0	6.5	16.1	12.9	9.7	12.9	25.8	12.9	3.2
	29	100.0	3.7	14.8	14.8	11.1	7.4	29.6	18.5	0.0
	30	100.0	4.0	12.0	16.0	8.0	12.0	32.0	12.0	4.0
	令和元年	100.0	5.0	15.0	10.0	10.0	10.0	35.0	15.0	5.0
	2	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	8.0	32.0	16.0	4.0
	3	100.0	3.6	14.3	14.3	10.7	10.7	25.0	14.3	3.6
	4	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	12.0	24.0	20.0	4.0
	5	100.0	3.8	15.4	15.4	11.5	7.7	26.9	11.5	7.7
	6	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	8.0	24.0	20.0	4.0
	7	100.0	4.0	12.0	12.0	12.0	8.0	24.0	20.0	8.0
全国	令和7年	100.0	2.3	10.8	13.1	9.1	8.0	26.7	18.8	10.2

資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

表－4　年齢階級別完全失業率

（単位：%）

区分	年齢	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上
沖縄県	昭和52年	6.8	25.1	12.8	7.6	5.4	4.1	4.4	3.5	0.0
	55	5.1	21.4	10.8	5.9	3.3	2.0	2.9	2.5	0.0
	60	5.0	18.2	11.9	6.5	5.1	3.0	2.6	1.9	0.0
	平成2年	3.9	20.0	8.9	5.9	4.0	3.7	2.3	1.4	0.0
	3	4.0	22.2	10.2	4.6	4.1	3.6	2.7	2.8	0.0
	4	4.3	25.0	10.5	4.8	4.3	3.8	2.2	2.7	0.0
	5	4.4	27.3	11.3	6.3	4.5	4.1	2.2	1.3	0.0
	6	5.1	27.3	13.8	7.8	4.6	4.1	2.7	2.6	0.0
	7	5.8	25.0	13.6	7.7	4.7	4.2	3.7	2.7	0.0
	8	6.5	27.3	15.7	8.7	6.5	5.7	4.0	3.9	0.0
	9	6.0	27.3	11.9	9.3	6.0	4.1	3.9	3.9	0.0
	10	7.7	25.0	15.9	11.4	7.4	7.1	4.8	5.3	0.0
	11	8.3	27.3	18.8	11.0	8.7	5.9	5.7	5.3	3.3
	12	7.9	25.0	16.9	10.6	7.2	5.8	5.5	5.5	0.0
	13	8.4	33.3	17.4	11.8	8.2	6.0	5.8	6.0	0.0
	14	8.3	25.0	15.8	11.0	9.1	7.4	6.1	5.9	0.0
	15	7.8	25.0	15.5	9.9	7.7	7.2	5.8	5.6	0.0
	16	7.6	25.0	14.5	10.1	8.5	7.0	5.3	6.4	2.9
	17	7.9	27.3	17.2	9.2	8.3	8.3	5.8	5.9	3.1
	18	7.7	18.2	16.7	9.3	8.3	8.0	5.0	5.7	3.2
	19	7.4	20.0	16.1	9.3	7.1	7.8	5.6	5.6	3.3
	20	7.4	22.2	15.8	9.5	6.1	7.4	5.6	5.1	3.2
	21	7.5	22.2	15.0	10.5	7.5	6.0	6.4	5.7	－
	22	7.6	22.2	15.0	9.5	7.4	7.1	6.4	6.4	－
	23	7.1	22.2	13.6	9.5	6.4	5.9	6.0	6.2	3.1
	24	6.8	22.2	14.0	8.3	7.9	5.7	5.8	5.8	2.8
	25	5.7	10.0	10.0	7.1	5.4	4.7	4.8	5.6	2.6
	26	5.4	10.0	12.2	7.5	5.5	4.8	4.3	4.0	2.5
	27	5.1	18.2	9.3	6.0	5.4	4.9	4.6	4.7	2.2
	28	4.4	20.0	8.9	6.1	4.0	4.9	3.3	3.2	1.9
	29	3.8	10.0	7.8	6.1	3.9	2.5	3.3	3.8	－
	30	3.4	8.3	6.0	6.2	2.6	3.7	3.2	3.1	1.5
	令和元年	2.7	7.7	5.9	3.0	2.6	2.5	2.7	2.3	1.4
	2	3.3	7.7	7.1	4.6	4.1	2.4	2.7	3.0	1.4
	3	3.7	8.3	7.3	6.1	4.2	3.6	2.7	3.1	1.3
	4	3.2	8.3	7.5	4.4	4.2	3.6	2.3	3.7	1.2
	5	3.3	7.1	7.1	5.9	4.1	2.4	2.3	2.2	2.2
	6	3.2	5.9	7.1	4.3	4.2	2.4	2.2	3.7	1.1
	7	3.2	6.7	5.4	4.4	4.3	2.5	2.2	3.6	2.1
全国	令和7年	2.5	3.3	3.9	3.8	2.7	2.3	2.0	2.5	1.9

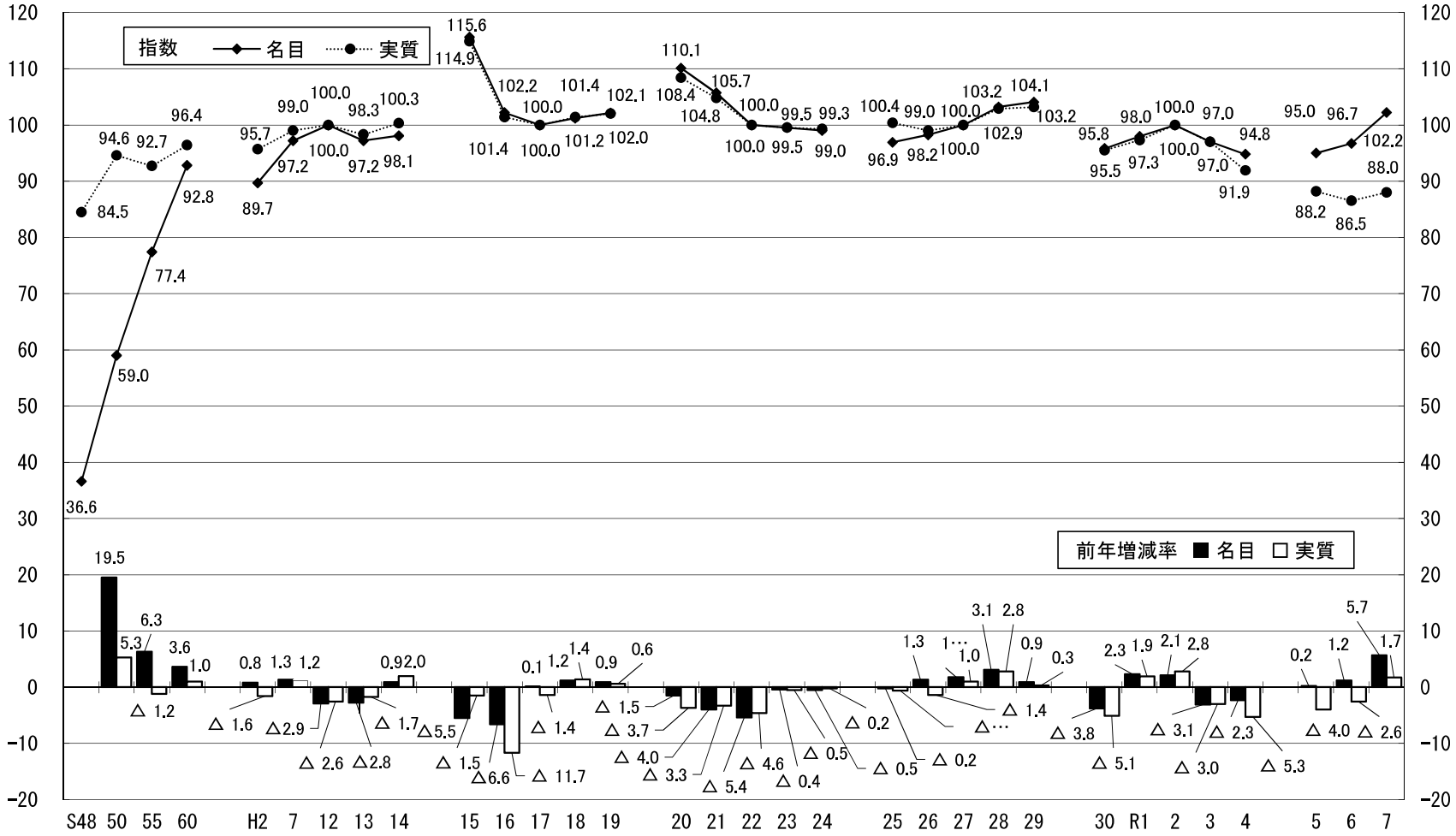
資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

(3) 沖縄県の賃金

沖縄県の令和7年の平均賃金（常用労働者1人平均月間現金給与総額 事業所規模30人以上）をみると、前年に比べ5.7%増加して290,431円となり、実質賃金は1.7%増加した（図－4、表－5参照）。

なお、全国平均と比較すると、沖縄県の賃金の伸び率は平成2年まで全国平均の伸び率を下回る傾向を示しているが、平成3年には対前年7.2%増（全国は3.5%増）と大幅な伸びを示した。その後、増減を繰り返している（表－5参照）。

図－4　平均賃金（現金給与総額）指数及び対前年増減率の推移



（注）：1. 事業所規模30人以上、常用労働者
2. 折れ線グラフは、昭和48年から昭和60年までは平成2年を100とした平均賃金の指数、平成2年から平成14年までは平成12年を100とした平均賃金の指数、平成15年から平成19年までは平成17年を100とした平均賃金の指数、平成20年から平成24年までは平成22年を100とした平均賃金の指数、平成25年から平成29年までは平成27年を100とした平均賃金の指数、平成30年から令和7年までは令和2年を100とした平均賃金の指数である。

資料　：沖縄県企画部「毎月勤労統計調査」

表ー5　月間平均賃金（現金給与総額）の推移（事業所規模30人以上）

区　分	沖　縄　県		全　国	
	現金給与総額	対前年増減率	現金給与総額	対前年増減率
昭和59年平均	262,875　円	2.0　%	310,463　円	3.6　%
60	268,437	3.6	317,091	2.8
61	272,118	1.6	327,041	2.7
62	278,995	2.3	335,944	1.9
63	286,396	1.2	341,160	3.5
平成元年	293,981	1.6	357,079	4.2
2	299,375	0.8	370,169	4.7
3	315,572	7.2	384,787	3.5
4	314,027	△ 0.8	392,608	1.7
5	317,193	2.0	393,224	0.6
6	314,120	△ 1.3	401,128	1.8
7	318,395	1.3	408,864	1.8
8	296,807	△ 4.6	413,096	1.6
9	298,441	5.2	421,384	2.0
10	297,257	2.4	415,675	△ 1.4
11	336,248	3.2	396,291	△ 1.4
12	327,432	△ 2.9	398,069	△ 0.3
13	318,669	△ 2.8	397,366	△ 0.9
14	323,993	0.9	387,638	△ 2.9
15	318,438	△ 5.5	389,664	△ 0.1
16	281,400	△ 6.6	376,964	△ 0.5
17	275,214	0.1	380,438	1.1
18	278,588	1.2	384,401	1.1
19	299,015	0.9	377,731	△ 0.9
20	297,971	△ 1.5	379,497	△ 0.5
21	283,652	△ 4.0	355,223	△ 4.8
22	272,493	△ 5.4	360,276	1.0
23	275,343	△ 0.4	362,296	0.3
24	264,102	△ 0.5	358,687	△ 1.0
25	264,330	△ 0.2	361,399	△ 0.1
26	268,801	1.3	367,942	1.1
27	271,818	1.8	361,684	0.1
28	280,554	3.1	365,804	1.1
29	283,056	0.9	367,951	0.5
30	272,026	△3.8	372,162	1.2
令和元年	278,190	2.3	371,408	△ 0.2
2	283,770	2.1	365,100	△ 1.7
3	275,343	△ 3.1	368,493	1.0
4	269,165	△ 2.3	379,732	3.1
5	269,779	0.2	386,982	1.8
6	274,456	1.2	397,789	3.3
7	290,431	5.7	408,035	2.6

（注）：1. 対前年増減率は、原則として指数を用いて計算している。
2. 沖縄県の対前年増減率は、昭和59年から平成元年までは平成2年を100とした指数、平成2年から14年までは平成12年を100とした指数、平成15年から19年までは平成17年を100とした指数、平成20年から24年までは平成22年を100とした指数、平成25年から29年までは平成27年を100とした指数、平成30年から令和7年までは令和2年を100とした指数を用いて計算しているため、基準年の異なる指数相互間の対前年増減率は接続していない。
3. 全国の対前年増減率は、令和2年を100とした指数を用いて計算している。

資　料：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室「毎月勤労統計調査」
沖縄県企画部「毎月勤労統計地方調査」

２　県　民　所　得

(1) 県経済の動向

復帰後の沖縄県経済の規模は、昭和47年度から令和5年度までの52年間に、県内総生産は名目値で4,592億円から4兆6,430億円の10.1倍となり、同期間の国内総生産（名目値）の伸び（6.4倍）を上回っている（表－6参照）。

復帰後の県経済は、観光収入や財政支出の増加等により規模が拡大してきたなか、新型コロナウイルスの影響などにより、令和2年度は大幅なマイナス成長となったものの、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全て解除され、持ち直しの動きが強まったことから、令和5年度の経済成長率（名目）は4.7％となっている（表－6、図－5参照）。

最近3か年の沖縄県経済の動向は次のとおりである。

令和5年度において、消費関連は、新型コロナの影響が大幅に和らいだことを背景に消費マインドが高まり、回復の動きが鮮明となった。建設関連は、資材価格が高止まりしているものの、民間工事の再開の動きが強まり、回復の動きが明確となった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、緩やかな拡大の動きとなった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

令和6年度において、消費関連は、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。建設関連は、公共工事請負金額が前年度に引き続き高い水準となり、回復の動きが強まった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、緩やかな拡大の動きとなった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

令和7年度において、消費関連は物価高騰が続き節約志向がみられたが、旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。建設関連は、公共工事請負金額は前年度を上回り、緩やかな回復の動きとなった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、力強く拡大した。日中関係の悪化による中国客の渡航自粛は見られたものの、他国からの入域観光客数が順調に推移したため、影響は限定的だった。また中東情勢の緊迫化についてはガソリン価格の上昇などが見られ、今後の動向を注視する必要はあるものの、令和7年度における県内経済への大きな影響は見られなかった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

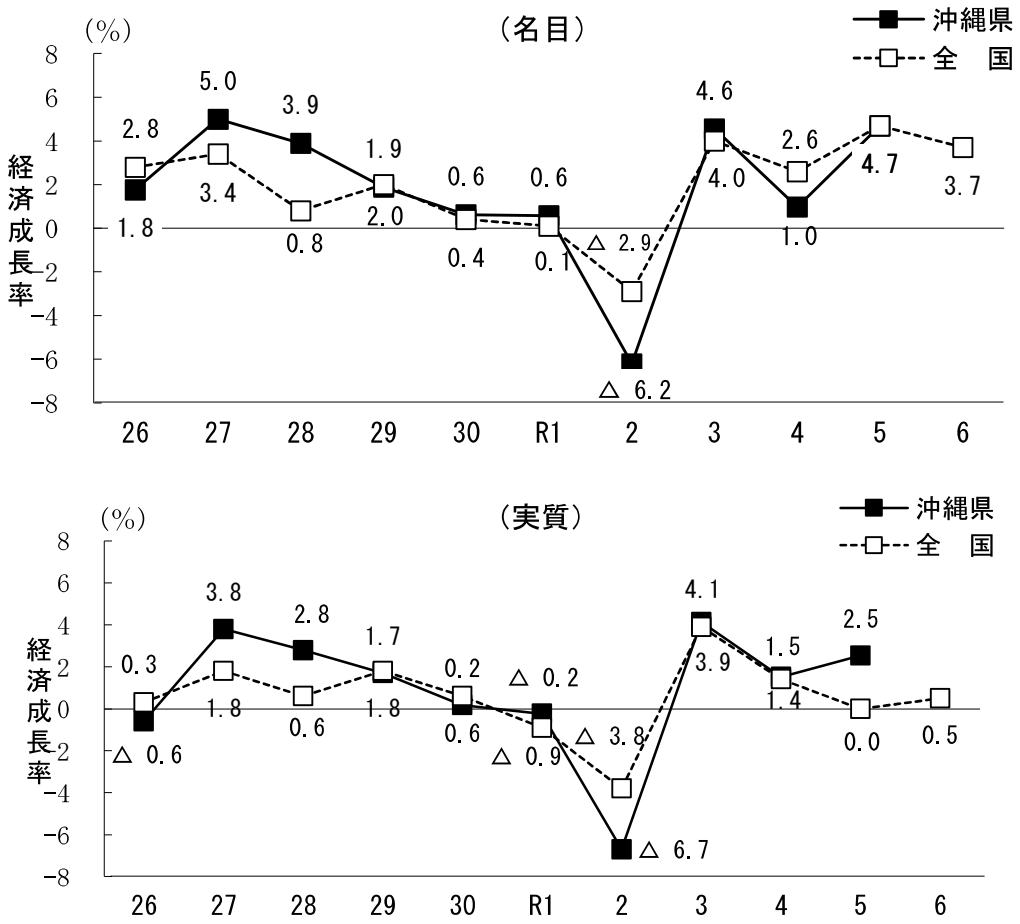
（参考資料：(株)おきぎん経済研究所「おきぎん調査月報」、(株)りゅうぎん総合研究所「りゅうぎん調査」）

表－6　沖縄県経済の成長

区分＼年度	沖縄県 名目 県内総生産（億円）	沖縄県 名目 経済成長率（%）	沖縄県 実質 県内総生産（億円）	沖縄県 実質 経済成長率（%）	全国 名目 国内総生産（10億円）	全国 名目 経済成長率（%）	全国 実質 国内総生産（10億円）	全国 実質 経済成長率（%）
昭和47	4,592	—	6,057	—	96,486	16.4	218,215	9.1
50	9,213	—	12,966	—	152,362	10.0	237,330	4.0
55	14,905	8.9	16,918	5.1	261,681	—	276,175	—
60	21,500	—	24,083	—	345,766	6.6	339,278	5.4
平成2	28,638	—	30,803	—	470,874	8.3	430,862	5.6
7	32,711	1.3	32,741	1.5	534,706	2.4	479,193	3.0
12	35,734	1.9	35,798	3.1	545,845	1.7	503,720	2.8
17	36,530	△ 0.3	36,725	1.9	538,872	0.8	532,960	2.3
22	36,581	0.5	36,207	1.0	509,179	1.7	530,504	3.4
25	39,134	3.5	40,597	4.2	519,154	2.9	552,541	2.8
26	39,825	1.8	40,352	△ 0.6	533,746	2.8	554,399	0.3
27	41,814	5.0	41,882	3.8	551,945	3.4	564,373	1.8
28	43,441	3.9	43,048	2.8	556,273	0.8	567,875	0.6
29	44,256	1.9	43,780	1.7	567,668	2.0	578,153	1.8
30	44,532	0.6	43,858	0.2	569,944	0.4	581,444	0.6
令和元	44,790	0.6	43,754	△ 0.2	570,619	0.1	575,935	△ 0.9
2	42,009	△ 6.2	40,821	△ 6.7	554,342	△ 2.9	554,311	△ 3.8
3	43,921	4.6	42,508	4.1	576,554	4.0	576,080	3.9
4	44,349	1.0	43,154	1.5	591,651	2.6	584,335	1.4
5	46,430	4.7	44,246	2.5	619,390	4.7	584,049	0.0
6	—	—	—	—	642,415	3.7	586,858	0.5

（注）：国内総生産については支出系列を適用。
資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

図－5　経済成長率



（注）：１．経済成長率は、沖縄県は県内総生産、全国は国内総生産の対前年度増加率である。
　　２．国内総生産は支出系列を適用。
資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

(2) 経済構造

沖縄県の経済構造をその支出面からみると、次のような特徴を持っている（表－8参照)。

第1に、財政による需要への依存度が高いことである。全国では、国民総所得（名目）に占める政府財政依存度が20%台で推移しているのに対し、沖縄県では、県民総所得（名目）に占めるその割合は復帰以降30～40%台で推移している。そのうち、沖縄県における政府最終消費支出は、復帰以降増加傾向にあったが、最近では約20%台で推移している。沖縄県における公的総固定資本形成は、令和5年度では12.0%となっている。

なお、沖縄県の県民総所得に占める軍関係受取（軍雇用者所得や軍用地料等）の割合をみると、復帰後は減少したものの、昭和62年度から概ね5%で推移しており、令和5年度では8.6%となっている。

第2に、対外収支が恒常的に赤字となっていることである。県民総所得に対する移（輸）出入差の比率は、最も大きかった昭和51年度にはマイナス36.5%となり、その後縮小したものの、高い率が続いており、令和5年度はマイナス14.0%となっている。

表－７　県民総所得（名目）推移

（単位：億円）

区分＼年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	令和元	2	3	4	5
1 民間最終消費支出	3,067	6,211	9,713	12,581	14,405	16,055	18,384	21,211	22,541	27,524	26,522	27,439	29,588	30,399
2 政府最終消費支出	745	1,774	2,982	3,847	6,730	8,816	10,242	10,977	11,564	10,086	10,296	10,745	11,364	11,199
3 県内総資本形成	2,147	4,277	6,693	8,797	10,356	11,295	10,809	9,268	9,299	14,512	12,672	14,035	14,809	15,158
・総固定資本形成	1,965	4,036	6,163	8,847	10,003	11,182	10,780	9,319	9,596	14,195	13,279	14,081	14,383	15,133
ａ民間	1,533	2,446	3,232	4,866	6,735	6,355	6,112	5,739	5,669	9,014	8,086	8,389	8,775	9,214
ｂ公的	432	1,591	2,931	3,981	3,268	4,827	4,668	3,580	3,927	5,181	5,192	5,692	5,609	5,918
・在庫品増加	182	240	530	△ 50	353	113	29	△ 52	△ 297	317	△ 606	△ 46	426	25
4 財貨・サービスの移(輸)出入（純）	△ 1,419	△ 2,781	△ 4,218	△ 3,871	△ 2,692	△ 3,211	△ 5,112	△ 7,237	△ 5,298	△ 6,329	△ 7,057	△ 8,068	△ 8,096	△ 6,925
5 統計上の不突合	51	△ 267	△ 265	146	△ 161	△ 243	1,411	2,311	△ 1,524	△ 1,004	△ 424	△ 230	△ 3,316	△ 3,401
6 県内総生産（支出側）(1+2+3+4+5)	4,592	9,213	14,905	21,500	28,638	32,711	35,734	36,530	36,581	44,790	42,009	43,921	44,349	46,430
7 県外からの要素所得（純）	421	815	742	1,012	412	1,132	1,725	1,985	2,106	2,855	2,837	3,099	3,480	3,036
県民総所得（６＋７）	5,013	10,028	15,647	22,511	29,051	33,843	37,459	38,515	38,687	47,645	44,846	47,020	47,829	49,466

資　料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

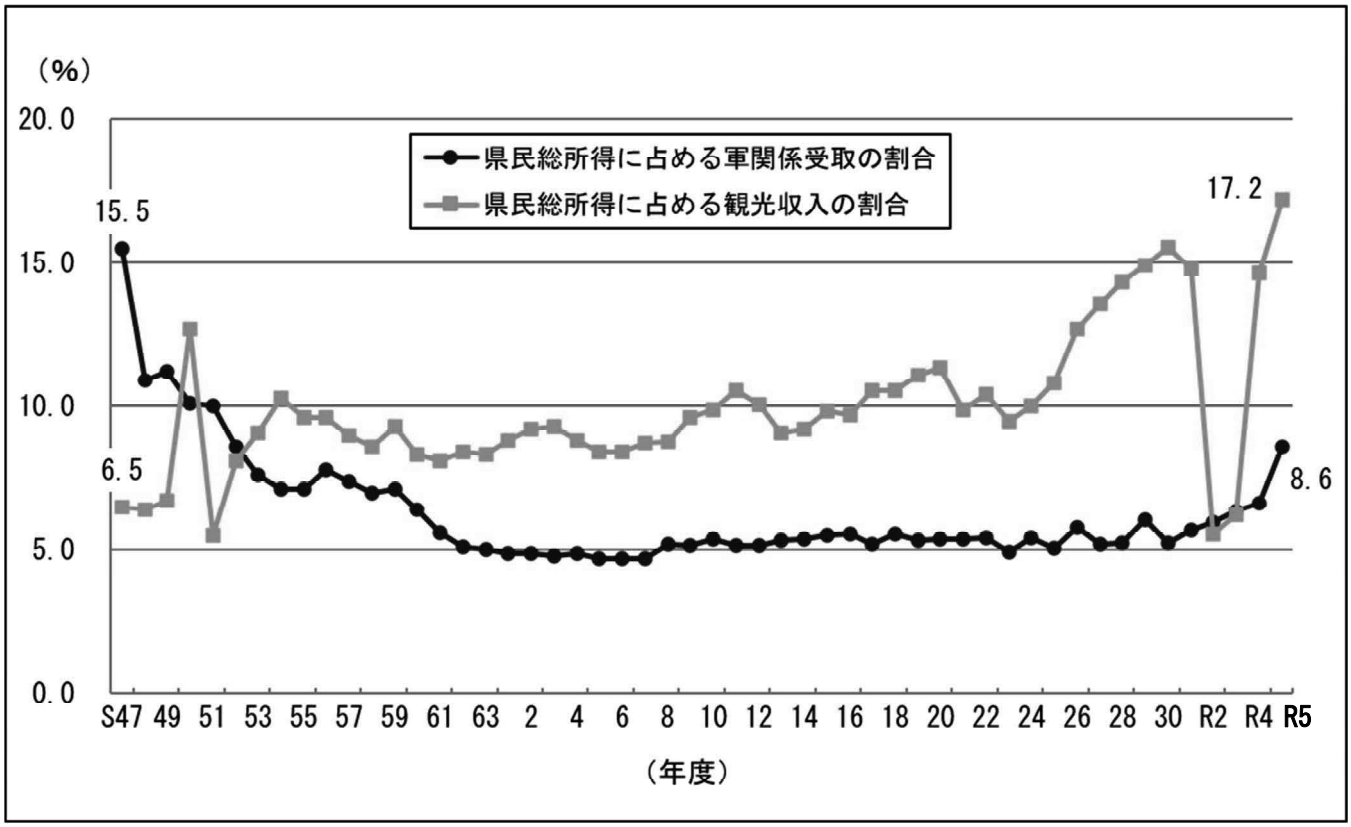
表－8　県（国）民総所得（名目）に占める割合

（単位：％）

区分			昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	令和元	2	3	4	5	6
財政支出	政府最終消費支出	沖縄県	14.9	17.7	19.1	17.1	23.2	26.0	27.3	28.5	29.9	21.2	23.0	22.9	23.8	22.6	－
		全国	8.1	10.0	14.3	13.9	13.2	14.6	16.1	17.1	18.6	18.9	19.8	19.7	19.5	18.8	18.9
	公的総固定資本形成	沖縄県	8.6	15.9	18.7	17.7	11.2	14.3	12.5	9.3	10.2	10.9	11.6	12.1	11.7	12.0	－
		全国	9.8	9.2	9.4	7.5	7.5	8.9	7.3	5.1	4.8	5.0	5.4	5.0	4.8	4.7	4.7
	合計財政依存度	沖縄県	23.5	33.6	37.8	34.8	34.4	40.3	39.8	37.8	40.1	32.1	34.6	35.0	35.5	－	－
		全国	17.9	19.2	23.7	21.4	20.7	23.5	23.4	22.2	23.4	23.9	25.2	24.7	24.3	23.5	23.6
沖縄県の移（輸）出入差			△ 28.3	△ 27.7	△ 27.0	△ 17.2	△ 9.3	△ 9.5	△ 13.6	△ 18.8	△ 13.7	△ 13.3	△ 15.7	△ 17.2	△ 16.9	△ 14.0	－

資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」及び「県民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

（参考）県民総所得に占める軍関係受取の割合等



（注）：１．軍関係受取は、米軍等への財・サービスの提供及び米軍基地からの要素所得を合計したものである。
　　２．推計方法が異なることから平成7年度以前とは連続しない。
資　料：沖縄県企画部「県民経済計算」

(3) 県民所得

1人当たりの県民所得額は、復帰時に41万9千円であったものが昭和53年度以降は100万円、平成4年度以降には200万円の大台に乗り、令和5年度は231万5千円となった（表－9参照）。

表－9　県民所得（名目）の推移

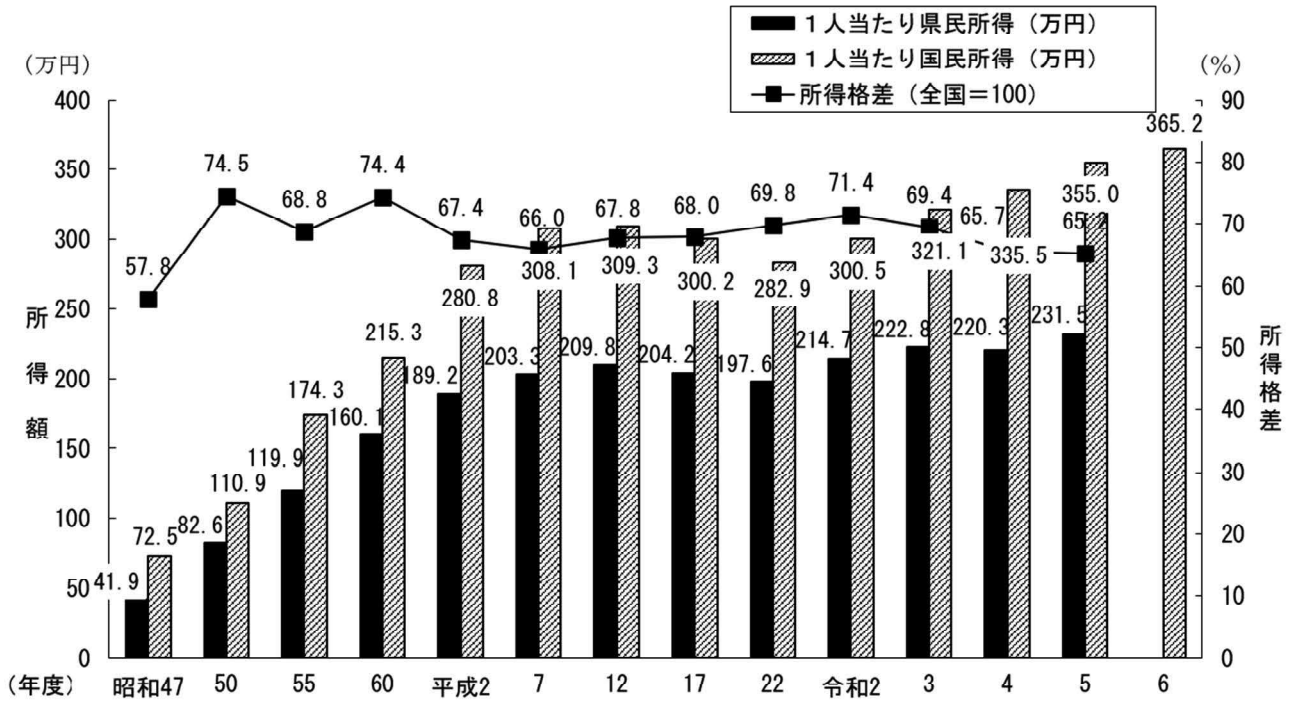
区分＼年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
県民所得（億円）	4,060	8,612	13,272	18,881	23,134	25,890	27,650	27,799	33,801	34,067	31,513	32,725	32,342	33,978
県民所得対前年度増加率（%）	35.0	－	5.3	8.2	－	1.1	1.7	0.7	0.3	0.8	△ 7.5	3.8	△ 1.2	5.1
1人当たり県民所得（万円）	41.9	82.6	119.9	160.1	189.2	203.3	209.8	204.2	232.5	233.1	214.7	222.8	220.3	231.5

資　料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」及び沖縄県企画部「県民経済計算」

(4) 所得格差

所得格差は、復帰後、県経済の成長に伴い縮小した。昭和47年度の所得格差は、全国平均の57.8%と差があったが、復帰直後の県経済の高成長もあって急速にその差を縮め、昭和50年度には74.5%となった。その後、海洋博終了による景気の悪化等による低迷もあったが、昭和61年度の76.2%までは総じて格差は縮小傾向を示していた。しかし、昭和62年度以降は再び拡大傾向で推移し、平成21年度の所得格差は71.3%となり、その後は、70%前後で推移し、令和5年度の所得格差は65.2%となっている（図－6参照）。

図－6　１人当たり県（国）民所得（名目）・所得格差の推移



資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」

３　産 業 構 造

令和5年度の県内総生産（名目）は4兆6,430億円で、前年度に比べ4.7％の増加となった。これを産業別にみると、第1次産業は440億円（構成比0.9％）で8.2％の増（前年度比）、第2次産業は5,909億円（同12.7％）で2.1％の増（前年度比）、第3次産業は4兆406億円（同87.0％）で5.1％の増（前年度比）となっている（表－10、表－11参照）。

沖縄県の産業構造は、全国に比べて第2次産業のウエイトが低く、第3次産業のウエイトが高いことが特徴であるが、この傾向は、復帰以降全く変わっていない。令和5年度の県内総生産に占める第2次産業及び第3次産業の割合は、それぞれ12.7％及び87.0％となっており、全国の25.2％及び73.2％と比べその差異は明らかである。特に、製造業の割合は、全国が19.5％に対し沖縄県は4.3％とその差異は極めて大きい（表－10参照）。

表－10　産業別県（国）内総生産（名目）の構成比

（単位：％）

		第１次産業	うち農業	第２次産業	うち製造業	うち建設業	第３次産業
昭和47年度	沖縄県	7.3	5.5	27.9	10.9	16.4	67.3
昭和47暦年	全国	5.5	3.9	43.7	34.5	8.4	54.9

		第１次産業	うち農業	第２次産業	うち製造業	うち建設業	第３次産業
令和５年度	沖縄県	0.9	0.7	12.7	4.3	8.2	87.0
令和５暦年	全国	0.8	0.6	25.2	19.5	5.7	73.2

（注）：別に帰属利子等の控除される項目もあるため第1次産業～第3次産業の合計の数値が100%とはならない。

資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」

表ー11　経済活動別県内総生産（生産側、名目）の推移

＜実　数＞　　（単位：百万円）

項　目	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
１．第１次産業	59,949	59,639	77,682	65,068	60,673	57,847	46,654	53,671	40,647	43,976
⑴ 農　業	50,557	48,437	66,520	53,380	49,063	46,941	37,606	45,040	32,225	34,275
⑵ 林　業	361	350	354	327	322	390	419	425	360	353
⑶ 水産業	9,031	10,852	10,808	11,361	11,288	10,516	8,629	8,206	8,062	9,348
２．第２次産業	502,654	577,381	608,530	646,505	658,265	669,964	603,739	659,714	578,991	590,921
⑴ 鉱業	4,507	5,690	6,137	7,071	7,599	8,128	8,679	8,756	10,909	10,846
⑵ 製造業	166,195	188,132	192,248	191,828	195,438	188,298	206,713	184,490	178,929	199,105
⑶ 建設業	331,952	383,559	410,145	447,606	455,228	473,538	388,347	466,468	389,153	380,970
３．第３次産業	3,422,918	3,560,989	3,681,260	3,738,691	3,760,263	3,784,312	3,579,478	3,714,317	3,846,089	4,040,620
⑴ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	160,241	166,736	167,874	172,291	168,481	182,354	186,219	182,319	88,174	133,850
⑵ 卸売・小売業	409,943	413,862	412,091	424,960	420,644	410,688	383,657	403,487	413,952	433,103
⑶ 運輸・郵便業	247,565	262,743	282,397	285,175	288,262	283,130	191,628	200,729	253,359	313,364
⑷ 宿泊・飲食サービス業	164,642	170,098	194,779	203,865	205,375	192,840	111,771	109,883	165,855	223,046
⑸ 情報通信業	188,913	195,210	205,916	200,691	203,957	189,543	188,723	175,901	171,820	174,380
⑹ 金融・保険業	142,529	147,509	138,298	141,931	146,137	152,631	150,210	155,639	175,435	184,172
⑺ 不動産業	474,578	479,972	487,476	505,905	509,431	529,083	547,265	568,910	590,513	589,201
⑻ 専門・科学技術、業務支援サービス業	369,989	405,237	442,960	434,576	423,805	416,817	419,516	460,138	489,367	474,326
⑼ 公務	374,291	384,368	391,565	402,025	415,265	434,122	418,687	426,510	441,146	459,420
⑽ 教育	219,871	225,682	227,388	233,926	237,622	240,022	246,676	255,224	262,149	261,094
⑾ 保健衛生・社会事業	448,443	480,663	496,878	496,888	510,035	526,646	528,999	546,375	550,301	559,111
⑿ その他のサービス	221,913	228,909	233,638	236,458	231,249	226,436	206,127	229,202	244,018	235,553
４．小計（１+２+３）	3,985,521	4,198,009	4,367,472	4,450,264	4,479,201	4,512,123	4,229,871	4,427,702	4,465,727	4,675,517
５．　輸入品に課される税・関税	30,068	23,324	16,625	18,718	18,849	18,012	15,155	16,265	29,778	26,057
６．　(控除)総資本形成に係る消費税	33,105	39,959	40,013	43,390	44,846	51,143	44,120	51,868	60,593	58,614
７．　県内総生産（市場価格）（４+５-６）	3,982,484	4,181,374	4,344,084	4,425,592	4,453,204	4,478,992	4,200,906	4,392,099	4,434,912	4,642,960

＜対前年度増加率（%）＞　　（単位：百万円）

項　目		平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023
１．第１次産業		△0.5	30.3	△16.2	△6.8	△4.7	△19.3	15.0	△24.3	8.2
うち ⑴ 農　業		△4.2	37.3	△19.8	△8.1	△4.3	△19.9	19.8	△28.5	6.4
２．第２次産業		14.9	5.4	6.2	1.8	1.8	△9.9	9.3	△12.2	2.1
うち ⑵ 製造業		13.2	2.2	△0.2	1.9	△3.7	9.8	△10.8	△3.0	11.3
うち ⑶ 建設業		15.5	6.9	9.1	1.7	4.0	△18.0	20.1	△16.6	△2.1
３．第３次産業		4.0	3.4	1.6	0.6	0.6	△5.4	3.8	3.5	5.1
４．小計（１+２+３）		5.3	4.0	1.9	0.7	0.7	△6.3	4.7	0.9	4.7
５．県内総生産（市場価格）		5.0	3.9	1.9	0.6	0.6	△6.2	4.6	1.0	4.7

（注）：国民経済計算の平成27年基準改定に伴い、「平成27年基準」により、平成23年度まで遡及して推計している。

資　料：沖縄県企画部「県民経済計算」

４　物価及び消費動向

沖縄県の物価は、島しょ性という地理的特性から輸送コストの影響を受けやすいという特徴がある。このような中、国や県では、本土復帰以降、税負担の増加等で消費者物価が上昇することのないよう、県産酒類に係る酒税の軽減措置や揮発油に係る揮発油税及び地方道路税の軽減措置等の特別措置を講ずるとともに、離島問題を考慮しながら、各種の対策を実施して物価の安定に努めてきた。

(1) 消費者物価

令和２年を 100 とした令和７年の沖縄県及び那覇市の消費者物価指数（総合）は、沖縄県が 114.1 で前年比 3.6％の上昇、那覇市が 114.2 で前年比 3.5％の上昇となり、いずれも上昇した（表－12 参照)。

10 大費目別にみると、沖縄県は、食料（前年比 6.9％)、家具・家事用品（同 4.3％）等の指数が上昇し、教育（同▲9.4％）の指数の下落はあるものの総合指数としては上昇した。また那覇市も、食料（前年比 6.3％)、交通・通信（同 4.6％）等の指数が上昇し、教育（同▲9.2％）の指数の下落はあるものの総合指数としては上昇した。沖縄県の近年の動向をみると、下記のとおりとなっている。

令和3年は光熱・水道（同2.5％）等の上昇と交通・通信（同6.2％）の下落により総合指数は横ばいとなった。

令和4年は光熱・水道（同12.3％）等の上昇により、総合指数は2.8％上昇した。

令和5年は家具・家事用品（同10.7％）等の上昇により、総合指数は3.7％上昇した。

令和6年は光熱・水道（同6.1％）等の上昇により、総合指数は3.3％上昇した。

(2) 消費動向

沖縄県の令和7年における勤労者世帯一世帯当たりの年平均一か月間の家計消費支出は258,839円で、前年比0.6％（名目）の増加となった。大型小売店販売額は前年比5.0％増と4年連続で増加し、家電卸出荷額(家電大型専門店販売額)は同1.3％の減少、新車販売台数は同10.3％増と2年ぶりに増加した。なお、年平均一か月間の可処分所得は425,936円で前年比5.2％増（名目）と6年連続の増加となった（表－13参照)。

近年の動向をみると、令和３年は、可処分所得が 8.5％増と２年連続で増加し、家計消費支出も 12.1％増と増加した。大型小売店販売額は、0.2％減と３年連続で減少し、家電卸出荷額(家電大型専門店販売額)は 21.2％増、新車販売台数は 11.0％減と３年連続の減少となった。

令和4年は、可処分所得が1.4％増と3年連続で増加し、家計消費支出は1.6％減と2年ぶりに減少した。大型小売店販売額は4.6％増と4年ぶりに増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）も1.3％の増加、新車販売台数は1.2％減と4年連続の減少となった。

令和5年は、可処分所得が2.3％増と4年連続で増加し、家計消費支出は1.6％減と2年連続で減少した。大型小売店販売額は8.5％増と2年連続で増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）は0.3％の減少、新車販売台数は19.2％増と5年ぶりの増加となった。

令和6年は、可処分所得が5.6％増と5年連続で増加し、家計消費支出は4.8％増と3年ぶりに増加した。大型小売店販売額は6.6％増と3年連続で増加し、家電卸出荷額（家電大型専門店販売額）は9.6％増と2年ぶりに増加、新車販売台数は9.3％減と2年ぶりの減少となった。

表－12　消費者物価の推移

区分 ＼ 年次		昭和47年	50	55	60	平成2年	7	12	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	6	7
那覇市	消費者物価指数	－	57.9	77.1	88.4	91.6	95.8	97.7	94.7	94.5	94.8	96.8	96.1	95.3	95.3	95.0	95.3	97.8	98.4	98.7	99.1	100.3	100.6	100.0	100.1	102.9	106.8	110.4	114.2
	対前年上昇率(%)	－	－	7.2	2.5	2.1	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.2	0.4	2.1	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.3	0.4	2.6	0.7	0.3	0.5	1.2	0.3	△ 0.6	0.1	2.8	3.8	3.4	3.5
	消費者物価地域差指数(全国平均=100)	－	100.1	98.9	100.2	98.3	96.7	97.3	96.2	95.9	96.6	97.3	97.8	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6	100.0	100.5	100.7	101.1
沖縄県	消費者物価指数	－	57.6	76.5	87.7	90.5	94.5	95.4	93.3	93.3	93.5	95.6	95.1	94.7	95.1	95.1	95.4	97.8	98.3	98.5	99.0	99.9	100.3	100.0	100.0	102.7	106.6	110.1	114.1
	対前年上昇率(%)	－	－	7.0	2.3	2.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.2	2.2	△ 0.5	△ 0.5	0.5	0.0	0.3	2.5	0.6	0.1	0.5	0.9	0.4	△ 0.3	0.0	2.8	3.7	3.3	3.6
	消費者物価地域差指数(全国平均=100)	－	99.3	97.5	98.9	95.9	94.5	94.6	95.2	95.2	94.8	95.3	96.0	－	－	－	98.4	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0	99.6	100.2	100.4
全国	消費者物価指数	34.5	53.1	73.2	83.8	89.6	95.9	97.3	95.2	95.5	95.5	96.8	95.5	94.8	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5	111.9
	対前年上昇率(%)	4.9	11.7	7.7	2.0	3.1	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.3	0.3	0.0	1.4	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△ 0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	△ 0.2	2.5	3.2	2.7	3.2

（注）：１．沖縄県の昭和49年以前の消費者物価指数は算定されていない。
　　２．消費者物価指数は、令和2年を100とした数値である。
　　３．平成22年から平成24年の間、都道府県別の消費者物価地域差指数は作成されていない。
　　４．平成22年以降の消費者物価地域差指数については、都道府県庁所在市及び
　　政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）の52市の平均を基準（＝100）としている。

資　料：総務省統計局「消費者物価指数年報」、「小売物価統計調査(構造編)」、「消費者物価指数 長期時系列データ 都市階級・地方・都道府県庁所在市別中分類指数」、
沖縄県企画部「消費者物価指数」

（参考）沖縄県消費者物価指数（10大費目別）等

10大費目	ウエイト	令和7年平均指数（令和2年＝100）	対前年(%)		昭和50年平均指数（令和2年＝100）
			上昇率	寄与度	
総合	10,000	114.1	3.6	3.60	57.6
食料	2,940	129.6	6.9	2.23	57.8
住居	2,115	103.1	0.8	0.15	58.4
光熱・水道	838	119.4	3.7	0.32	43.7
家具・家事用品	425	125.8	4.3	0.20	135.5
被服及び履物	302	113.8	1.3	0.04	61.6
保健医療	435	106.5	2.4	0.10	55.8
交通・通信	1,444	100.1	3.8	0.48	65.4
教育	237	93.4	△ 9.4	△ 0.21	19.6
教養娯楽	745	113.5	2.4	0.18	70.1
諸雑費	518	108.1	1.9	0.09	53.8

（注）：消費者物価指数は、令和2年を100とした数値である。

資料：沖縄県企画部「消費者物価指数」
　　総務省統計局　「消費者物価指数 長期時系列データ 都市階級・地方・都道府県庁所在市別中分類指数」

表－13　消費関連指標（沖縄県）

区分／年次	勤労者世帯				大型小売店販売額（百貨店・スーパー）		家電卸出荷額		新車販売	
	可処分所得（百円）	増減率（%）	家計消費支出（百円）	増減率（%）	実数（全店）（百万円）	増減率（既存店）（%）	実数（百万円）	増減率（%）	実数（台）	増減率（%）
昭和47年	…	…	…	…	6,418	62.4	…	…	…	…
50	1,934	31.1	1,451	29.0	15,803	23.0	18,318	…	28,300	△ 4.8
55	2,182	△ 1.8	1,766	6.3	18,100	8.0	21,963	9.4	19,213	6.8
60	2,756	4.8	2,090	0.6	21,564	3.6	26,954	△ 6.0	24,690	△ 1.5
平成２年	3,324	1.5	2,502	3.7	24,712	4.8	32,089	7.9	28,493	9.6
7	3,401	△ 2.3	2,575	0.8	34,281	2.5	30,750	0.1	26,140	3.2
12	3,273	△ 2.0	2,331	△ 1.0	135,395	△ 2.7	35,675	0.8	30,911	6.6
17	3,112	△ 4.1	2,206	△ 8.7	142,723	△ 0.2	34,299	2.8	41,229	8.0
18	3,199	2.8	2,298	4.2	139,537	0.3	35,079	2.3	43,282	5.0
19	3,159	△ 1.2	2,371	3.2	140,762	0.8	35,756	1.9	41,640	△ 3.8
20	3,146	△ 0.4	2,329	△ 1.8	140,672	△ 0.3	29,931	△ 16.3	41,165	△ 1.1
21	3,329	5.8	2,582	10.9	135,220	△ 4.4	32,627	9.0	36,636	△ 11.0
22	3,300	△ 0.9	2,515	△ 2.6	133,257	△ 1.9	40,472	24.0	41,801	13.9
23	3,386	2.6	2,373	△ 5.6	135,029	1.2	35,795	△ 11.6	34,496	△ 17.5
24	3,574	5.5	2,474	4.3	141,471	△ 0.8	31,011	△ 13.4	44,831	30.0
25	3,312	△ 7.3	2,540	2.7	159,146	2.4	36,567	17.9	48,024	7.1
26	3,255	△ 1.7	2,399	△ 5.5	168,654	4.0	27,481	…	51,754	7.8
27	3,205	△ 1.5	2,392	△ 0.3	178,258	6.5	29,399	7.0	49,550	△ 4.3
28	3,123	△ 2.6	2,253	△ 5.8	189,417	4.9	31,343	6.6	50,804	2.5
29	3,154	1.0	2,299	2.1	197,764	3.1	33,371	6.5	51,865	2.1
30	3,198	1.4	2,372	3.1	203,318	1.3	33,476	0.3	54,909	5.9
令和元年	3,182	△ 0.5	2,508	5.7	208,248	△ 0.4	34,916	4.3	54,500	△ 0.7
2	3,408	7.1	2,261	△ 9.8	200,214	△ 6.7	36,888	5.6	45,206	△ 17.1
3	3,698	8.5	2,534	12.1	204,438	△ 0.2	44,719	21.2	40,254	△ 11.0
4	3,748	1.4	2,494	△ 1.6	217,599	4.6	45,292	1.3	39,784	△ 1.2
5	3,835	2.3	2,456	△ 1.6	238,041	8.5	45,161	△ 0.3	47,438	19.2
6	4,050	5.6	2,572	4.8	254,313	6.6	49,504	9.6	43,018	△ 9.3
7	4,259	5.2	2,588	0.6	269,801	5.0	48,852	△ 1.3	47,439	10.3

（注）：１．大型小売店販売額の増減率は、既存店（調査年において当年と前年で存在した事業所）の比較である。
　　２．大型小売店販売額の平成10年以前の数値は、百貨店販売額である。
　　３．家電卸出荷額の平成12年以前の名称は、家電販売高である。
　　４．家電卸出荷額は、平成20年3月より家電集計方法を変更（平成16～19年について数値を遡及修正）。
　　５．家電卸出荷額は、平成22年4月より調査対象先を変更（平成20年以降について数値を遡及修正）。
　　６．家電卸出荷額は、令和4年5月より集計内容を家電大型専門店販売額に変更（平成26年以降について数値を遡及修正）。

資　料：沖縄県企画部「家計調査」、経済産業省「商業動態統計調査」、おきぎん経済研究所「おきぎん調査月報」

Ⅱ 産 業 別 概 況

1 第１次産業

(1)概況

沖縄の農林水産業は、台風の常襲等の過酷な自然環境下にあるものの、亜熱帯地域の温暖な気候の下、県内各地の豊富な地域資源を活かして、基幹作物であるさとうきびをはじめ、花き（きく等)、熱帯果樹（マンゴー、パインアップル等)、野菜（ゴーヤー、さやいんげん等）などの農産物が生産されている。また、肉用牛の子牛生産（県外の肥育農家に販売するもの）や養豚が盛んであることもあり、畜産が農業産出額の約 4 割を占める重要な産業となっている。このほかまぐろ類やもずく類等の水産物など、多様な農林水産物を供給するとともに、離島地域等の地域社会の維持・発展を担う重要な産業である。

(2)食料自給率

沖縄県の食料自給率は、カロリーベースが 20%台後半から 40%の間、生産額ベースが 30%台後半から 60%台前半の間で推移している。令和 6 年度の概算値はそれぞれ 32%、38%であった（表－14 参照）。

表－14 沖縄県の食料自給率の推移

（単位：%）

	平成10年度	15	20	25	30	令和元年度	2	3	4	5	6（概算値）
カロリーベース	37	33	40	27	27	34	32	32	34	30	32
（参考）カロリーベース（全国）	40	40	41	39	37	38	37	38	38	38	38
生産額ベース	54	57	55	52	63	63	64	52	44	41	38
（参考）生産額ベース（全国）	71	71	66	66	66	63	67	63	58	61	64

（注）：「食料需給表」、「作物統計」、「生産農業所得統計」等を基に試算。
資料：農林水産省「都道府県別食料自給率」、「食料自給率の推移」

(3)農業

① 農家数等

（総農家数）

総農家数は減少傾向で推移しており、令和 7 年には 13,270 戸で、復帰後最初の調査値である昭和 50 年（48,018 戸）の 28%となっている。なお、令和 7 年の販売農家数は 8,906 戸となっており、総農家数の 67%を占めている（表－15 参照)。

（基幹的農業従事者数）

令和 7 年の基幹的農業従事者数は、9,873 人で、昭和 60 年（40,461 人）の 24%となっている。なお、令和 7 年の基幹的農業従事者数に占める 65 歳以上の割合は、65%となっており、基幹的農業従事者の減少と高齢化が進んでいる（表－16 参照)。

（認定農業者数）

沖縄県における令和 6 年度末の認定農業者（農業経営基盤強化促進法に基づき、沖縄県及び市町村が認定した、自らの創意工夫により経営の改善を進めようとする農業者）数は 1,009 経営体（うち法人 209）で、令和 5 年度末の、1,086 経営体（うち法人 230）に比べて、77 経営体減少している（表－17 参照)。

表－15 農家数の推移

（単位：戸、人）

区　分	昭和50年	55	60	平成２年	7	12	17	22	27	令和２年	7
総農家数	48,018	44,823	42,820	38,512	31,558	27,088	24,014	21,547	20,056	14,747	13,270
販売農家数	…	…	33,328	29,351	23,996	20,088	17,153	15,123	14,241	10,674	8,906
自給的農家数	…	…	9,492	9,161	7,592	7,000	6,861	6,424	5,815	4,073	4,364
（参考）新規就農者のうち青年(45歳未満)	…	233	130	58	55	70	50	114	237	186	161

（注）：１.農家とは、昭和55年までは経営耕地面積が５ａ以上又は農産物販売金額が１年間で昭和50年は７万円以上、昭和55年は10万円以上あった世帯をいい、昭和60年以降は経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
２.販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
３.自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
４.「…」は事実不詳又は調査を欠くもの。
５.「（参考）新規就農者のうち青年」の該当する年齢については、平成25年調査までは15歳以上40歳未満であり、平成26年調査からは18歳以上45歳未満に変更となった。
資料：農林水産省「農林業センサス」、新規就農者数については沖縄県調べ

表－16　基幹的農業従事者数の推移

（単位：人、％）

区　分	昭和60年	平成２年	7	12	17	22	27	令和２年	7
基幹的農業従事者	40,461	36,347	30,404	27,532	23,092	20,318	17,747	13,288	9,873
うち65歳以上	10,025	11,446	12,180	13,894	12,611	10,963	9,715	8,035	6,424
基幹的農業従事者数に占める65歳以上の割合	24.8	31.5	40.1	50.5	54.6	54.0	54.7	60.5	65.1

（注）：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
資　料：農林水産省「農林業センサス」

表－17　認定農業者の動向

（単位：経営体）

区　分	23年度末	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度末	2	3	4	5	6
認定農業者数	1,699	1,491	1,472	1,549	1,548	1,465	1,431	1,319	1,268	1,278	1,236	1,178	1,086	1,009
うち法人	198	177	205	218	224	226	244	252	259	263	251	244	230	209

資　料：農林水産省経営局経営政策課調べ

② 耕地面積

耕地面積は、農家の減少及び高齢化等により減少傾向にあり、令和 7 年は 35,800ha で前年に比べ 100ha 減少した（表－18 参照）。荒廃農地面積については、令和 6 年の調査において 3,579ha で、再生利用された農地は 438ha となっている（表－19 参照）。

このように、荒廃農地は、解消の取組により再生利用されている一方で、農家の高齢化の進行等により発生が続いている状況にある。

表－18　耕地面積の推移

（単位：ha）

区分	昭和47年	55	60	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年	5	6	7
耕地面積	45,900	43,800	46,200	47,000	44,800	41,400	39,300	39,200	38,600	37,000	36,100	35,900	35,800

資　料：昭和47年は沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、昭和55年以降は農林水産省「耕地及び作付面積統計」

表－19　荒廃農地面積の推移

（単位　：　ha）

区　　分	2	3	4	5	6
荒　廃　農　地　面　積	3,592	3,617	3,588	3,578	3,579
再生利用された面積	462	201	352	425	438

（注１）調査期日及び調査期間について、令和２年度荒廃農地面積は調査年度の11月30日現在、再生利用された面積は調査年度の前年度12月１日～調査年度の11月30日に調査したもの。令和３年度は、荒廃農地面積は調査年度の３月30日現在、再生利用された面積は調査年度の前年度12月１日～調査年度の３月30日に調査したもの。令和４年度～６年度は、荒廃農地面積は調査年度の３月31日現在、再生利用された面積は調査年度の４月１日～３月31日に調査したもの。

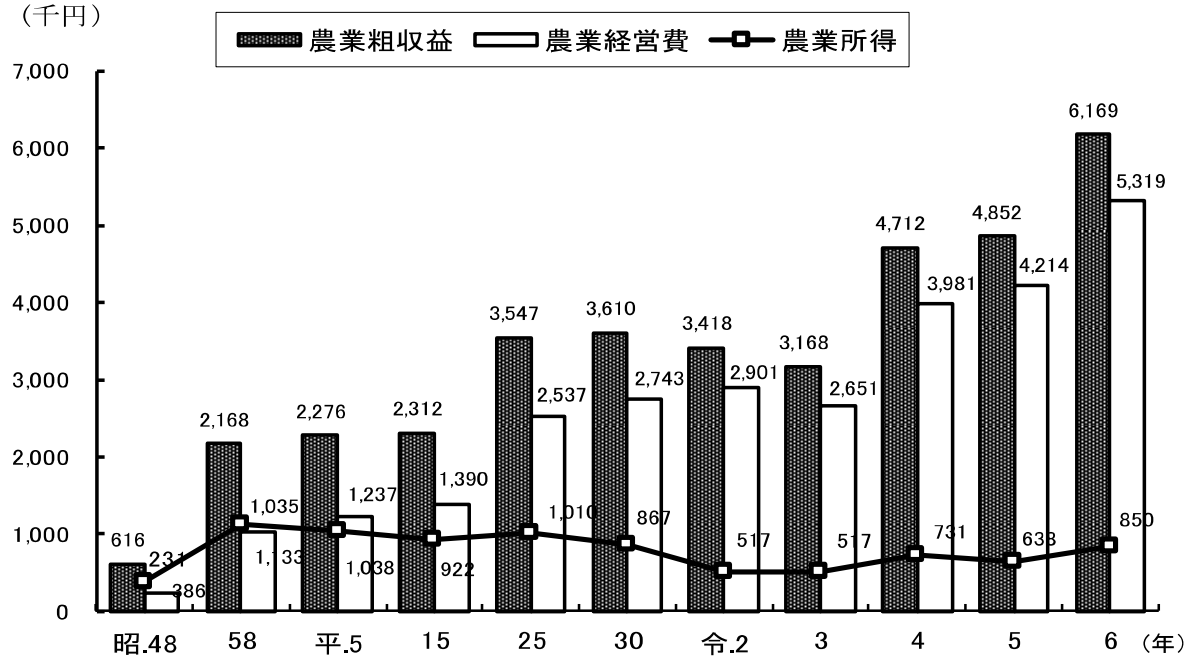
（注２）荒廃農地とは、現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地をいう。

資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

③　農業経営収支（個人経営体）

令和6年の農業粗収益は6,169千円で前年に比べて27.1%増加し、農業経営費は5,319千円で前年に比べ26.2%増加した。この結果、農業所得は850千円となり、前年から33.2%増加した(図－7、表－20参照)。

図－7　農業経営体(個人経営体)の動向（沖縄・１経営体当たり）



（注）：本調査は標本調査であり、５年ごとに標本設計が見直され、令和4年以降は2020年農林業センサスを基準としている。（前回：平成29年～令和3年は2015年農林業センサス）

資料：農林水産省「農家経済調査」、平成15年以降は「農業経営統計調査」

表－20　農業経営体(個人経営体)の農業経営収支の推移（沖縄・１経営体当たり）

（単位:千円）

区　分	昭和48年	58	平成5年	15	25	30	令和2年	3	4	5	6
農業粗収益	616	2,168	2,276	2,312	3,547	3,610	3,418	3,168	4,712	4,852	6,169
農業経営費	231	1,035	1,237	1,390	2,537	2,743	2,901	2,651	3,981	4,214	5,319
農業所得	386	1,133	1,038	922	1,010	867	517	517	731	638	850
農業所得（全国）	742	990	1,291	1,106	1,321	1,741	1,175	1,152	1,031	1,147	1,694

資料:農林水産省「農家経済調査」、平成15年以降は「農業経営統計調査」

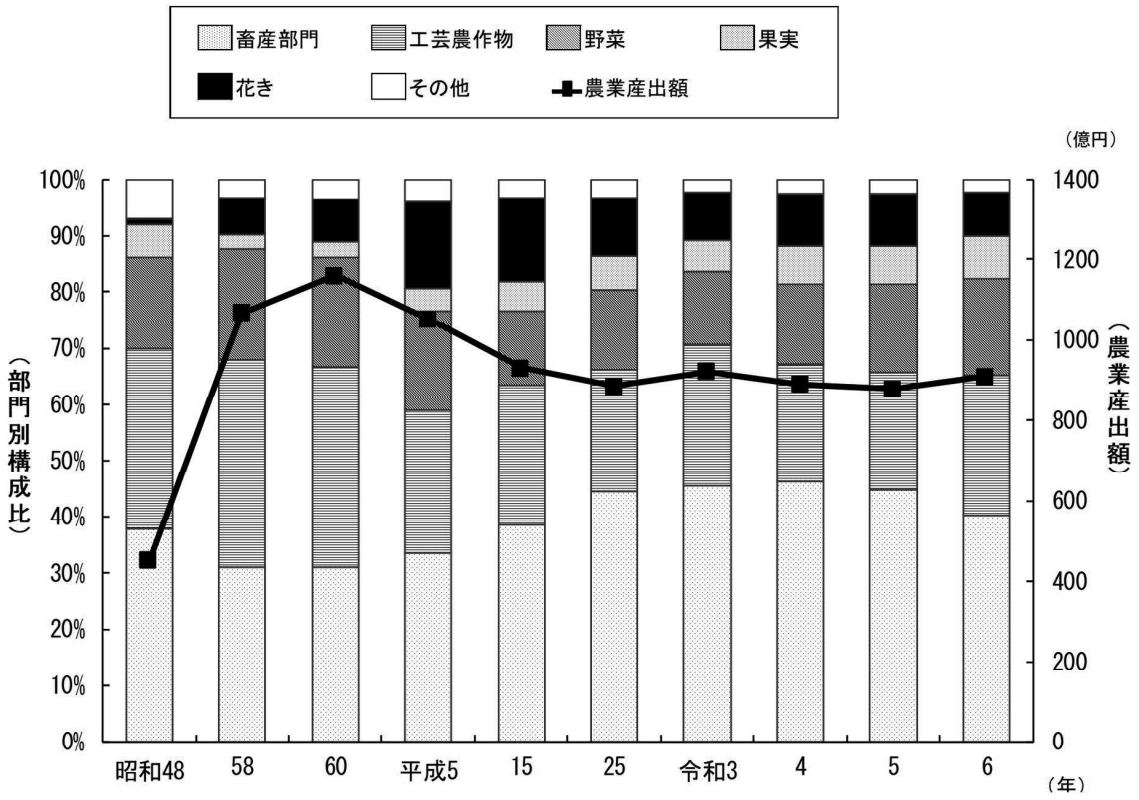
④　農業産出額

農業産出額の推移をみると、昭和60年の1,160億円をピークに減少傾向が続いていたが、ここ数年は900億円前後で推移しており、ほぼ横ばいとなっている。

令和6年は主にさとうきびの生産量が増加したこと等から、対前年比3.4%増の909億円となった（図－8、表－21参照）。

令和6年の農業産出額をみると、畜産部門が367億円（うち、肉用牛が147億円、豚が126億円）、工芸農作物226億円（うち、さとうきび203億円）、野菜155億円、花き71億円、果実70億円となっている(表－21参照）。

図－8　農業産出額及び部門別構成比の動向



表－21　農業産出額及び部門別構成比の推移

（単位：億円、（ ）は%）

区　分	昭和48年		58		60		平成5年		15		25		令和3年		4		5		6	
農業産出額	451	(100)	1,068	(100)	1,160	(100)	1,052	(100)	931	(100)	885	(100)	922	(100)	890	(100)	879	(100)	909	(100)
耕種部門	280	(62)	733	(69)	795	(69)	699	(66)	571	(61)	492	(56)	501	(54)	477	(54)	486	(55)	542	(60)
野菜	73	(16)	210	(20)	225	(19)	185	(18)	124	(13)	126	(14)	119	(13)	127	(14)	136	(15)	155	(17)
果実	27	(6)	31	(3)	33	(3)	42	(4)	47	(5)	53	(6)	53	(6)	61	(7)	62	(7)	70	(8)
花き	5	(1)	68	(6)	89	(8)	163	(15)	140	(15)	93	(11)	78	(8)	82	(9)	82	(9)	71	(8)
工芸農作物	144	(32)	392	(37)	412	(36)	268	(25)	231	(25)	192	(22)	232	(25)	185	(21)	185	(21)	226	(25)
うち、さとうきび	138	(31)	368	(34)	374	(32)	221	(21)	173	(19)	151	(17)	196	(21)	166	(19)	166	(19)	203	(22)
畜産部門	171	(38)	332	(31)	362	(31)	352	(33)	359	(39)	393	(44)	420	(46)	412	(46)	393	(45)	367	(40)
肉用牛	26	(6)	44	(4)	50	(4)	78	(7)	145	(16)	158	(18)	209	(23)	192	(22)	160	(18)	147	(16)
豚	81	(18)	182	(17)	195	(17)	168	(16)	116	(12)	123	(14)	114	(12)	120	(13)	120	(14)	126	(14)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

⑤　農作物作付（栽培）延べ面積

農作物作付（栽培）延べ面積の推移をみると、昭和 49 年は 38,800ha で、その後、増加傾向で推移していたが、昭和 61 年の 49,100ha をピークに減少に転じ、令和 7 年は 29,600ha となっている。また、令和 7 年の耕地面積は 35,800ha であるため、耕地利用率は 82.7%となっている（表－22 参照）。

表ー22　農作物作付(栽培) 延べ面積及び耕地利用率の推移

単位 面　積:ha / 利用率:%

区　　分	昭. 49	61	平. 2	12	22	令. 2	3	4	5	6	7
作付(栽培)延べ面積①	38,800	49,100	45,700	37,400	35,100	31,300	32,000	31,100	30,500	30,200	29,600
稲	2,070	749	881	1,150	914	650	666	639	576	599	632
麦　類	22	3	2	9	8	X	14	12	14	13	14
かんしょ	2,160	467	453	293	254						
雑　穀	3	28	27	89	112						
豆　類	185	73	97	89	103						
果　樹	5,320	3,090	2,760	1,760	1,780						
パインアップル	4,530	2,160	1,730	655	533						
野　菜	3,560	4,310	3,470	3,060	2,780	30,569	31,346	30,439	29,921	29,628	28,900
工芸農作物	24,400	33,000	30,800	22,500	20,200						
さとうきび	23,700	31,900	29,900	21,000	18,900						
飼肥料作物	1,050	6,510	6,290	7,170	7,730						
その他作物	77	852	937	1,244	1,250						
耕地面積　②	43,400	46,600	47,000	41,400	39,200	37,000	36,500	36,300	36,100	35,900	35,800
耕地利用率　①／②	89.4	105.4	97.2	90.3	89.5	84.6	87.7	85.7	84.5	84.1	82.7

(注):平成29年から、水稲、麦類以外は、「その他作物」とした。
「X」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「作物統計」、沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

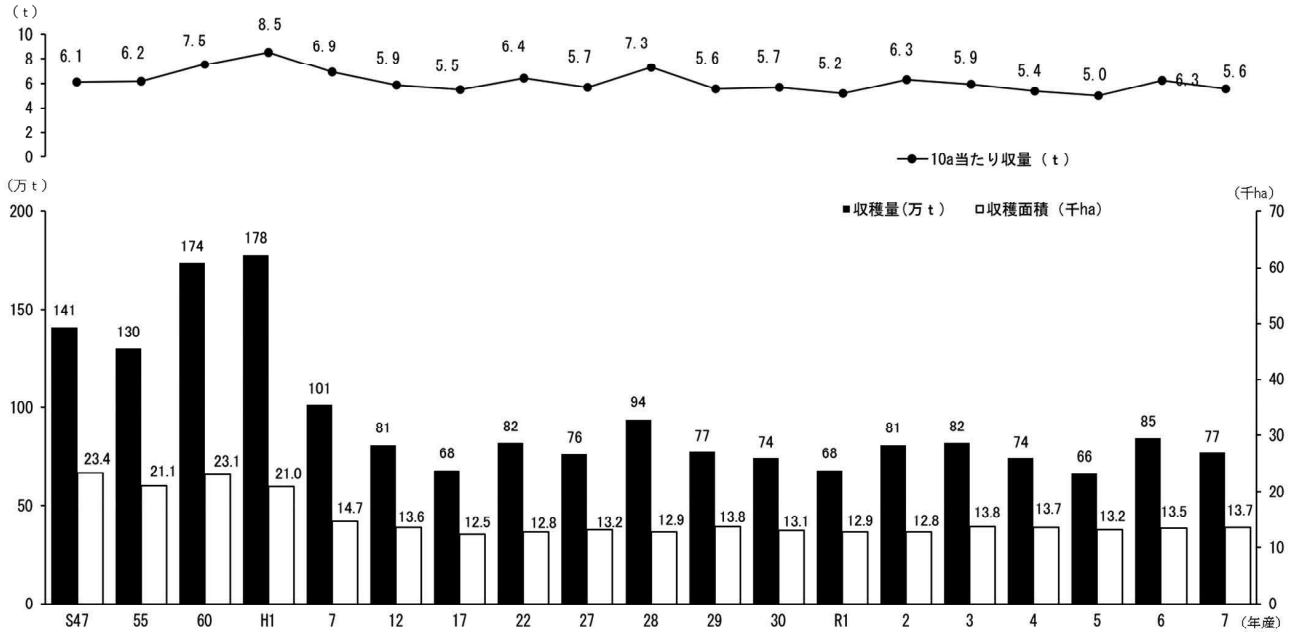
⑥　部門別の概要

(さとうきび)

さとうきびは、沖縄県における基幹作物であり、製糖業とともに地域経済の振興を図る上で重要な役割を担っている。生産の動向をみると、平成元年産が178万tと復帰後最高の収穫量になって以降、担い手の減少、高齢化等から、収穫面積及び収穫量ともに減少傾向で推移していたが、平成17年度に県及び島ごとに「さとうきび増産プロジェクト会議」が設置され、その中で策定されたさとうきび増産計画の目標達成に向け関係機関が一体となって取り組んだこと、また、比較的大きな災害がなかったことから、その後、増加に転じたものの、近年は再び減少傾向がみられる。(図ー9参照)。

さとうきびの増産については、令和17年産の生産目標を82.3万tに設定した新たな「さとうきび増産計画」が令和7年度に策定され、目標達成のため、国、県及び関係団体が一体となって総合的に推進している。令和7年産は、生育期の小雨の影響により、天候に恵まれ作柄の良かった前年産を下回る77万tとなっている。

図－9　さとうきび生産の推移

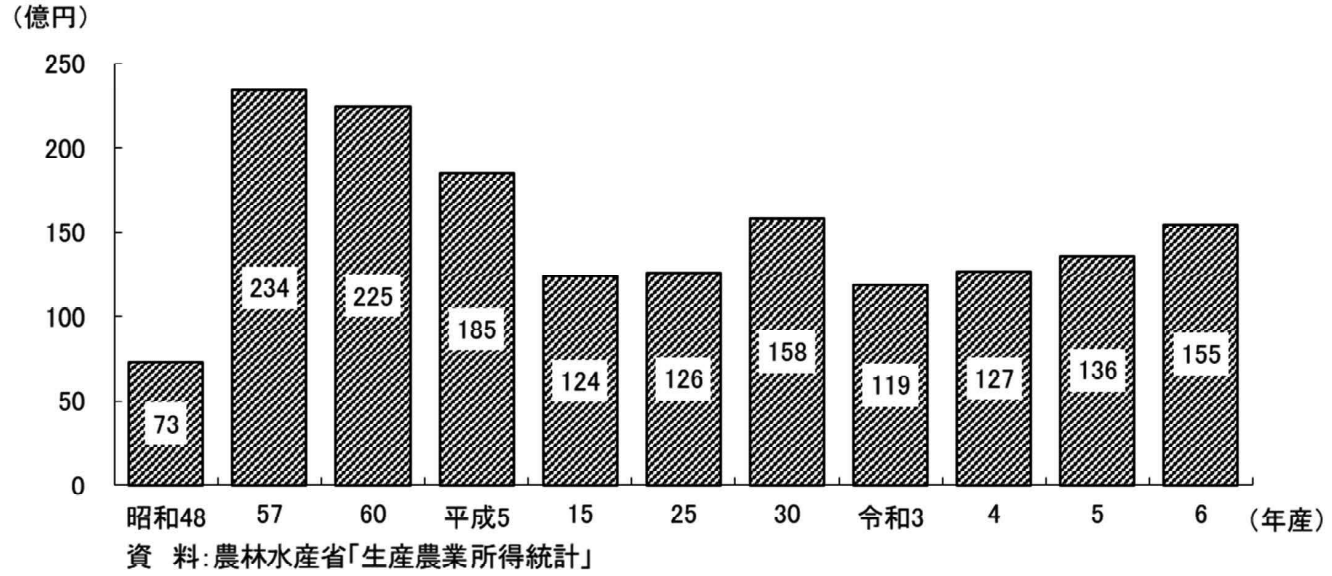


資　料：農林水産省「作物統計」

（野菜）

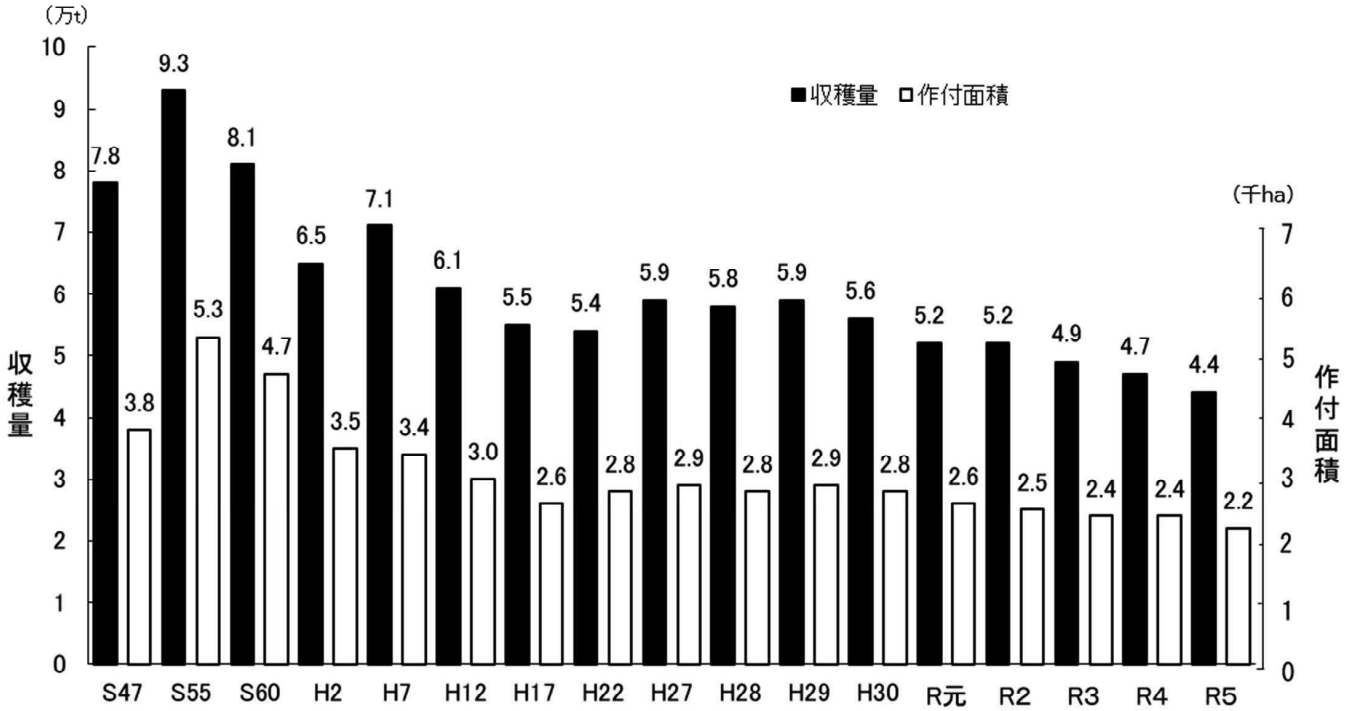
野菜は、冬春期を中心にゴーヤー、さやいんげん等が生産・出荷されており、令和6年の産出額は155億円、令和5年産の作付面積は2,207ha、収穫量は43,987ｔとなっている（図－10、図－11参照）。

図－10　野菜の農業産出額



資　料:農林水産省「生産農業所得統計」

図－11　野菜生産の推移

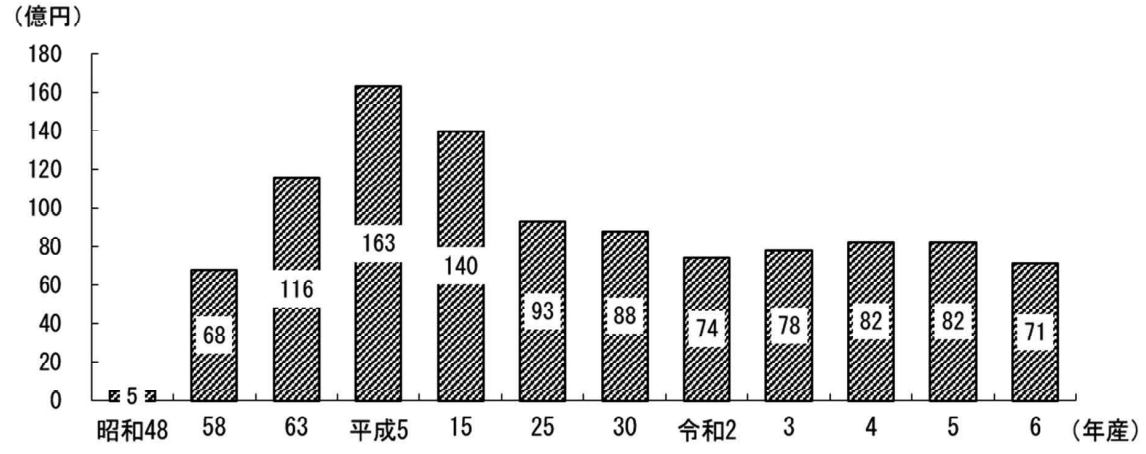


資　料：沖縄総合事務局「園芸・工芸農作物市町村別統計書」（平成18年以前）
沖縄県農林水産部「沖縄県の園芸・流通」

（花き）

花きは、本土出荷用のきくを中心に県外出荷額を伸ばしてきたが、需要の減少及び安価な輸入物の増加により、花き全体の産出額はピーク時よりも減少し、近年は年による増減が大きいものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を受けるまでは概ね横ばい傾向であった。令和５年産については、引き続きコロナ禍の影響を受けたものの需要が一部回復したことにより 82 億円となったが、令和６年産は 71 億円と減少に転じた（図－12 参照）。また、令和７年産の切り花類の出荷量は１億 7,630 万本で、そのうち、きくの出荷量が１億 5,630 万本と 89％を占めている（表－23 参照）。

図－12　花きの農業産出額



資　料：農林水産省「生産農業所得統計」

表－23　花きの作付面積及び出荷量の推移

単位：ha、万本（鉢）

区分・品目	昭和63年	平成５年	15	25	令和３年	４	５	６	７（概数）
作付面積									
切り花類	648	978	1,170	1,043	924	875	820	760	565
き　く	476	668	846	850	712	664	618	561	419
洋ラン類	28	55	37	17	…	…	…	…	…
切り葉	31	98	136	150	102	97	89	88	70
出荷量									
切り花類	21,100	33,150	37,680	34,130	26,150	24,370	22,900	20,140	17,630
き　く	16,930	25,050	29,960	30,100	23,420	21,650	20,270	17,730	15,630
洋ラン類	423	891	415	159	…	…	…	…	…
切り葉	1,430	4,360	4,980	3,130	1,860	1,820	1,690	1,570	1,410

資料：農林水産省「花きの作付（収穫）面積及び出荷量」、沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

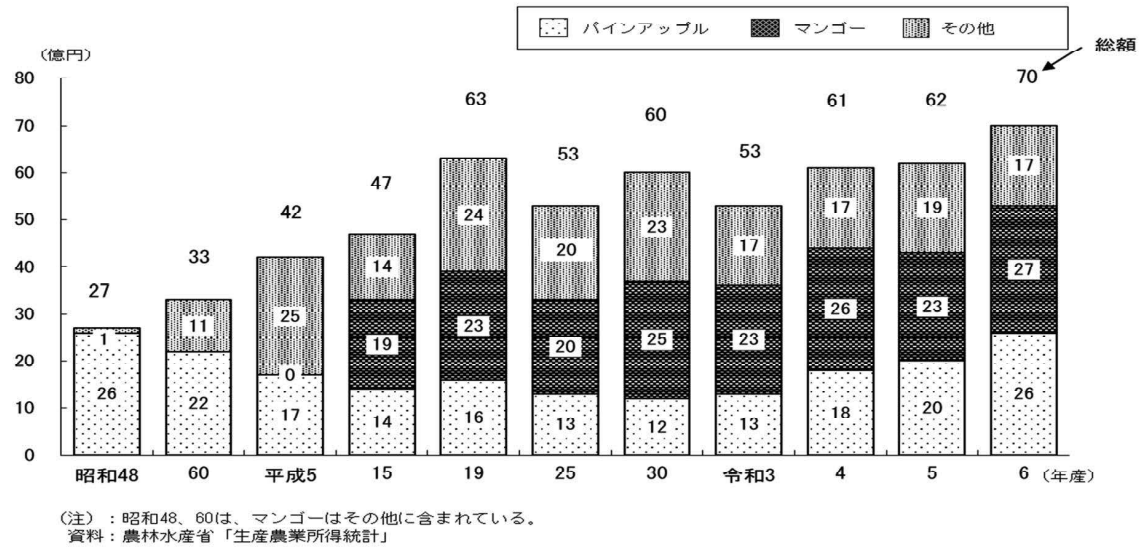
（果樹）

果樹は、マンゴー、パインアップル、パッションフルーツ等の熱帯果樹、タンカン、シークヮーサー等の柑橘類が生産されており、果樹全体の令和６年の農業産出額は70億円（対前年比113%）、そのうちマンゴーが27億円、パインアップルが26億円となっている（図－13参照）。

マンゴーについては、施設の導入、着果促進技術の確立、ミバエ類の根絶による生産意欲の増大等により、昭和60年以降、結果樹面積・収穫量ともに増加傾向で推移しており、令和5年産は2,041ｔ（対前年比114%）となった（図－14参照）。

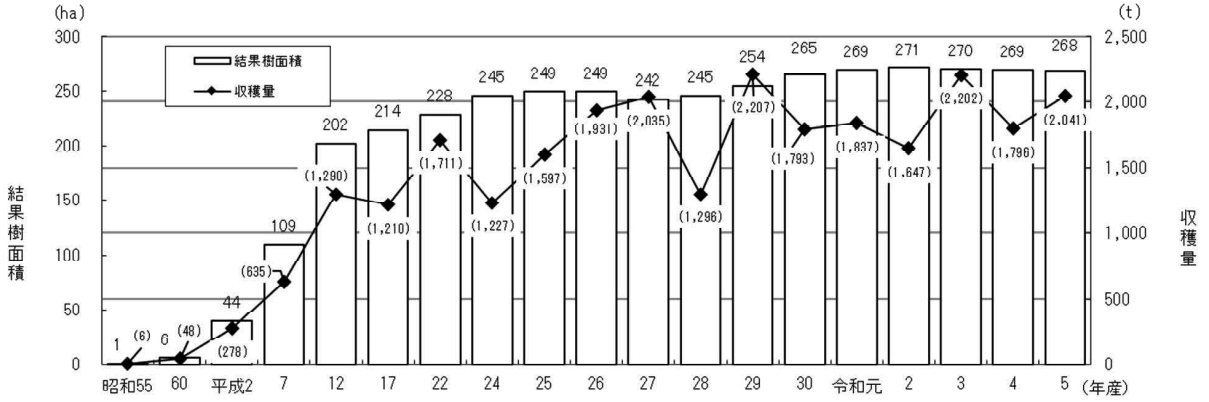
また、パインアップルについては、農業従事者の高齢化や農作業の機械化の遅れ等により、収穫面積・収穫量ともに減少してきたものの、近年は横ばいで推移している。令和７年産の収穫面積は339ha（対前年比104%）、収穫量は6,030t（対前年比85%）となった（図－15参照）。近年はボゴールやゴールドバレル等生食向け品種の普及や施設の導入等により、品質の向上及び生食用の生産拡大が推進されている。

図－13　果樹の農業産出額



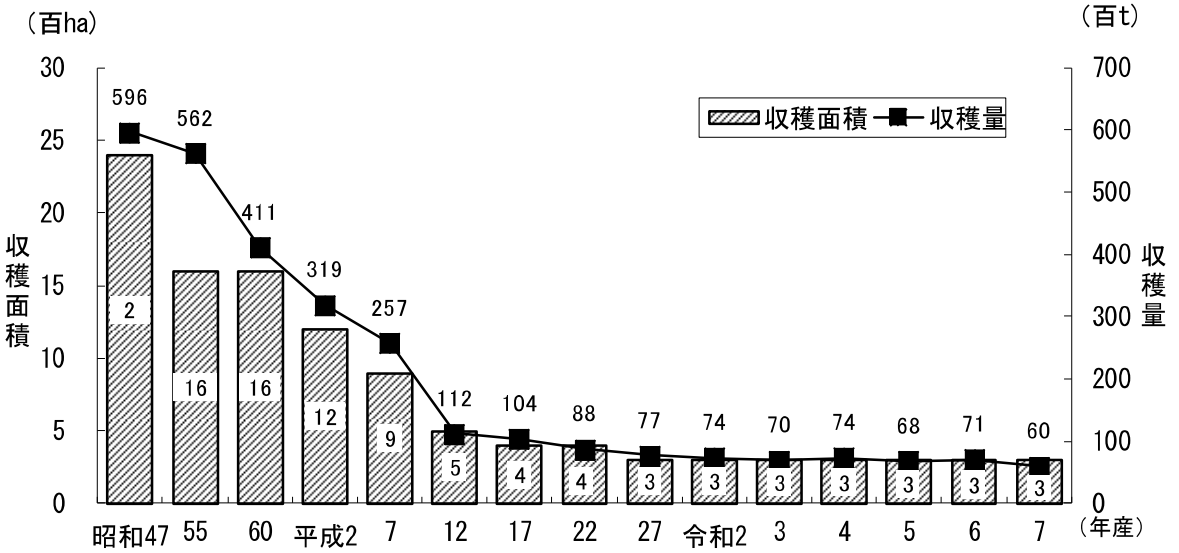
（注）：昭和48、60は、マンゴーはその他に含まれている。
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図－14　マンゴー生産の推移



資　料：沖縄県農林水産部「沖縄県の園芸・流通」
（平成18年以前）沖縄総合事務局「園芸・工芸農作物市町村別統計書」

図－15　パインアップル生産の推移



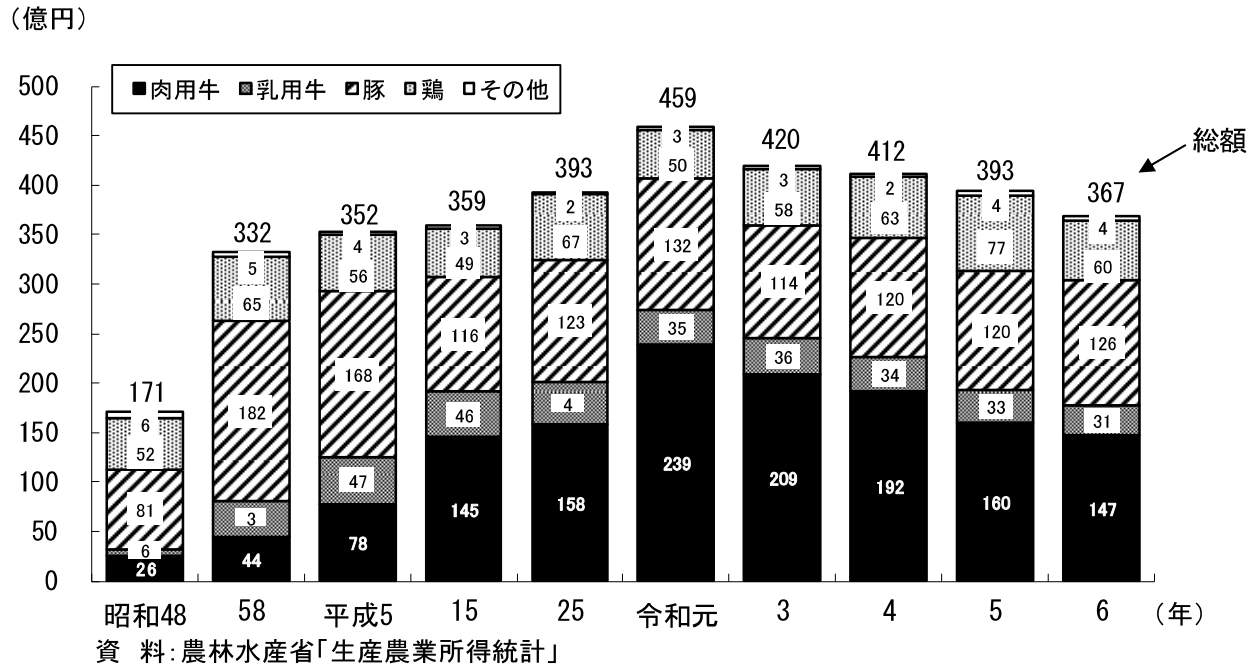
資　料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

（畜産－肉用牛）

令和6年の畜産部門産出額は367億円で、農業産出額全体（909億円）の40％となっており、沖縄県の農業部門の中で重要な地位を占めている。畜種別産出額は、特に肉用牛が147億円（畜産部門産出額の40％）と最も多い（図－16参照）。肉用牛の飼養頭数は、令和8年には6万9,400頭（対前年比92.2%）と前年から減少した。飼養戸数についても減少傾向で推移している（図－17参照）。

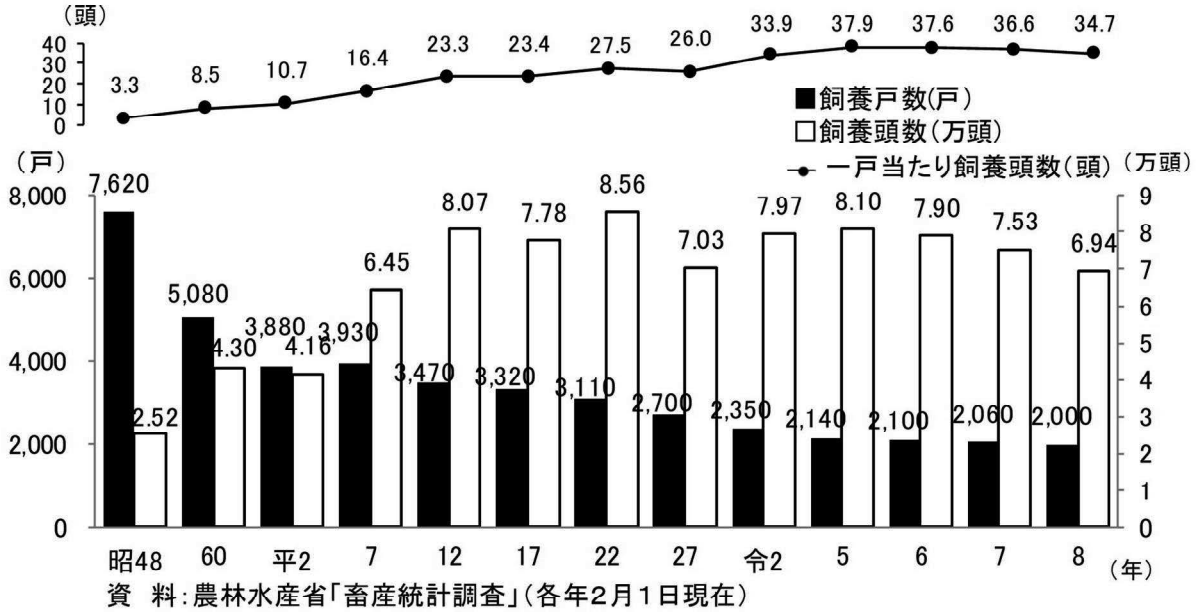
県内家畜市場における子牛（黒毛和種）の一頭当たりの平均取引価格は、景気低迷等による牛肉需要の落ち込みを背景に、平成21年度には302千円まで低下した。その後、宮崎県での口蹄疫発生（平成22年4月）や東日本大震災（平成23年3月）等の影響により子牛生産頭数が減少する中、景気回復による牛肉需要の増加を受けて上昇傾向で推移し、平成28年度には754千円と過去最高額を記録した。その後は、R3年度まで概ね微減傾向で推移していたが、R4年度以降は、飼料・資材の価格高騰などを背景とした肥育農家の導入意欲低下や物価高による牛肉需要の低迷を受け、令和4年5月に子牛価格は急落し、その後も下落傾向が続いていた。令和7年度は一転、繁殖雌牛頭数が減少したことに伴う子牛生産頭数の過度な減少により需給が逼迫したことから、子牛の平均取引価格は689千円（対前年度比42.9%増）まで急騰した（図－18参照）。

図－16　畜産産出額（畜種別内訳）



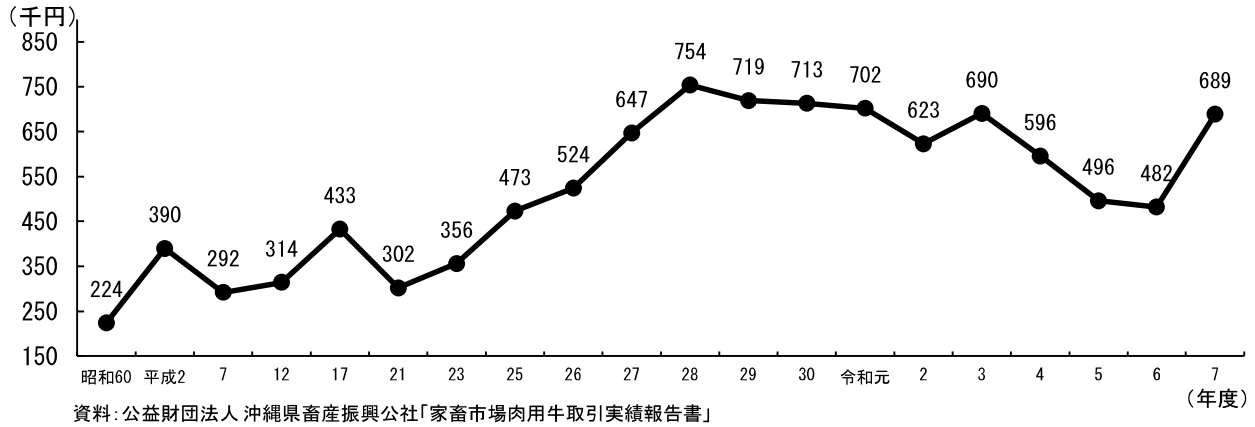
資　料：農林水産省「生産農業所得統計」

図－17　肉用牛の飼養戸数・頭数



資　料：農林水産省「畜産統計調査」（各年2月1日現在）

図－18　沖縄県内家畜市場における子牛（黒毛和牛）取引価格の推移

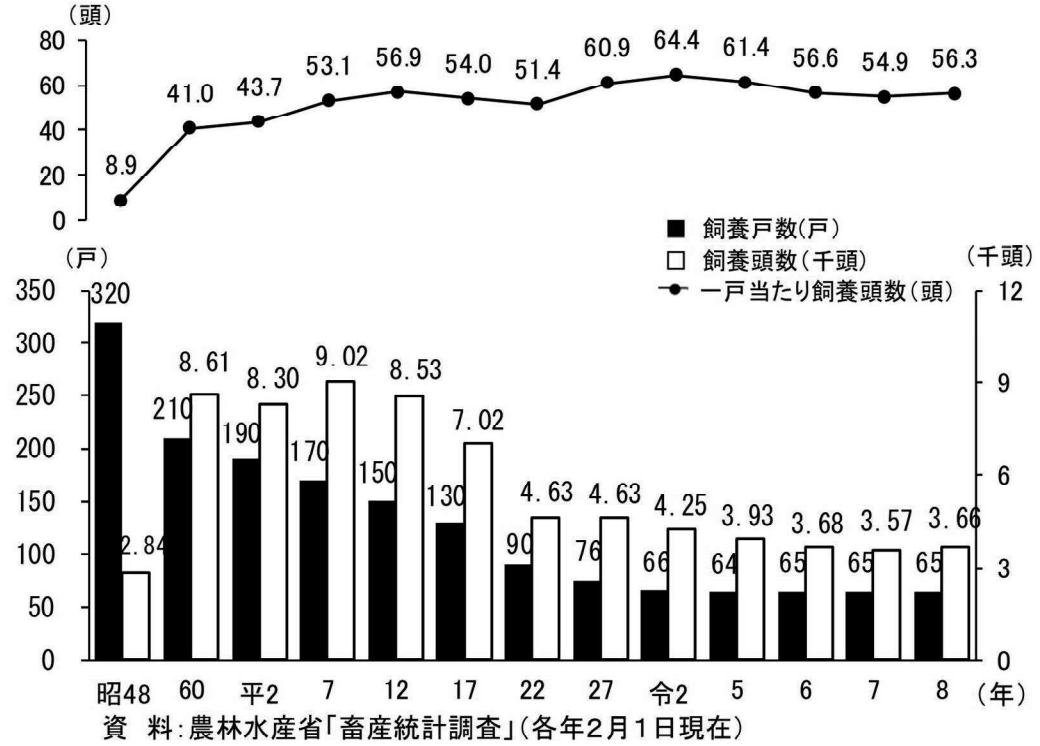


資料：公益財団法人 沖縄県畜産振興公社「家畜市場肉用牛取引実績報告書」

（畜産－乳用牛）

令和6年の畜種別産出額のうち乳用牛は、31億円と畜産部門産出額の約1割を占めている（図―16参照）。令和8年の飼養戸数は65戸、飼養頭数は3,660頭、1戸当たり飼養頭数は56.3頭と前年から増加した（図―19参照）。

図―19　乳用牛の飼養戸数・頭数

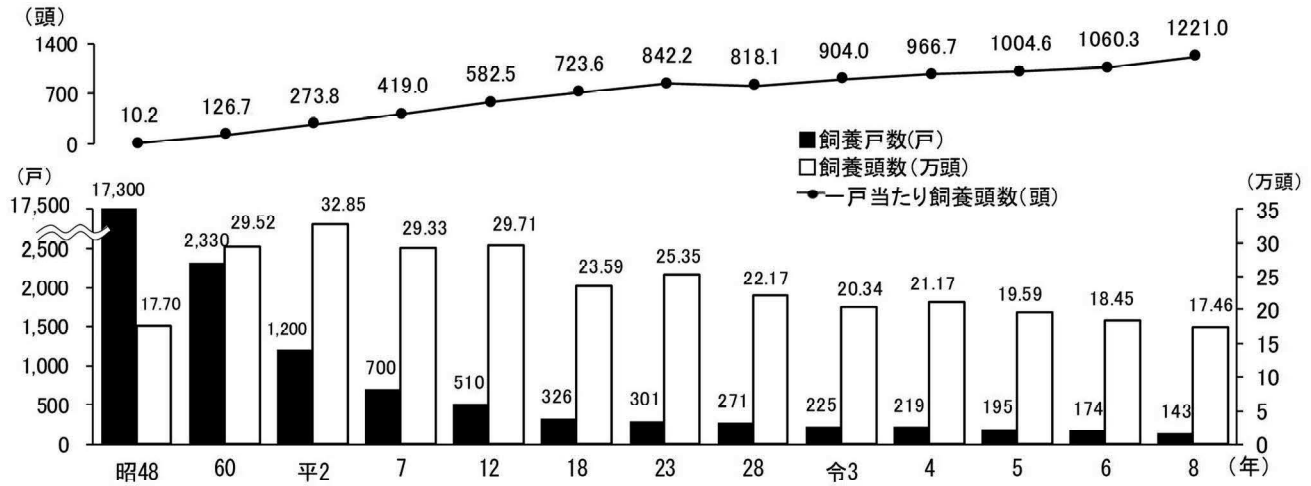


資　料：農林水産省「畜産統計調査」（各年2月1日現在）

（畜産－豚）

令和6年の畜種別産出額のうち豚は、126億円と畜産部門産出額の約3割を占めている（図―16参照）。担い手不足等により、飼養戸数は減少傾向にあるものの、1戸当たり飼養頭数は増加傾向にある（図―20参照）。

図－20　豚の飼養戸数・頭数

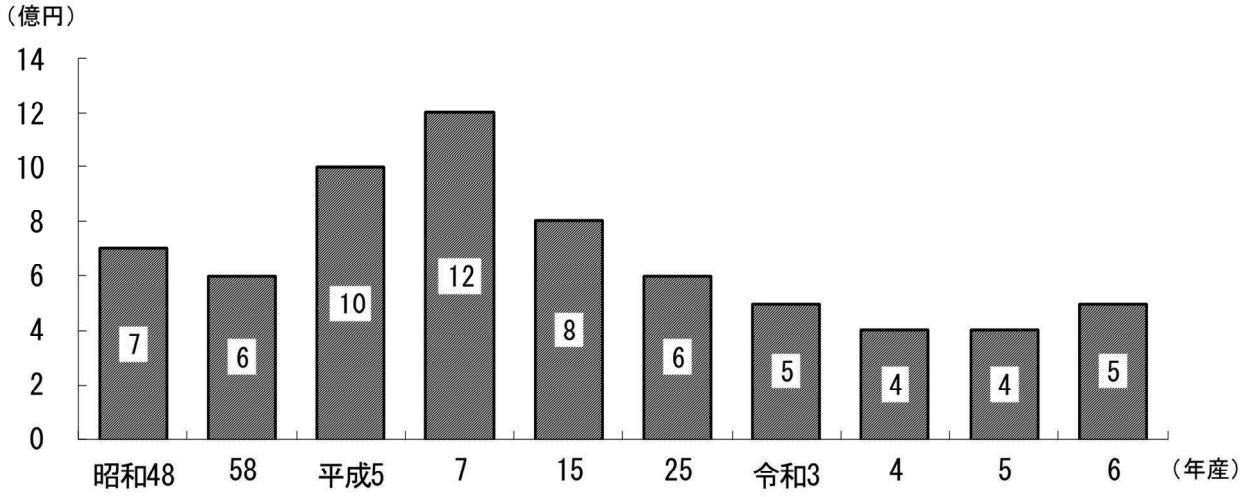


（注1）：令和7年は「農林業センサス」実施年であったため、「畜産統計調査（豚調査）」は行っていない。
資　料：農林水産省「畜産統計調査」（各年2月1日現在）

（水稲）

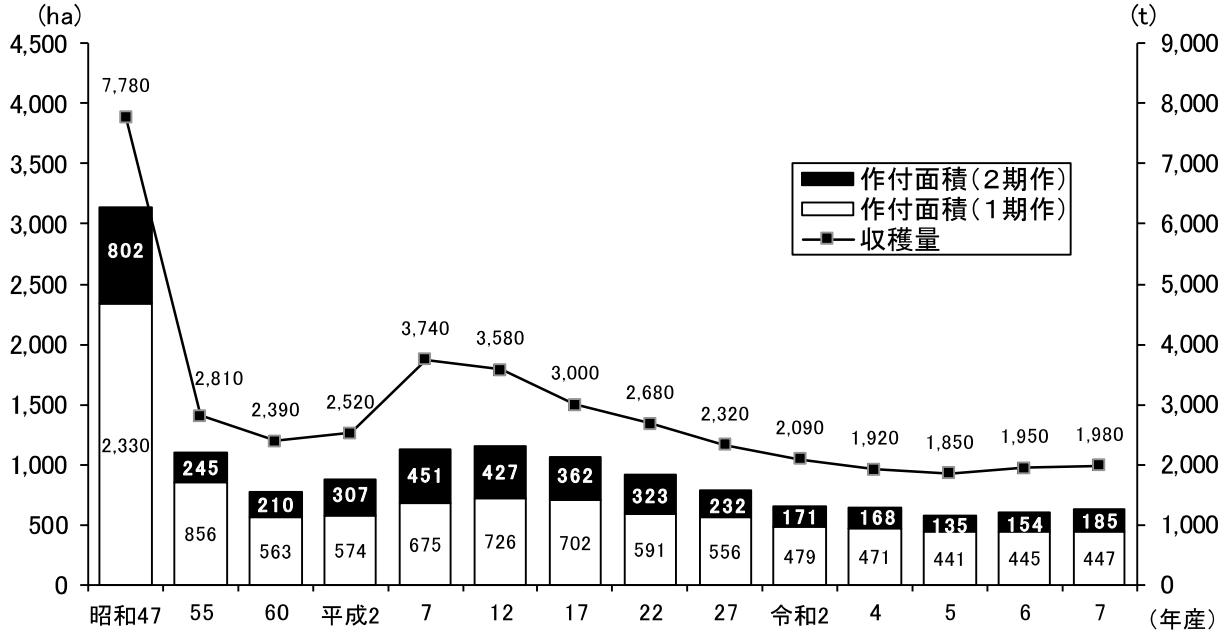
沖縄県の水稲は、沖縄本島北部地域及びその周辺離島や八重山地域で栽培されており、一部では温暖な気候を利用して二期作も行われている。近年、産出額及び作付面積は概ね横ばい傾向である（図－21、図－22、図－23参照）。

図－21　米の産出額



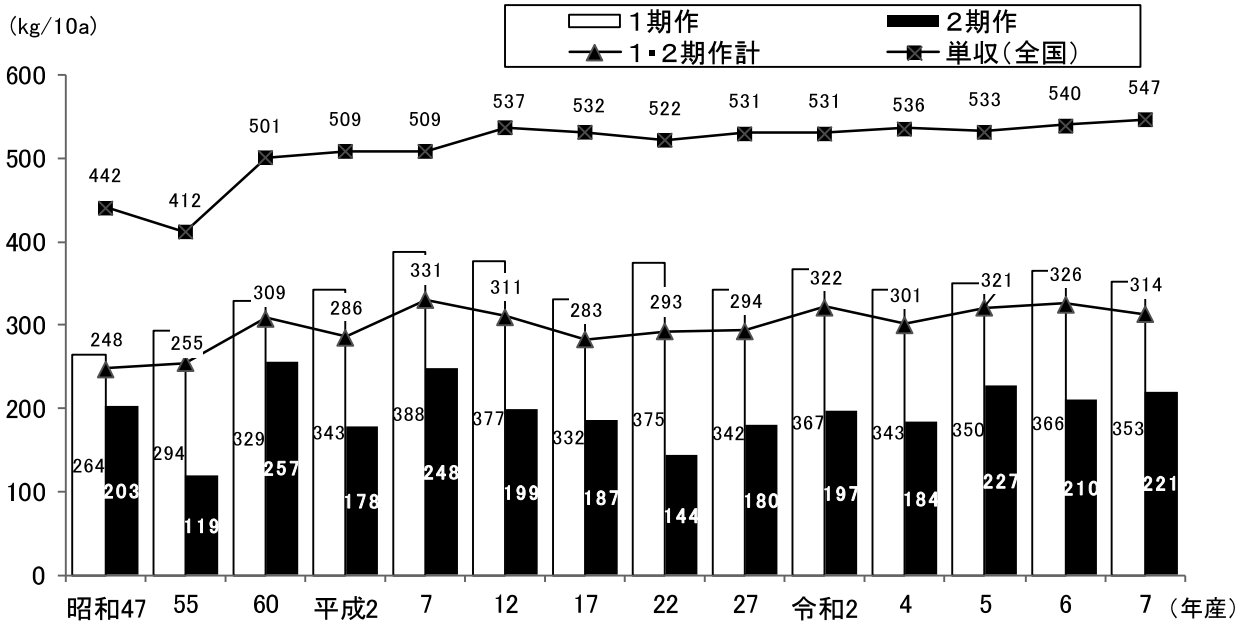
資　料：農林水産省「生産農業所得統計」

図－22　沖縄県産米の作付面積及び収穫量の推移



資料：沖縄総合事務局「農林水産統計年報」

図－23　10a 当たり収量の推移



資料：沖縄総合事務局「農林水産統計年報」

(4) 林業

①　森林面積等

沖縄県の森林面積は、県土面積の45%に当たる10万3千haで、沖縄本島北部及び八重山諸島に偏在している。これを所有形態別にみると、国有林3万2千ha（31.3%）、民有林7万1千ha（68.7%）となっており、民有林のうち市町村有林の占める割合が約5割と極めて高いのが特徴である。

森林面積に占める人工林の割合は11.8%と全国平均の40.3%に比較して著しく低い。また、森林の1ha当たり蓄積は139m^3で、全国平均の222m^3に比較して低く、特に民有林の蓄積が全国に比べ低くなっている（表－24参照）。

表－24　森林資源の状況

区　　分	沖縄			全国		
	総　数	国有林	民有林	総　数	国有林	民有林
森林面積（千ha）	103	32	71	25,025	7,657	17,368
構成比（%）	(100.0)	(31.3)	(68.7)	(100.0)	(30.6)	(69.4)
森林率（%）	(45)	－	－	(66)	－	－
森林蓄積（万 m^3）	1,438	465	973	556,020	130,055	425,965
（m^3／ha）	(139)	(144)	(137)	(222)	(170)	(245)
人工林面積（千ha）	12	2	10	10,093	2,247	7,846
人工林率（%）	(11.8)	(5.7)	(14.6)	(40.3)	(29.4)	(45.2)

（注）１．沖縄県における無償貸付国有林（約4,400ha）は、民有林の中に含まれている。
　　２．単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。
資料：林野庁「森林資源の現況」（令和4年3月31日現在）

② 林業産出額

令和6年の林業産出額は、約6億円となり前年並みとなった（表－25－1参照）。

③ 特用林産物

特用林産物の生産のうち、きのこ類の生産についてみると、令和元年から令和3年までは約1,300t で推移していたが、令和4年から減少し、令和6年には約1,000t となっている（表－25－2参照）。

表－25　林業産出額及び特用林産物生産量の推移

１ 林業産出額

（単位：億円）

区　　分	昭和48年	55	60	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年	3	4	5	6
林業産出額	－	3	4	4	2	2	3	6	6	7	7	6	6	6

資　料：農林水産省「生産林業所得統計」

２　特用林産物生産量（主なもの）

（単位：ｔ）

区　　分	昭和60	平成2年	7	12	17	22	27	29	30	令和元年	2	3	4	5	6
生しいたけ	33.8	35.4	12.6	8.9	8.4	5.6	26.1	32.2	24.9	54.3	78.4	99.9	93.7	77.8	80.6
えのきたけ	－	－	－	－	381	686.2	624.7	610.4	558.5	649.2	634.6	631.1	619.9	549.7	506.2
ぶなしめじ	－	－	－	－	－	485.7	522.9	516	520.4	546.4	526.1	501.3	272.0	277.4	248.9
ひらたけ類	69.3	149.4	81	47.8	37.3	30.9	153	131.1	131.0	137.1	125.2	125.9	127.2	128.9	123.7
たけのこ	36.7	15.2	8	4.3	3.2	2.4	0.5	2.2	1.7	1.1	0.9	0.7	0.8	－	0.3
木　　炭	726	765	671	490	245	222	159	123	112	101	84	60	54	44	43
ユーカリ	－	6.3	6.6	5.4	17.4	2.1	2.1	0.9	1.3	1.0	1.0	1.3	1.3	1.1	1.0

資　料：沖縄県農林水産部「沖縄の森林・林業」

(5)水産業

① 漁業産出額

令和6年の海面漁業・養殖業産出額は、188億円で前年に比べ1%減少した。海面漁業114億円、海面養殖業74億円となっている（表－26－1参照)。

② 漁業生産量

令和6年の海面漁業・養殖業生産量は32,254t で前年に比べ6%減少した。海面漁業13,502t、海面養殖業18,752t となっている（表－26－2参照)。

③ 養殖業

海面養殖業の産出額は、もずくが22億円と前年に比べ12%減少しており、くるまえびは23億円で前年に比べ12%減少した（表－26－3参照)。

また、令和6年のもずくの収獲量は17,181ｔと全体の92%を占め、前年に比べ14%減少した。くるまえびの収獲量は450ｔで前年に比べ4%減少した（表－26－4参照)。

表－26 漁業生産量及び産出額の推移

1 部門別産出額

（単位：億円、%）

部門／年次	総産出額	海面				内水面	
		漁業		養殖業		養殖業	
			構成比		構成比		構成比
昭和47年	118	105	89.0	0	0.0	13	11.0
60	207	172	83.1	22	10.6	13	6.3
平成２年	266	206	77.4	55	20.7	5	1.9
7	217	155	71.4	61	28.1	1	0.5
12	201	131	65.2	70	34.8	0	0.0
17	189	108	57.1	80	42.3	‥	‥
22	137	82	59.9	54	39.4	‥	‥
27	194	127	65.5	67	34.5	‥	‥
令和２年	184	94	51.1	90	48.9	‥	‥
3	179	99	55.3	79	44.1	‥	‥
4	172	100	58.1	72	41.9	‥	‥
5	190	110	57.9	79	41.6	‥	‥
6	188	114	60.6	74	39.4	‥	‥

（注） ：１．総産出額について、平成13年以降は、海面漁業のみの数値となっており、平成29年以降は、中間産物である種苗を除外した。

２．単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

３．「‥」は、未発表のもの。

資料 ：農林水産省「漁業産出額」

2 部門別生産量

（単位：t、%）

部門＼年次	総生産量	海面				内水面	
		漁業		養殖業		養殖業	
			構成比		構成比		構成比
昭和47年	54,639	53,899	98.7	6	0.0	734	1.3
60	51,289	45,827	89.4	4,676	9.1	786	1.5
平成2年	46,291	34,832	75.2	11,114	24.0	345	0.7
7	31,499	23,098	73.3	8,356	26.5	45	0.1
12	38,642	20,928	54.2	17,698	45.8	16	0.0
17	33,429	18,457	55.2	14,972	44.8	…	…
22	24,489	14,812	60.5	9,677	39.5	…	…
27	32,581	16,684	51.2	15,897	48.8	…	…
令和2年	38,579	12,928	33.5	25,651	66.5	…	…
3	38,978	14,936	38.3	24,042	61.7	…	…
4	27,554	10,689	38.8	16,865	61.2	…	…
5	34,146	12,418	36.4	21,728	63.6	…	…
6	32,254	13,502	41.9	18,752	58.1	…	…

（注）　：1．総生産量について、平成13年以降は、海面漁業のみの数値となっている。

2．「…」は、事実不詳のもの。

資料　：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

3 養殖業の産出額

（単位：億円）

区　分	昭和47年	60	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年	3	4	5	6
合計	13	35	60	62	70	80	54	67	90	79	72	79	74
うち海面養殖業	0	22	55	61	70	80	54	67	90	79	72	79	74
もずく	…	7	15	9	19	31	8	21	50	34	19	25	22
くるまえび	0	14	36	40	36	30	25	21	18	20	22	26	23
うち内水面養殖業	13	13	5	1	0	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥
うなぎ	13	13	5	1	0	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥	‥

（注）：1．「…」は、事実不詳のもの。
2．「‥」は、未発表のもの。
3．平成29年漁業産出額の公表から、中間生産物である種苗を漁業産出額から除外した。
資 料：農林水産省「漁業産出額」

4 養殖業の収獲量

（単位：t）

区　分	昭和47年	60	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年	3	4	5	6
合計	740	5,462	11,459	8,401	17,714	19,472	9,677	15,897	25,651	24,042	16,865	21,728	18,752
うち海面養殖業	6	4,676	11,114	8,356	17,698	19,472	9,677	15,897	25,651	24,042	16,865	21,728	18,752
もずく	…	4,456	10,428	7,352	16,165	13,352	8,012	14,445	24,223	22,400	15,172	20,084	17,181
くるまえび	1	187	572	483	788	719	608	397	426	418	372	469	450
うち内水面養殖業	734	786	345	45	16	…	…	…	…	…	…	…	…
うなぎ	734	771	334	35	15	…	…	…	…	…	…	…	…

（注）：1．「…」は、事実不詳のもの。
2．「X」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
3．合計について、平成13年以降は、海面養殖業のみの数値となっている。
資 料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

２　第２次産業

(1) 建設業

①　概　況

復帰後、沖縄県の建設業は、これまでの6次にわたる沖縄振興開発計画や沖縄振興計画に基づく各種社会資本の整備のほか、ホテル、ビル、マンション、住宅建設等の活発な民間投資に支えられて、順調に成長してきた。建設業許可業者数は、平成12年以降減少傾向に転じた。平成22年に若干増加した後は平成25年まで再び減少傾向が続いていたが、公共事業の増加等の影響により平成26年以降は増加傾向にある。

建設業の令和5年度の総生産額（名目）は3,810億円で、県内総生産額（名目）の8.2%を占めている（表－10、11参照）。県内総生産に占める割合は、昭和47年度～平成12年度までは10%を超え、平成13年度からは10%を下回って推移、平成29年度から再び10%を超えたが、令和2年度と令和4年度以降は再び10%を下回っている。(表－28参照)。

また、建設業就業者も復帰後急速に増加し、全就業者に占める割合は、昭和47年以降11～15%台で推移しており、全国の8～10%台を上回っていたが、平成18年以降は全国、沖縄共に低下傾向にある（図－24参照)。

沖縄県内の建設業者数は、令和8年3月末で5,573業者であるが、これを経営組織別にみると、個人が全体の18.6%、法人は81.4%となり、復帰時に比べ法人化が着実に進んでいる。また、資本金階層別にみると、法人のうち資本金1千万円未満の企業が58.2%、1億円未満の企業は99.2%を占め、経営基盤が脆弱な中小零細規模の企業が多く、景気に左右されやすい（表－27参照)。

表－27　経営組織別・資本金階層別業者数

（単位：業者）

区　分		総　計	個　人	法　人　（資本金階層別）							
				計	２百万円未　満	２百万円以上５百万円未満	５百万円以上１千万円未満	１千万円以上５千万円未満	５千万円以上１億円未満	１億円以上10億円未　満	10億円以　上
沖縄県	昭　和	2,282	2,036	246	30	61	56	84	10	5	0
	47年度	(100.0)	(89.2)	(10.8)	(1.3)	(2.7)	(2.5)	(3.7)	(0.4)	(0.2)	(0.0)
	令　和	5,573	1,034	4,539	492	921	1,230	1,761	97	34	4
	７年度	(100.0)	(18.6)	(81.4)	(8.8)	(16.5)	(22.1)	(31.6)	(1.7)	(0.6)	(0.1)
全国	令　和	483,823	65,733	418,090	35,389	109,134	97,086	158,476	12,565	4,289	1,151
	７年度	(100.0)	(13.6)	(86.4)	(7.3)	(22.6)	(20.1)	(32.8)	(2.6)	(0.9)	(0.2)

（注）：１．（　　）書きは、構成比（%）である。（少数点以下第２位を四捨五入して表示）
２．各年度ともに３月末現在である。

資　料：沖縄県土木建築部「土木建築部要覧」
国土交通省 不動産・建設経済局「建設業許可業者数調査の結果について-建設業許可業者の現況-」

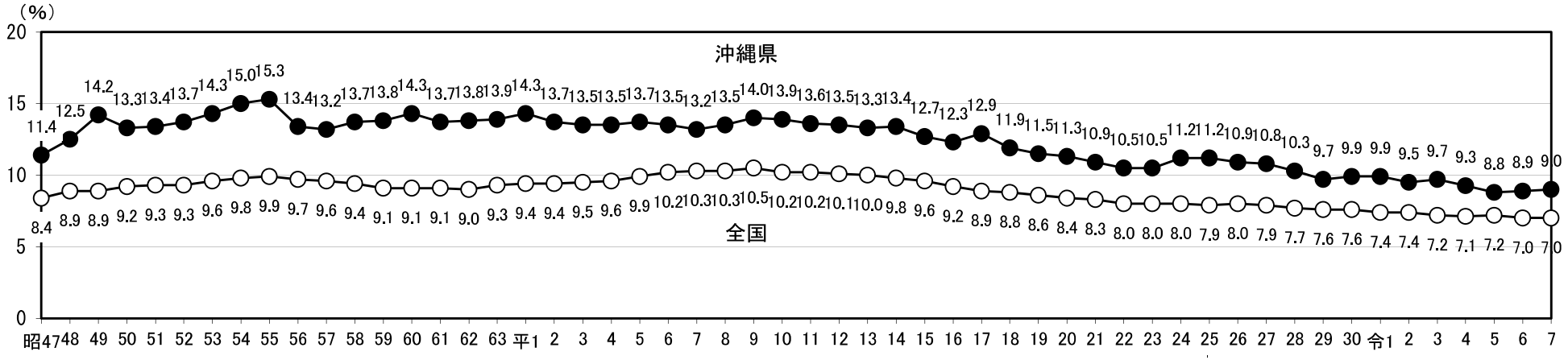
表－28　県（国）内総生産（名目）に占める建設業の割合

（単位：%）

区分＼年度	昭47	50	55	60	平2	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令1	2	3	4	5	6
沖縄県	16.4	14.6	14.3	16.1	13.3	11.6	11.5	10.3	10.3	10.5	10.4	9.5	9.0	8.5	7.7	8.0	7.9	7.3	8.1	8.9	8.3	6.8	6.6	7.7	8.3	9.2	9.4	10.1	10.2	10.6	9.2	10.6	8.8	8.2	－
全　国	8.4	9.7	9.2	7.7	9.8	8.0	8.2	7.7	7.4	7.2	7.0	6.8	6.5	6.1	5.8	5.4	5.5	5.3	5.3	5.5	5.1	5.1	5.3	5.7	6.2	6.5	6.4	6.4	6.2	6.1	6.0	5.8	5.7	5.7	5.3

（注）：全国は暦年の数値を使用
資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

図－24　全就業者に占める建設業就業者の割合（構成比）の推移

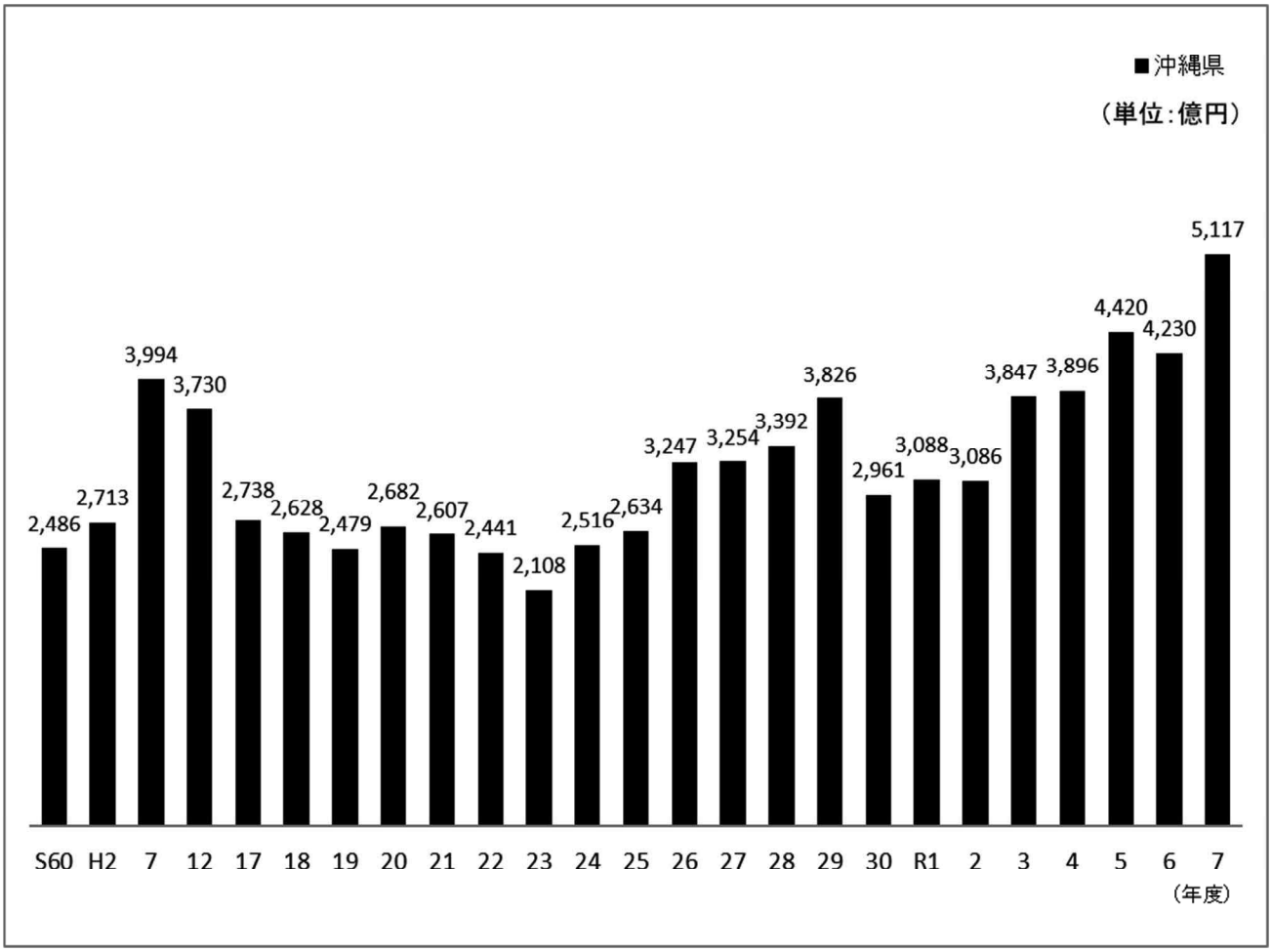


資　料：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」

② 公共事業の執行状況

沖縄県内における公共事業の状況をみると、昭和55年度から平成10年度にかけて概ね着実な伸びを示しており、平成11年度以降は減少傾向になり、平成24年度から平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度は前年度の国関連の大型工事の反動により減少した。その後、令和3年度、令和5年度は大幅に増加、令和7年度も大幅に増加し過去最大となった。(図ー25参照)。

図ー25　公共工事請負金額（保証請負額）の推移



資料：西日本建設業保証(株)沖縄支店

③　新設住宅着工の動向

沖縄県内における令和7年度の新設住宅着工の動向をみると、戸数は10,376戸で対前年度比4.4%増となっている（表－29参照）。また、沖縄県内における新設住宅着工戸数を利用関係別に令和7年度実績でみると、貸家が全体の53.4%、分譲住宅が同26.4%、持家が同18.0%、給与住宅が同2.3%となっており、2年ぶりに分譲住宅が持ち家を上回った（図－26、表－30参照）。

表－29　新設住宅着工戸数の推移

（単位：戸・%）

年度	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
沖縄県	16,906	17,169	10,779	18,890	14,741	14,117	12,692	14,303	10,914	16,065	16,488	16,985	16,197	14,243	10,335	9,315	9,474	10,007	9,939	10,376
	(－)	(31.1)	(△22.4)	(△0.4)	(△1.0)	(△3.2)	(1.4)	(3.3)	(△2.8)	(6.9)	(2.6)	(3.0)	(△4.6)	(△12.1)	(△27.4)	(△9.9)	(1.7)	(5.6)	(△0.7)	(4.4)
九　州	157,270	153,244	132,330	125,297	168,806	135,797	112,476	115,380	70,925	88,794	94,477	94,681	94,910	87,856	78,577	89,199	89,831	83,268	84,459	66,663
	(25.2)	(15.0)	(△22.9)	(△7.0)	(△3.2)	(△10.4)	(△0.7)	(1.5)	(4.8)	(9.1)	(6.4)	(0.2)	(0.2)	(△7.4)	(△10.6)	(13.5)	(0.7)	(△7.3)	(1.4)	(△21.1)
全　国	1,855,801	1,427,719	1,213,859	1,250,994	1,665,367	1,484,652	1,213,157	1,249,366	819,020	920,537	974,137	946,396	952,936	883,687	812,164	865,909	860,828	800,226	816,388	711,171
	(21.1)	(13.2)	(△18.3)	(3.6)	(△0.4)	(△4.9)	(△1.1)	(4.7)	(5.6)	(4.6)	(5.8)	(△2.8)	(0.7)	(△7.3)	(△8.1)	(6.6)	(△0.6)	(△7.0)	(2.0)	(△12.9)

（注）：1．（　　）書きは前年度比である。
　　2．九州には沖縄県を含んでいない。
資　料：国土交通省「建築着工統計調査」

表－30　利用関係別・新設住宅着工戸数（沖縄県・年度別）

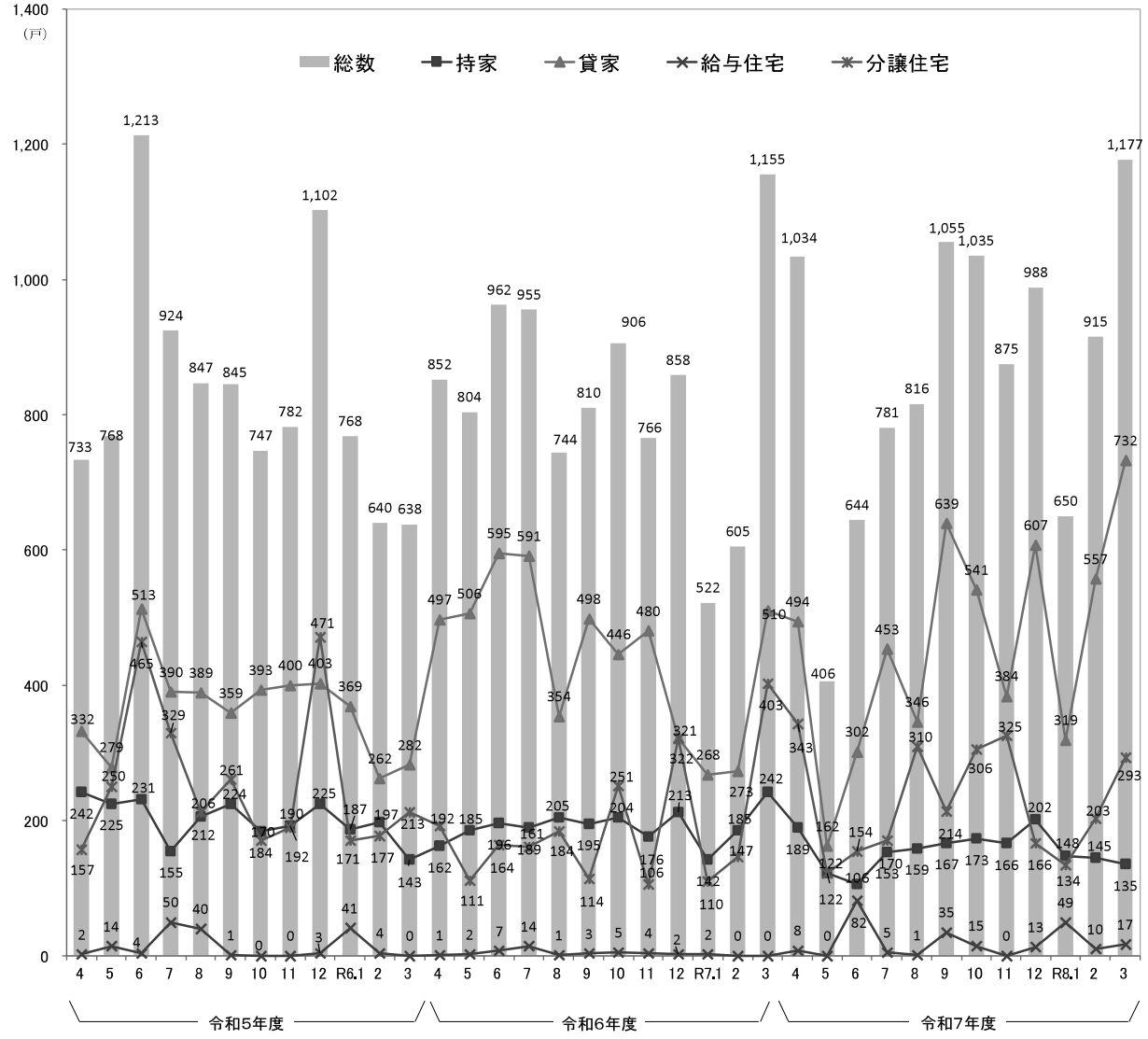
（単位：戸・%）

区　分	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
持　家	5,292	8,231	5,374	4,875	4,829	5,583	4,166	2,818	2,523	3,215	3,023	3,021	2,791	2,785	2,329	2,897	2,725	2,411	2,294	1,865
	(43.3)	(49.6)	(49.9)	(25.8)	(32.8)	(39.5)	(32.8)	(19.7)	(23.1)	(20.0)	(18.3)	(17.8)	(17.2)	(19.6)	(22.5)	(31.1)	(28.8)	(24.1)	(23.1)	(18.0)
貸　家	6,422	7,098	4,257	11,474	6,839	6,970	7,319	10,575	7,395	10,784	11,389	11,359	10,663	8,583	5,445	3,967	3,920	4,371	5,340	5,536
	(52.5)	(42.8)	(39.5)	(60.7)	(46.4)	(49.4)	(57.7)	(73.9)	(67.8)	(67.1)	(69.1)	(66.9)	(65.8)	(60.3)	(52.7)	(42.6)	(41.4)	(43.7)	(53.7)	(53.4)
給与住宅	155	210	343	1,075	330	80	19	215	111	60	31	215	69	190	426	194	91	159	41	235
	(1.3)	(1.3)	(3.2)	(5.7)	(2.2)	(0.6)	(0.1)	(1.5)	(1.0)	(0.4)	(0.2)	(1.3)	(0.4)	(1.3)	(4.1)	(2.1)	(1.0)	(1.6)	(0.4)	(2.3)
分譲住宅	352	1,056	805	1,466	2,743	1,484	1,188	695	885	2,006	2,045	2,390	2,674	2,685	2,135	2,257	2,738	3,066	2,264	2,740
	(2.9)	(6.4)	(7.5)	(7.8)	(18.6)	(10.5)	(9.4)	(4.9)	(8.1)	(12.5)	(12.4)	(14.1)	(16.5)	(18.9)	(20.7)	(24.2)	(28.9)	(30.6)	(22.8)	(26.4)

（注）：1．昭和47年は年度ではなく、暦年の数値である。
　　：2．（　）書きは区分全体に対する割合である。
資　料：国土交通省「建築着工統計調査」

図ー26　沖縄県内の新設住宅着工戸数

資料：国土交通省「建築着工統計調査」



④　建設労働者の需給関係

建設労働モニター調査による沖縄県内の技能労働者の過不足率の状況を職種計でみると、令和8年7月の過不足率は0%と均衡し、前年同月と同じだった。また、全国の令和8年7月の過不足率は0.7%の不足となり、前年同月と比べ1.1%下回った。(表－31参照)。

表－31　職種別労働者不足率の推移

（単位：%）

職種 / 年月	沖縄県							全国						
	型わく工（土木）	型わく工（建築）	左官	とび工	鉄筋工（土木）	鉄筋工（建築）	職種計	型わく工（土木）	型わく工（建築）	左官	とび工	鉄筋工（土木）	鉄筋工（建築）	職種計
４年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.2	△ 0.4	0.3	1.1	8.0	1.7
２月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.4	△ 1.0	6.0	1.3
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	△ 1.5	0.3	0.0	4.7	1.0
４月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.8	1.5	1.1	2.0	6.1	1.9
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.4	1.2	1.0	2.0	1.4
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.7	2.8	0.8	0.1	2.0	1.2
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	4.1	1.7	1.2	0.8	1.1	1.6
８月	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.2	3.9	6.4	0.9	1.3	2.2	2.2
９月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	5.2	4.1	1.0	2.2	2.6	2.5
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	3.4	1.5	1.0	2.1	1.4	1.9
11月	1.1	0.7	4.0	0.0	0.0	0.0	0.6	2.0	2.9	3.2	1.3	1.2	0.6	1.7
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.5	1.6	0.9	0.7	1.1	1.4
５年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.6	2.1	2.1	0.5	△ 0.2	1.6
２月	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.2	2.1	1.4	1.4	0.1	△ 0.1	0.9
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	1.5	0.0	△ 0.2	2.6	0.8
４月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	△ 0.1	1.0
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.6	3.8	0.8	△ 0.1	△ 0.2	0.8
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	3.1	1.9	1.6	0.3	2.3	1.9
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.0	2.8	1.6	0.2	2.7	1.8
８月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.6	4.1	2.8	1.1	△ 0.5	2.2
９月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.3	3.5	2.6	1.2	1.4	2.6
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.8	4.3	2.8	0.6	0.7	2.2
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.6	4.2	1.7	1.6	1.6	1.8
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.6	2.8	1.6	0.2	0.2	1.1
６年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	3.3	3.2	2.0	0.9	0.5	1.8
２月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	4.2	4.3	0.8	0.3	2.3	1.9
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.7	3.3	1.8	0.1	0.6	1.8
４月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2	0.6	1.5	1.7	2.0	1.1
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.2	0.6	0.0	1.0	0.4	0.3
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	△ 0.1	2.1	0.5	2.3	1.1	1.0
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	1.8	2.3	1.3	3.0	1.6	4.5	1.9	2.3
８月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.4	1.6	0.9	1.2	1.6	1.2
９月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.1	2.3	0.7	2.8	1.2	1.6
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	2.7	2.5	2.8	2.2	2.5
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	△ 0.2	1.2	1.8	1.9	△ 2.0	0.7
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.5	0.2	0.5	0.9	0.9	0.2	0.4	0.6
７年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.6	1.7	△ 0.3	0.9	0.4	0.5	0.3	0.6
２月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	△ 0.1	0.6	0.0	0.8	△ 0.4	0.3
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.8	0.7	△ 1.7	1.1	0.1	0.3
４月	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.7	0.7	0.4	1.1	2.0	△ 3.8	0.5
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	△ 1.7	0.9	1.6	1.1	△ 2.3	0.6
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	△ 1.3	0.3	3.6	0.4	△ 1.1	1.1
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	△ 1.4	1.7	3.7	1.7	△ 0.8	1.8
８月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	1.5	0.6	3.0	0.5	△ 9.0	0.9
９月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.7	1.7	3.6	0.2	△ 4.9	1.0
10月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.4	0.1	2.4	0.2	△ 9.3	0.1
11月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	1.4	2.1	0.0	△ 14.5	△ 1.0
12月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.9	1.3	1.6	0.2	△ 6.9	0.0
８年１月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	△ 0.1	1.3	0.3	△ 11.0	△ 0.9
２月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	△ 5.2	△ 0.2	2.8	0.2	△ 4.9	△ 0.3
３月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.6	△ 0.7	0.5	0.8	△ 9.9	△ 1.2
４月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	△ 0.2	0.3	1.4	△ 2.1	0.0
５月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.2	0.5	1.7	1.1	△ 2.0	0.8
６月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.1	1.3	0.7	0.9	△ 1.9	0.5
７月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	1.2	0.7	1.9	△ 0.3	0.7

（注）：　過不足率＝　（確保したかったが出来なかった労働者数）－（確保したが過剰となった労働者数）／（確保している労働者数）　＋　（確保したかったが出来なかった労働者数）

資　料：国土交通省「建設労働需給調査」

(2) 製造業

① 概　況

令和5年度の製造業の県内総生産（名目）は1,991億円（構成比4.3%）で、前年度に比べ11.3%の増加となった（表－10、11参照）。また、構成比で全国との比較をみると、全国（構成比19.5%）と約4.5倍の差がある（表－32参照）。

沖縄県の主な製造業としては、精米・パン製造業を中心とした食料品製造業、清涼飲料・酒類製造を中心とした飲料・たばこ・飼料製造業、セメント製造を中心とした窯業・土石製品製造業、金属製サッシ・ドア製造業を中心とした金属製品製造業等がある。

令和7年の製造業の概況を、「経済構造実態調査」の結果からみると、事業所数958事業所、従業者数23,219人となっている。（表－33参照）。

また、産業別にみると、食料品製造業が286事業所、従業者数10,749人で、それぞれ全産業の29.9%、46.3%を占めている（表－34参照）。

一方、従業者規模別にみると、従業者1～9人の小規模事業所が42.5%（全国49.1%）で半数近くを占めており、100人以上の事業所は3.5%（全国6.6%）となっている（図－27参照）。

表－32　県（国）内総生産に占める製造業の割合

（単位：%）

年度／区分	昭和47	50	55	60	平成2	7	12	17	22	令和元	2	3	4	5	6
沖縄県	10.9	8.3	6.9	6.3	5.8	5.4	5.8	4.2	4.7	4.2	4.9	4.2	4.0	4.3	－
全　国	34.5	30.2	28.0	28.1	26.5	23.5	22.2	21.1	20.9	20.1	19.8	19.7	18.8	19.5	18.8

（注）：沖縄県は年度、全国は暦年数値である。

資　料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、沖縄県企画部「県民経済計算」

表ー33　製造業における事業所数及び従業者等の推移

１　概　況

（単位：人、%、百万円）

区分		事業所		従業者		出荷額等			
		実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	全製造業		石油・石炭製品製造業を除く	
						実績	指数	実績	指数
沖縄県	昭和47年	2,374	ー	26,728	ー	132,156	100	101,482	100
	50	2,630	3.5	25,270	△ 1.9	359,853	272	190,620	188
	60	2,870	2.4	26,564	1.7	580,850	440	425,402	419
	平成元年	3,059	0.4	27,131	△ 2.4	497,960	377	429,168	423
	5	2,952	△ 3.7	29,045	△ 0.5	555,599	420	462,196	455
	10	2,951	4.9	28,813	3.3	584,428	442	448,105	442
	15	2,767	△ 2.5	26,992	1.9	610,578	462	432,198	426
	20	2,744	△ 10.3	27,541	△ 2.3	613,208	464	401,732	396
	25	2,772	△ 1.8	27,142	△ 0.7	ー	ー	ー	ー
	30	2,649	0.1	29,525	4.4	ー	ー	ー	ー
	令和5年	983	0.5	23,384	0.9	474,300	359	468,648	462
	6	980	△ 0.3	23,683	1.3	506,700	383	502,183	495
	7	958	△ 2.2	23,219	△ 2.0	516,570	391	510,078	503
全国	昭和47年	702,586	9.2	11,783,439	2.8	80,961,903	100	78,580,248	100
	平成20年	442,562	12.2	8,726,479	△ 1.6	337,863,997	417	323,837,696	412
	30	357,754	△ 2.8	8,030,146	1.4	321,939,459	398	308,625,321	393
	令和5年	223,391	0.3	7,751,935	0.5	361,877,429	447	343,078,458	437
	6	222,200	△ 0.5	7,734,473	△ 0.2	373,238,830	461	356,107,702	453
	7	214,719	△ 3.4	7,612,095	△ 1.6	381,654,011	471	364,781,197	464

（注）：1. 出荷額等は、出荷額、加工賃収入額及び修理収入額等の合計である。
2. 令和2年までの沖縄県数値は沖縄県公表の「工業統計調査」、全国の数値は経済産業省公表の「工業統計調査」 による。
令和4年以降の数値は総務省及び経済産業省公表の「経済構造実態調査」による。
3. 沖縄県の平成24年～令和2年までの出荷額等については、従業者3人以下の事業所について調査がなされていないため、表章していない。
4. 令和2年までの事業所数、従業者数及び平成29年以降令和2年までの全国の出荷額等の数値は推計値（従業者3人以下の事業所）を含む。
5. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

資　料：経済産業省、沖縄県企画部「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

２　１事業所当たり従業者数等

（単位：人、百万円）

区分		１事業所当たり			従業者１人当たり出荷額等	
		従業者数	出荷額等			
			全製造業	石油・石炭製品製造業を除く	全製造業	石油・石炭製品製造業を除く
沖縄県	昭和47年	11.3	55.7	42.9	4.94	3.89
	50	9.6	136.8	72.9	14.24	7.80
	60	9.3	202.4	149.6	21.87	16.52
	平成元年	8.9	162.8	141.6	18.35	16.32
	5	9.8	188.2	158.2	19.13	16.36
	10	9.8	198.0	152.5	20.28	15.90
	15	9.8	220.7	157.5	22.62	16.24
	20	10.0	223.5	147.4	22.27	14.75
	25	9.8	ー	ー	ー	ー
	30	11.1	ー	ー	ー	ー
	令和5年	23.8	482.5	484.1	20.28	20.23
	6	24.2	517.0	519.9	21.40	21.37
	7	24.2	539.2	540.3	22.25	22.19
全国	昭和47年	16.8	115.2	112.0	6.87	6.69
	平成20年	19.7	763.4	733.6	38.71	37.22
	30	22.4	899.9	865.3	40.09	38.56
	令和5年	34.7	1,619.9	1,544.8	46.68	44.42
	6	34.8	1,679.7	1,612.0	48.26	46.21
	7	35.5	1,777.5	1,709.1	50.14	48.11

（注）：1. 出荷額等は、出荷額、加工賃収入額及び修理収入額等の合計である。
2. 令和2年までの沖縄県数値は沖縄県公表の「工業統計調査」、全国の数値は経済産業省公表の「工業統計調査」 による。
令和4年以降の数値は総務省及び経済産業省公表の「経済構造実態調査」による。
3. 沖縄県の平成24年～令和2年までの出荷額等については、従業者3人以下の事業所について調査がなされていないため表章していない。
4. 令和2年までの事業所数、従業者数及び平成29年以降令和2年までの全国の出荷額等の数値は推計値（従業者3人以下の事業所）を含む。令和3年以降は、個人経営を含まない集計結果である。
5. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

資　料：経済産業省、沖縄県企画部「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

表ー34　産業別事業所数、従業者数、出荷額等（令和7年・個人経営を除く全事業所）

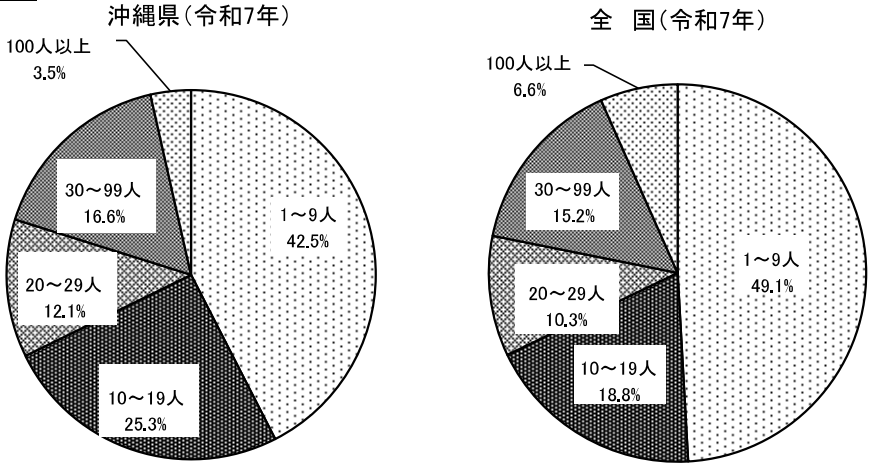
（単位：人、百万円、%）

区　　分	事業所数	構成比	従業者数	構成比	出荷額等	構成比
合　　計	958	100.0	23,219	100.0	516,570	100.0
食料品製造業	286	29.9	10,749	46.3	205,188	39.7
飲料・たばこ・飼料製造業	106	11.1	1,783	7.7	69,672	13.5
繊維工業	34	3.5	546	2.4	3,779	0.7
木材・木製品製造業	8	0.8	62	0.3	2,528	0.5
家具・装備品製造業	35	3.7	320	1.4	3,911	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0.6	296	1.3	4,883	0.9
印刷・同関連業	67	7.0	1,121	4.8	16,827	3.3
化学工業	35	3.7	555	2.4	12,588	2.4
石油製品・石炭製品製造業	14	1.5	228	1.0	6,492	1.3
プラスチック製品製造業	21	2.2	504	2.2	10,334	2.0
ゴム製品製造業	1	0.1	4	0.0	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.2	3	0.0	X	X
窯業・土石製品製造業	138	14.4	2,581	11.1	66,992	13.0
鉄鋼業	8	0.8	607	2.6	29,830	5.8
非鉄金属製造業	1	0.1	19	0.1	X	X
金属製品製造業	114	11.9	2,323	10.0	56,065	10.9
はん用機械器具製造業	7	0.7	141	0.6	1,980	0.4
生産用機械器具製造業	10	1.0	205	0.9	4,937	1.0
業務用機械器具製造業	7	0.7	55	0.2	620	0.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.1	102	0.4	X	X
電気機械器具製造業	11	1.1	412	1.8	10,395	2.0
情報通信機械器具製造業	1	0.1	9	0.0	X	X
輸送機械器具製造業	10	1.0	152	0.7	3,493	0.7
その他の製造業	35	3.7	442	1.9	2,889	0.6

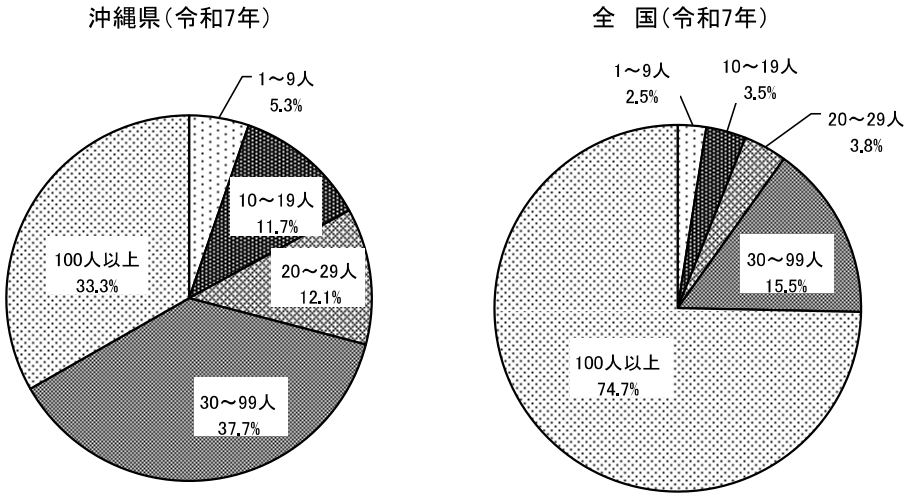
（注）１．事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については
　　調査前年の1月から12月の実績である。
　　２．Xは非公表である。
資　料：総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

図ー27　従業者規模別構成比（個人経営を除く全事業所）

事業所数



出荷額等



（注）事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については
　　調査前年の1月から12月の実績である。
資　料：総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

② 業種別動向

個人経営を除く全事業所の産業別出荷額等をみると、令和7年は食料品製造業が39.7%（2,052億円）を占めて最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業が全体の13.5%(697億円)、窯業・土石製品製造業13.0%（670億円)、金属製品製造業10.9%（561億円）となっており、これらの4業種で全体の約7.7割を占めている（表ー34参照)。

なお、伝統工芸品産業（織物、漆器、陶器など）は、手作り品に対する認識の高まり、観光客の増加等により復帰後急速に伸びたが近年は停滞気味である。

令和6年度の生産額について、織物全体の生産額が増加し、特に八重山上布・ミンサー・竹富織物は5億300万円となっており、本土復帰時（昭和47年度）と比べると、約24倍と大幅に増加している。陶器は14億5,800万円で、前年度より7,100万円増加、琉球ガラスは10億1,900万円で、前年度より2億1,000万円増加した。（表ー36参照）。

表ー35　食料品製造業の推移

（単位：ヶ所）

区分	事業所数											
	昭和47年	60	平成5年	10	15	20	25	30	令和4年	5	6	7
全製造業	2,374	2,870	2,952	2,951	1,462	1,411	1,204	1,118	978	983	980	958
食料品製造業	663	767	814	786	455	454	402	374	295	298	295	286
畜産食料品製造業	・・・	・・・	45	56	・・・	・・・	42	44	34	35	34	34
水産食料品製造業	・・・	・・・	87	98	・・・	・・・	49	48	36	39	38	38
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	・・・	・・・	5	4	・・・	・・・	14	16	18	18	18	19
砂糖製造業	・・・	23	22	19	18	17	23	24	22	22	22	22
食料品製造業の全製造業に占める比率(%)	27.9	26.7	27.6	26.6	31.1	32.2	33.4	33.5	30.2	30.3	30.1	29.9

（単位：人）

区分	従業者数											
	昭和47年	60	平成5年	10	15	20	25	30	令和4年	5	6	7
全製造業	26,728	26,564	29,045	28,813	24,679	25,193	23,977	26,042	23,166	23,384	23,683	23,219
食料品製造業	10,086	7,264	8,753	9,783	9,631	10,496	10,640	11,998	10,404	10,553	10,785	10,749
畜産食料品製造業	・・・	・・・	1,695	1,799	・・・	・・・	1,900	2,211	1,258	1,264	1,270	1,706
水産食料品製造業	・・・	・・・	707	728	・・・	・・・	739	808	634	626	656	672
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	・・・	・・・	41	47	・・・	・・・	196	272	242	238	241	245
砂糖製造業	・・・	1,168	973	788	584	524	651	675	641	643	642	655
食料品製造業の全製造業に占める比率(%)	37.7	27.3	30.1	34.0	39.0	41.7	44.4	46.1	44.9	45.1	45.5	46.3

（単位：千万円）

区分	出荷額等											
	昭和47年	60	平成5年	10	15	20	25	30	令和4年	5	6	7
全製造業	13,620	58,085	55,560	58,443	60,131	60,435	62,828	47,987	45,991	47,430	50,670	51,657
食料品製造業	5,227	16,647	15,759	14,771	13,470	13,536	14,698	18,669	17,834	18,442	19,780	20,519
畜産食料品製造業	・・・	・・・	3,849	4,110	・・・	・・・	4,222	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
水産食料品製造業	・・・	・・・	790	987	・・・	・・・	821	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	・・・	・・・	145	22	・・・	・・・	・・・	・・・	304	250	252	309
砂糖製造業	・・・	5,961	4,218	3,122	2,624	1,642	1,451	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
食料品製造業の全製造業に占める比率(%)	38.4	28.7	28.4	25.3	22.4	22.4	23.4	38.9	38.8	38.9	39.0	39.7

資　料：経済産業省、沖縄県企画部「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「経済構造実態調査」

（注）：1. 平成13年～令和3年は従業者4人以上の事業所に係る数値である。
2. 出荷額等には、製品出荷額の他に加工賃・修理収入を含む。
3. 令和4年以降は「経済構造実態調査」の数値である。
4. 平成29年以降の事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値、出荷額等については調査年前年の1月から12月の実績である。

表ー36　伝統工芸品産業等の推移

（単位:所、人、百万円）

区分		事業所数						従業者数						生産額					
	年度	昭和47	60	平成10	25	令和5	6	昭和47	60	平成10	25	令和5	6	昭和47	60	平成10	25	令和5	6
織物	芭蕉布	31	22	24	18	16	16	50	35	49	30	28	29	20	54	72	74	63	71
	読谷山花織 読谷山ミンサー	80	204	170	70	101	99	50	204	170	70	101	99	12	80	129	39	36	42
	琉球絣	152	98	67	39	45	46	400	475	203	156	161	175	666	686	441	205	163	165
	久米島紬	297	420	262	107	92	66	470	586	262	107	95	69	221	529	149	65	49	50
	宮古上布	150	88	44	16	17	26	486	108	48	44	27	35	119	102	18	42	26	35
	八重山上布 ミンサー 竹富織物	214	286	198	105	107	103	115	419	266	228	183	180	21	229	597	714	437	503
	首里織	34	71	25	55	38	97	…	125	61	70	42	103	…	156	63	54	34	56
	与那国織	50	42	25	30	28	27	20	56	27	30	28	27	1	28	28	21	19	18
	知花花織	…	…	…	38	67	66	…	…	…	38	67	66	…	…	…	17	17	18
織物合計		1,008	1,231	815	478	511	546	1,591	2,008	1,086	773	732	783	1,060	1,864	1,497	1,230	845	958
紅型		62	31	25	32	30	31	104	166	109	117	76	66	44	587	384	297	198	158
陶器		110	101	123	118	101	103	66	412	486	362	413	438	116	1,060	1,056	958	1,387	1,458
漆器		27	12	10	5	6	6	223	197	119	42	16	16	143	590	506	102	25	23
琉球ガラス		…	8	11	13	11	14	…	77	223	288	172	246	…	488	575	906	809	1,019
三線		…	…	…	16	15	13	…	…	…	28	19	15	…	…	…	60	92	38
ウージ染めその他染物		…	…	4	28	29	22	…	…	61	53	57	46	…	…	50	76	92	87
小木工		…	…	28	18	14	10	…	…	69	60	64	51	…	…	334	344	218	188
合計		1,207	1,383	1,016	708	717	745	1,984	2,860	2,153	1,723	1,549	1,661	1,362	4,589	4,402	3,974	3,665	3,929

資　料:沖縄県商工労働部「工芸産業振興施策の概要」
※四捨五入の関係等で、計数は必ずしも一致しない。

3　第３次産業

第3次産業は、令和5年度の県内総生産（名目）の構成比で87.0％と全国（73.2％）より13.8ポイント高くなっている（表－10参照）。

(1) 観　光

①　概　況

5次にわたる沖縄振興開発計画や沖縄振興計画に基づく取組の結果、令和元年には入域観光客数が初の1,000万人を突破するなど、沖縄の観光産業は順調に成長を続けてきた。しかし、令和2年から世界中で流行している新型コロナウイルス感染症の影響により、入域観光客数が激減するなど、観光産業は大きな打撃を受けた。

令和4年4月の改正沖縄振興特別措置法に基づく「沖縄振興基本方針」では、「外的な変化に強く質・量ともに優れた観光産業の構築を目指す」ことが盛り込まれ、同方針に基づき沖縄県知事が決定した「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」では、「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」が基本施策の一つとしてあげられている。

令和7年の入域観光客数は、1,075万6,000人と対前年比11.2％増で、令和6年に引き続き4年連続で前年を上回った。（表－37、図－28参照）。また、これまでの最多であった令和元年も5.8%上回り、過去最高となっている。令和7年の主な増加要因としては、7月のジャングリア沖縄の開業や、長期休暇期間中の旅行需要を見込んだ航空会社の臨時便・増便・季節運行等の実績が好調に推移し、国内観光客がこれまで最多であった令和6年を上回り過去最多となったこと、外国人観光客についても航空路線の再開・新規就航やクルーズ船寄港回数が増加したこと等を背景に好調に推移したことが挙げられる。

内訳をみると、外国客が前年比32.9％増の2,835,400人で、国内客が同前年比5.1％増の7,920,600人となっており、入域観光客数の73.6％は国内客が占めている。国内客は、東京385万1,000人、関西方面（伊丹、関西、神戸）166万7,500人、福岡99万7,700人の順に多く、この3地域で国内客の82.3％を占めている。外国客は、台湾112万2,000人、韓国58万1,800人、中国本土42万6,100人の順に多い。

また、入域観光客数を月別にみると、最も多かったのが、8月の107万4,900人（対前年同月比7.1％増）、次いで10月の98万6,100人（同11.2％増）、9月の94万8,600人（同14.2％増）と続いた。また、最も少なかったのは2月の78万1,400人（同8.6％増）、次いで1月の78万3,400人（同24.5％増）となっている。

さらに、空・海路別でみてみると、空路が985万2,000人（対前年比10.9％増）、海路90万4,000人（同15.5％増）となっている。空路と海路の比率は91.6％対8.4％と、航空機利用が圧倒的に多い。

なお、令和7年の観光収入は1兆582億円（対前年比11.8％増）となり（図－28参照）、観光客一人当たりの県内消費額は98,387円（同0.5％増）となっている（表－39参照）。

②　過去の動向

沖縄県を訪れる観光客は年々増加し、復帰した昭和47年は44万3,692人であったが、昭和49年には80万5,255人、昭和50年には沖縄国際海洋博覧会が開催されたこともあって155万8,059人に達した。

昭和59年には、①大型リゾートホテルが建設されたこと、②本土の厳冬により沖縄への避寒を目的とした観光客が増加したこと等の理由から同年の観光客は205万3,500人を記録し、初めて200万人を超えた。

その後も大型リゾートホテルの新設等もあって着実に増加し、平成3年に初めて300万人台を突破、平成5年には、首里城の一般公開（平成4年11月）等で318万6,800人を記録した。

表-37 入域観光客数の推移(暦年)

(単位:人)

	入域観光客数	国内客	外国客
昭和47	443,692	418,052	25,640
50	1,558,059	1,523,918	34,141
55	1,808,036	1,746,778	61,258
60	2,081,900	1,999,700	82,200
平成 2	2,958,200	2,803,900	154,300
7	3,278,900	3,140,700	138,200
12	4,521,200	4,323,500	197,700
17	5,500,100	5,363,600	136,500
22	5,855,100	5,570,400	284,700
25	6,413,700	5,862,900	550,800
26	7,058,300	6,164,800	893,500
27	7,763,000	6,261,800	1,501,200
28	8,613,100	6,531,000	2,082,100
29	9,396,200	6,854,000	2,542,200
30	9,847,700	6,943,900	2,903,800
令和元	10,163,900	7,233,900	2,930,000
2	3,736,600	3,479,700	256,900
3	3,016,800	3,016,800	0
4	5,697,800	5,650,100	47,700
5	8,235,400	7,248,800	986,600
6	9,668,800	7,536,000	2,132,800
7	10,756,000	7,920,600	2,835,400

資 料: 沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、
「令和7年(暦年)沖縄県入域観光客統計概況」

表ー38 国籍別入域外国人観光客数の推移(暦年)

(単位:人)

	台湾	韓国	中国本土	香港	アメリカ	その他	計
平成20	111,100	13,100	20,300	31,700	10,000	65,400	251,600
21	94,400	10,200	17,200	26,200	11,700	70,600	230,300
22	119,200	15,300	24,400	46,500	9,600	69,700	284,700
23	113,000	22,700	33,000	51,200	7,000	53,100	280,000
24	140,600	34,200	69,500	58,000	5,900	68,500	376,700
25	235,600	80,000	47,800	84,300	7,400	95,700	550,800
26	344,100	155,100	113,400	123,000	14,000	143,900	893,500
27	474,900	297,900	296,500	189,700	15,800	226,400	1,501,200
28	607,300	431,300	449,200	221,000	22,500	350,800	2,082,100
29	787,000	523,300	504,000	256,900	26,500	444,500	2,542,200
30	889,700	555,500	632,400	242,400	35,900	547,900	2,903,800
令和元	939,700	380,700	754,200	256,800	38,600	560,000	2,930,000
2	105,300	19,200	48,200	33,100	3,800	47,300	256,900
3	0	0	0	0	0	0	0
4	17,600	12,400	200	14,000	1,300	2,200	47,700
5	414,600	260,900	35,000	127,900	27,500	120,700	986,600
6	856,500	400,900	287,500	181,500	51,200	355,200	2,132,800
7	1,122,000	581,800	426,100	213,700	51,500	440,300	2,835,400

(注) 1 法務省入国管理局の提供に基づき、沖縄県観光政策課が作成
2 沖縄県では国籍別の入国者数の集計を平成19年1月から開始
3 「特例上陸者」を含む(特例上陸者:国際航路の乗務員などの一時上陸者等)
資 料:沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計月報」

平成15年には、美ら海水族館等の大型観光関連施設のオープンによる誘客効果、大型コンベンションの開催などにより、500万人を突破した。平成20年には600万人を突破し、7年連続で過去最高を記録した。

平成21年は、世界的な景気悪化に伴う旅行需要・旅行マインドの低下等により、米国同時多発テロが発生した平成13年以来8年ぶりに前年を下回った。

平成28年は、海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増による外国客の大幅増等により、外国客において初の200万人台を記録した。平成29年は行政や民間が一体となったプロモーション活動により、沖縄の認知度向上や旅行意欲の喚起を図ったこと、離島直行便など国内航空路線の拡充、東南アジア方面などの海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増等により観光客数が初の900万人台を記録し、令和元年には初の1,000万人台を記録した。

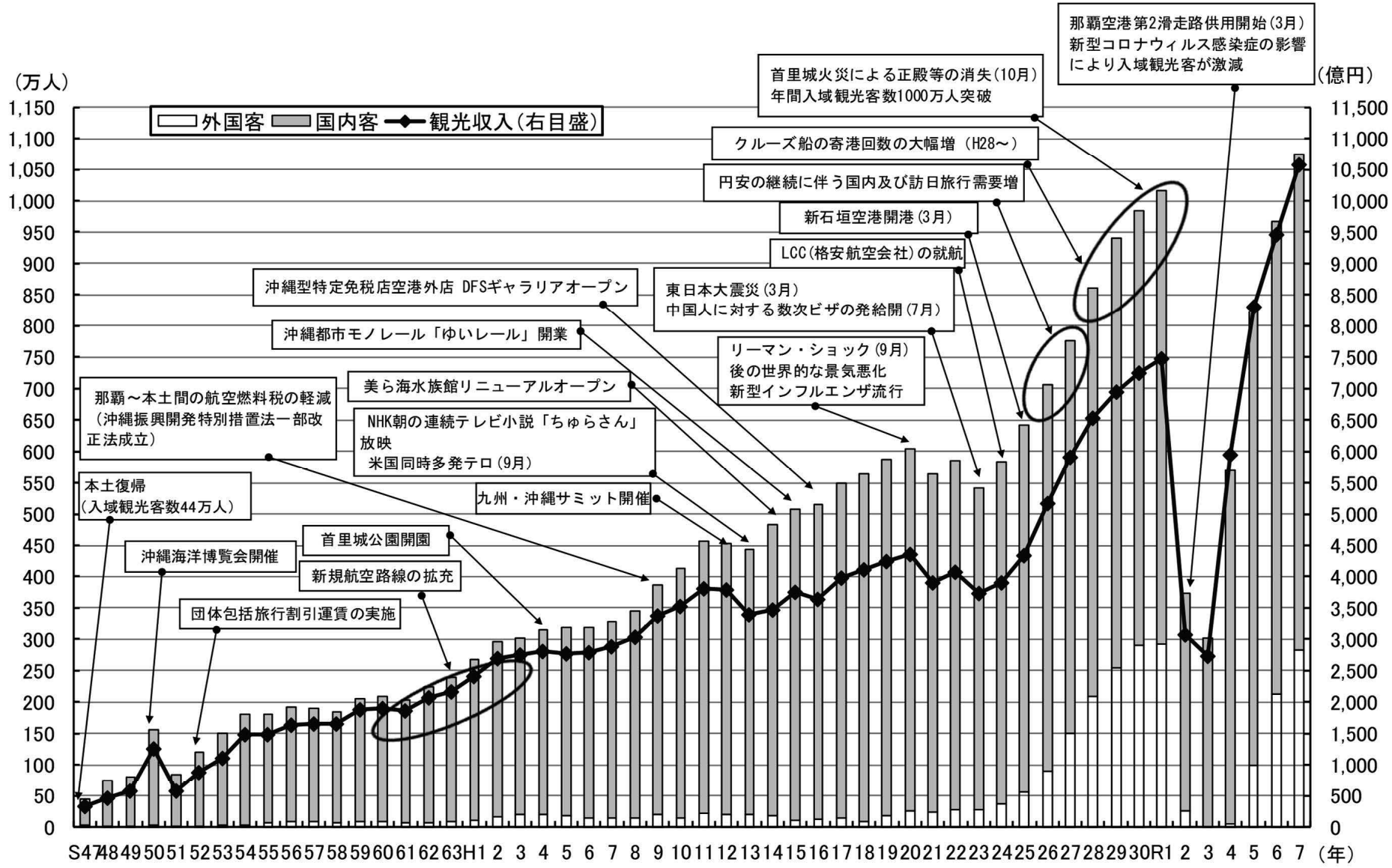
しかし、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛、国内航空路線運休・減便、海外から日本への入国制限措置、1月下旬からのクルーズ船の寄港キャンセルや3月下旬からの海外渡航路線の運休、日韓情勢の悪化による訪日旅行自粛に伴う韓国客の減少等により、東日本大震災の影響を受けた平成23年以来9年ぶりに減少に転じ、373万6,600人まで落ちこんだ。令和3年も、引き続きコロナ禍の影響で外国客が皆無となり、301万6,800人まで低下した。

令和4年はコロナ禍を経て段階的に経済活動が再開されてきたことや全国旅行支援などが実施されたこと等により国内客が増加し、3年振りに増加し、569万7,800人となった。

令和5年は新型コロナが「5類感染症」に移行となり、国内客は全国旅行支援等の需要喚起策や修学旅行等の回復を受けて過去最多となり、外国客も前年10月からの水際対策緩和による国際航空路線やクルーズ船の再開を背景に98万6,600人まで回復した。その結果、2年連続で前年を上回り、823万5,400人となった。

令和6年の入域観光客数は、国内観光客がコロナ禍前の水準を上回り過去最高となり、外国人観光客も国際航空路線やクルーズ船の新規就航等によりコロナ禍前の72.8%の水準まで回復した。それにより、入域観光客数は966万8,800人と、コロナ禍前の最高であった令和元年に対し95.1%の水準まで回復した。

図－28　観光客数と観光収入の推移



※令和2年～令和5年の観光収入は試算値。

資　料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」等により内閣府沖縄総合事務局企画調整課作成

表－39　観光客平均滞在日数及び１人当たり消費額の推移

区　　分		昭和47年	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	令和元年	2	3	4	5	6	7
平均滞在日数(日)		3.41	5.38	4.57	4.32	－	－	3.93	3.73	3.81	3.64	3.64	3.85	4.29	4.36	4.09	3.99	4.05
1人当たり消費額(円)		73,132	73,912	89,458	90,107	86,721	85,461	73,831	72,209	67,659	73,691	73,632	79,264	94,278	104,505	100,997	97,875	98,387
内訳（構成比%）	宿泊費	15.9	30.8	29.7	31	30.9	30.1	37.7	32.5	26.3	31.3	31.0	35.1	35.6	37.8	36.3	35.3	34.8
	県内交通費	11.4	17.1	18.1	16.8	17	14.3	9.1	10.8	14.6	13.3	12.7	12.0	12.3	12.8	13.4	12.8	12.3
	土産・買物費	45	23.4	23.3	23.3	21.4	21.6	22.8	26.5	23.8	22.5	23.9	19.1	16.7	16.8	19.4	21.1	21.5
	飲食費	5.9	17.5	17.6	17.9	18.1	20.7	18.9	19.6	22.6	21.7	22.0	22.3	21.0	19.8	20.3	21.1	21.5
	娯楽・入場費	14.5	7.2	7.5	7.6	8.8	9.6	7.8	8.5	10.3	9.5	9.0	8.8	9.9	10.5	9.3	8.8	8.8
	その他	7.3	4.1	3.9	3.5	3.8	3.7	3.6	2.1	2.4	1.5	1.4	2.6	4.4	2.3	1.3	0.9	1.1

※令和2年の1人当たり消費額は、令和2年1月-3月期、令和2年10-12月期の調査結果に基づき算出。
※令和3年の1人当たり消費額は、令和3年1月-3月期、令和3年10-12月期の調査結果に基づき算出。
※令和4年の1人当たり消費額は、国内客一人当たり消費額と令和元年7-9月期、10-12月期の一人当たり消費額(外国空路客)をもとに算出。
※令和5年の1人当たり消費額は、国内客及び外国空路客の令和5年1-3月期、4-6月期、7-9月期、10-12月期調査と外国海路客7-9月期、10-12月期調査の消費額をもとに算出。
資　料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、「観光収入について」

③　観光関連

宿泊施設の整備状況をみると、宿泊施設軒数は昭和47年の284軒から、昭和50年には海洋博の関係もあり774軒に急増したが、海洋博後には減少した。しかし、平成15年以降は毎年増加しており、令和7年には4,721軒となっている（表－40参照）。

令和7年の内訳をみると、軒数では民宿等が3,730軒で全体の約79%を占めているのに対して、収容人員ではホテル・旅館が146,683人で全体の約75.5%を占めている（表－41参照）。

また、大規模なホテル・旅館が主として那覇市及び本島西海岸地域に集中しているのに対して、民宿等は本島北部や八重山に多い。

表－40　宿泊施設の推移

（単位：軒、室、人）

区　分	昭和47年	50	55	平成2年	10	15	20	25	30	令和元年	2	3	4	5	6	7
軒　数	284	774	689	634	682	808	1,170	1,441	2,488	3,084	3,342	3,480	3,681	3,914	4,251	4,721
室　数	5,745	17,778	14,428	18,976	23,297	27,533	35,005	38,905	49,144	54,380	57,759	59,448	63,215	63,497	64,371	65,031
収容人員	13,054	44,293	38,278	48,707	60,345	69,344	86,545	100,111	132,445	149,216	160,213	167,662	177,191	184,732	188,425	194,229

（注）：調査期日については、平成21年までは各年の10月1日現在、平成22年以降は各年の12月31日現在の数値とする。
資　料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、令和7年「宿泊施設実態調査」の結果について

表－41　種別・地区別宿泊施設の状況

令和7年12月31日現在（単位：軒、人）

区　　分		全　県	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	その他の離島
総　　数	軒　　数	4,721(284)	1,670(42)	710(53)	768(90)	584(31)	724(41)	265(27)
	収容人員	194,229(13,054)	53,594(1,285)	28,925(3,144)	63,052(6,086)	19,270(687)	23,549(1,196)	5,839(656)
ホテル・旅館	軒　　数	962(170)	183(20)	174(26)	323(51)	104(27)	134(37)	44(9)
	収容人員	146,683(9,307)	37,156(676)	23,531(2,230)	54,647(4,511)	12,616(640)	16,228(1,119)	2,505(131)
民　宿　等	軒　　数	3,730(94)	1,481(17)	532(26)	436(28)	476(4)	586(2)	219(17)
	収容人員	45,195(2,751)	15,887(362)	5,120(890)	7,408(1,143)	6,423(47)	7,099(44)	3,258(265)
団体経営施設・ユースホステル	軒　　数	29(20)	6(5)	4(1)	9(11)	4(0)	4(2)	2(1)
	収容人員	2,351(996)	551(247)	274(24)	997(432)	231(0)	222(33)	76(260)

（注）：（　）内は、昭和47年値。
資　料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、令和7年「宿泊施設実態調査」の結果について

令和7年の宿泊施設の稼働率をみると、沖縄県では年間平均42.4％となっており、前年より3.5ポイント上回った（表－42参照）。また、全国の年間平均40.6％を上回り、順位も全国で7番目と昨年の10番目よりも上昇した。

表－42　宿泊施設稼働率の状況（従業者数別・定員稼働率）

（単位：%）

	沖縄県				全国			
	定員稼働率	宿泊施設従業者数別			定員稼働率	宿泊施設従業者数別		
		10～29人	30～99人	100人以上		10～29人	30～99人	100人以上
平成20年	58.7	47.2	54.8	64.7	45.2	39.8	44.9	50.8
21	56.6	52.7	55.3	58.6	43.6	39.7	43.0	48.1
22	53.2	40.8	50.8	60.9	45.2	38.5	46.3	52.6
23	41.0	42.9	47.3	54.4	34.3	39.2	43.1	47.9
24	43.0	46.2	46.8	58.2	36.4	41.9	45.2	51.7
25	46.7	44.4	51.0	61.9	36.3	43.6	46.5	54.3
26	47.0	53.5	56.7	63.0	37.6	45.5	48.4	55.3
27	50.1	56.2	58.6	63.1	39.7	47.4	50.6	57.9
28	49.5	56.2	58.2	62.0	39.1	46.7	50.6	56.5
29	50.0	55.1	58.8	61.0	40.1	47.7	51.0	56.8
30	47.0	54.7	59.8	59.3	40.8	47.3	51.6	56.6
令和元年	46.4	53.1	57.8	58.4	41.8	48.9	51.6	56.2
2	20.0	23.2	25.2	24.6	21.2	26.1	27.1	24.3
3	16.5	19.7	20.1	21.6	20.5	26.5	26.2	22.1
4	27.1	31.2	31.5	39.4	29.5	35.4	36.9	36.1
5	36.4	42.9	44.8	47.9	37.5	44.7	47.2	47.8
6	38.9	44.4	48.8	49.9	39.0	47.8	50.2	50.4
7	42.4	50.8	51.7	53.4	40.6	49.1	51.3	52.6

資料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(2) 情報サービス業

① 概　況

沖縄県における令和3年の情報サービス業の事業所数は407社、売上（収入）金額は915億円となっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は、2億6,069万円（全国9億2,030万円）、従業者1人当たりの売上（収入）金額は1,306万円（同2,923万円）となっており、それぞれ全国平均の28.3%、44.7%となっている（表ー43「3.情報サービス業」参照）。

表ー43　情報サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高等の推移

1. 情報サービス業

区分 / 年	沖縄県						全国					
	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高
	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	（万円）	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	（万円）
昭和49	3	115	351	38	11,687	305	1,322	58,723	245,263	44	18,552	418
50	2	X	X	X	X	X	1,276	57,164	275,090	45	21,559	481
55	3	122	1,054	41	35,130	864	1,731	93,271	669,844	54	38,697	718
60	4	251	2,040	63	51,000	813	2,556	162,010	1,561,829	63	61,104	964
平成元	23	1,177	7,591	51	33,004	645	5,587	377,113	4,351,430	67	77,885	1,154
5	26	1,486	14,886	57	57,253	1,002	6,432	445,662	6,514,358	69	101,280	1,462
10	49	2,202	22,072	45	45,046	1,002	8,248	535,837	9,800,606	65	118,824	1,829
11	50	2,153	23,826	43	47,651	1,107	7,957	534,751	10,151,890	67	127,584	1,898
12	50	2,043	27,597	41	55,194	1,351	7,554	515,462	10,722,844	68	141,949	2,080
13	56	1,969	25,410	35	45,374	1,290	7,830	526,318	13,703,868	67	175,017	2,604
14	56	2,006	26,547	36	47,405	1,323	7,644	534,731	13,973,141	70	182,799	2,613
15	55	1,981	26,582	36	48,331	1,342	7,380	535,892	14,170,633	73	192,014	2,644
16	52	2,695	29,743	52	57,198	1,104	7,110	533,062	14,527,056	75	204,319	2,725
17	50	1,522	25,721	30	51,442	1,690	6,879	536,943	14,555,481	78	211,593	2,711

（注）:1. 本調査における情報サービス業とは、日本標準産業分類小分類391−ソフトウェア業及び小分類392−情報処理・提供サービス業に属する業務を営む事業所。

2. 平成 13 年以前の調査は、市（東京 23 区を含む）の区域に所在するものを対象としている。

3. 平成 18 年以降は、サービス統計の整備・拡充を図るため、調査対象名簿の的確な把握、調査対象業種の範囲など調査内容を見直し（改正）、新たな調査体系により実施している。

資　料:経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」（情報サービス業編）

2-1. ソフトウェア業

区分／年	沖縄県						全国					
	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高
	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	（万円）	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	（万円）
平成18年	61	2,123	28,158	35	46,161	1,326	10,789	567,498	13,751,730	53	127,461	2,423
平成19年	57	2,077	27,275	36	47,851	1,313	9,885	548,236	13,409,670	55	135,657	2,446
平成20年	94	2,622	29,731	28	31,629	1,134	12,313	618,519	14,807,020	50	120,255	2,394
平成21年	95	2,500	25,620	26	27,051	1,025	15,249	676,099	15,063,563	44	98,787	2,228
平成22年	103	2,840	24,214	28	23,536	853	14,321	640,547	13,210,126	45	92,245	2,062
平成25年	223	4,573	38,591	21	17,305	844	29,433	772,318	13,928,158	26	47,322	1,803
平成26年	196	4,945	62,467	25	31,800	1,263	22,331	663,745	12,618,911	30	56,508	1,901
平成27年	100	3,817	46,293	38	46,370	1,213	22,531	668,974	12,974,429	30	57,585	1,939
平成29年	195	3,699	48,792	19	24,990	1,319	22,612	701,112	14,110,274	31	62,401	2,013
平成30年	185	3,732	41,948	20	22,705	1,124	21,953	707,642	14,840,052	32	67,600	2,097

2-2. 情報処理・提供サービス業

区分／年	沖縄県						全国					
	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高(万円)	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高(万円)
	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）		計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	
平成18年	62	3,592	34,277	58	55,285	954	5,473	253,225	5,143,461	46	93,979	2,031
平成19年	49	2,666	32,451	54	66,226	1,217	4,746	238,441	5,416,430	50	114,126	2,272
平成20年	68	2,358	21,312	35	31,342	904	5,433	239,358	5,038,458	44	92,738	2,105
平成21年	81	2,012	13,620	25	16,808	677	6,873	240,883	5,162,855	35	75,119	2,143
平成22年	66	1,810	16,869	28	25,707	932	6,637	232,340	4,404,265	35	66,358	1,896
平成25年	76	1,547	11,282	20	14,845	729	7,514	249,662	5,685,732	33	75,669	2,277
平成26年	95	2,136	14,058	23	14,809	658	11,071	310,911	6,730,602	28	60,796	2,165
平成27年	184	5,614	84,900	31	46,141	1,512	10,944	293,990	6,774,540	27	61,902	2,304
平成29年	90	9,377	59,319	104	66,094	633	10,047	324,807	7,668,274	32	76,322	2,361
平成30年	79	7,597	51,687	97	65,773	680	9,855	310,744	7,288,796	32	73,964	2,346

（注）：1. 平成 18 年の調査からは、調査事業所名簿をこれまでの業界団体等による名簿から事業所・企業統計調査名簿に変更している。

2. 平成 18 年の調査からは、調査業種の産業分類レベルについて、日本標準産業分類小分類レベルに統一している。

3. 平成 23、24、28 年は調査を実施していない。

資　料：経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業編）

※特定サービス産業実態調査は、平成 30 年に廃止された。

3. 情報サービス業

区分／年	沖縄県						全国					
	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	1事業所当たり		従業者1人当たり売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	1事業所当たり		従業者1人当たり売上(収入)金額
	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	売上(収入)金額(万円)	（万円）	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	売上(収入)金額(万円)	（万円）
令和3年	407	7,552	91,503	19	26,069	1,306	39,976	1,250,949	33,703,062	31	92,030	2,923

（注）：本調査における情報サービス業は、日本標準産業分類中分類に属する民営事業所が対象である。
資　料：総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス−活動調査」

② その他

沖縄県へ立地した情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、令和5年度の立地企業数が449社、立地企業による雇用者数は26,933人となっている。内訳をみると、立地企業数はソフトウェア業が163社（36.3%）と最も多く、立地企業による雇用者数は、コールセンターが11,308人（42%）と最も多くなっている（表ー44参照）。

表ー44　情報通信関連産業の立地企業数と立地企業による雇用者数の推移

（単位：社、人）

年度	区分	情報サービス業	コールセンター	コンテンツ制作業	ソフトウェア業	その他	合　計
H23	立地企業数	45	69	21	71	31	237
	上記雇用者数	3,600	15,782	353	1,373	650	21,758
H24	立地企業数	61	79	22	79	22	263
	上記雇用者数	4,211	17,140	390	1,434	566	23,741
H25	立地企業数	66	80	36	91	28	301
	上記雇用者数	4,637	17,404	524	1,739	565	24,869
H26	立地企業数	75	76	52	113	30	346
	上記雇用者数	5,327	17,049	591	2,266	679	25,912
H27	立地企業数	91	75	63	129	29	387
	上記雇用者数	5,103	17,533	872	2,469	650	26,627
H28	立地企業数	88	81	76	149	33	427
	上記雇用者数	5,564	18,108	1,170	2,794	409	28,045
H29	立地企業数	97	80	79	163	35	454
	上記雇用者数	6,510	18,268	1,289	2,871	441	29,379
H30	立地企業数	99	83	82	170	36	470
	上記雇用者数	6,209	17,874	1,619	3,110	591	29,403
R1	立地企業数	104	85	84	176	41	490
	上記雇用者数	6,717	17,482	1,235	3,227	498	29,159
R2	立地企業数	99	84	84	176	53	496
	上記雇用者数	7,007	17,215	1,613	3,598	655	30,088
R3	立地企業数	83	43	70	149	65	410
	上記雇用者数	6,934	12,639	1,338	3,831	1,333	26,075
R4	立地企業数	88	43	74	163	77	445
	上記雇用者数	7,067	12,986	1,208	4,034	1,378	26,673
R5	立地企業数	93	37	69	163	87	449
	上記雇用者数	8,141	11,308	1,197	4,737	1,550	26,933

（注）1：令和2年度までは各年度ともに1月1日時点の数値。令和3年度からは調査時点を3月末日に変更。
2：立地企業数は、平成2年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計。
①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数
3：令和3年度以降の数値は、調査対象業種の見直しにより「企業内コールセンター」、「放送業」等が除かれている。
資　料：沖縄県商工労働部「令和6年度情報通信産業振興計画実施状況報告書（令和8年3月）」

(3) 運輸業

① 航空運送業

沖縄県には、国が管理する那覇空港と、県が管理する12の空港がある（表ー45、46参照）。

これらの空港は、本土間及び離島間の航空輸送に重要な役割を果たしている。特に那覇空港は、本土各地及び県内離島を結ぶ結節点として機能しており、国際線（ソウル、釜山、北京、天津、青島、南京、上海、杭州、重慶、台北、台中、高雄、香港、シンガポール、クアラルンプール、バンコク）も就航している地域の拠点空港である。

また、県内離島から本土への直行便も次のとおり開設されている。

区　　間	航　空　会　社
宮　古～東　京（羽田）	日本航空、全日本空輸
宮　古～名古屋（中部国際）	全日本空輸
宮　古～大　阪（関西国際）	日本トランスオーシャン航空、全日本空輸
宮　古～大　阪（伊丹）※	全日本空輸
宮　古（下地島）～東　京（羽田）	スカイマーク
宮　古（下地島）～神戸	スカイマーク
宮　古（下地島）～福岡 ※	スカイマーク
石　垣～東　京（羽田）	日本航空、全日本空輸
石　垣～東　京（成田国際）	Peach Aviation
石　垣～名古屋（中部国際）	全日本空輸
石　垣～大　阪（関西国際）	日本トランスオーシャン航空、全日本空輸、Peach Aviation、アラスカ航空
石　垣～大　阪（伊丹）※	全日本空輸
石　垣～福　岡	Peach Aviation
久米島～東　京　（羽田）※	日本航空

※季節運航　　令和8年8月現在

県内空港の近年の大きな動きとしては、平成11年度に那覇空港国内線旅客ターミナルビルの供用開始、平成15年度に多良間空港の供用開始、平成18年度に与那国空港の拡張、平成21年度に国内・アジア各地域から深夜の貨物便を取り扱う那覇空港新貨物ターミナルが供用開始された。また、平成24年度に那覇空港の国内初のLCC専用ターミナル及び石垣空港が、平成25年度に那覇空港新国際線旅客ターミナルが、平成30年度に那覇空港際内連結ターミナル及びみやこ下地島空港ターミナルが供用開始された。なお、令和元年度には、那覇空港第2滑走路が供用開始されている。

表－45　沖縄県の空港の推移

種別	空港名	年間乗降客数（千人）			年間貨物取扱量（t）			備考
		S47年度(a)	R7年度(b)	(b)/(a)倍	S47年度(a)	R7年度(b)	(b)/(a)倍	
国管理空港	那覇空港	698	23,525	33.7	8,203	180,994	22.1	本土復帰時（S47.5.15）滑走路2,700m S61.3滑走路3,000m供用開始 R2.3第2滑走路2,700m供用開始
		(116)	(4,205)	36.3	(944)	(3,094)	3.3	
地方管理空港	栗国空港	－	1	－	－	0	－	S53.7供用開始（滑走路800m）
	久米島空港	52	222	4.3	40	1,182	29.6	S40.1民間航空機運航開始（滑走路1,220m） H9.7滑走路2,000m供用開始
	慶良間空港	－	0	－	－	0	－	H6.11供用開始（滑走路800m） H18.4～定期便運航休止
	南大東空港	6	39	6.5	20	256	12.8	S40.3民間航空機運航開始（滑走路1,232m） H9.7新空港供用開始（滑走路1,500m）
	北大東空港	－	21	－	－	127	－	S53.6供用開始（滑走路800m） H9.10滑走路1,500m供用開始
	伊江島空港	－	0	－	－	0	－	S50.7供用開始（滑走路1,500m） S52.2～定期便運航休止
	宮古空港	142	2,054	14.5	399	15,784	39.6	S31.6民間航空機運航開始（滑走路1,500m） S58.7滑走路2,000m供用開始
		－	(0)	－	－	(0)	－	
	下地島空港	－	512	－	－	141	－	S54.7供用開始（滑走路3,000m）
		－	(103)	－	－	(0)	－	
	多良間空港	4	54	13.5	－	305	－	S46.12民間航空機運行開始（滑走路780m） S49.7供用開始（滑走路800m） H15.10新空港供用開始（滑走路1,500m）
	石垣空港	130	2,927	22.5	558	16,946	30.4	S31.6民間航空機運航開始（滑走路1,500m） H25.3新空港供用開始（滑走路2,000m）
		－	(136)	－	－	(0)	－	
	波照間空港	－	1	－	－	0	－	S51.5供用開始（滑走路800m）
	与那国空港	12	122	10.2	－	404	－	S32.8民間航空機運航開始（滑走路1,232m） S62.2滑走路1,500m供用開始 H19.3滑走路2,000m供用開始
合計		1,044	29,478	28.2	9,220	216,139	23.4	

（注）：那覇空港、宮古空港及び石垣空港の（ ）内は、国際線に係る乗降客数及び貨物取扱量で内数。小数点以下四捨五入。
資　料：国土交通省航空局「空港管理状況調書」

表－46　空港の現況

種別	名称	設置管理者	滑走路（m）	供用開始年月日	主要就航機種
国管理空港	那覇	国土交通大臣	3,000 × 45	昭 61. 3. 13	
			2,700 × 60	令 2. 3. 26	
地方管理空港	栗国	沖縄県	800 × 25	昭 53. 7. 6	DHC-6-400
	久米島	〃	2,000 × 45	平 9. 7. 18	DHC-8,B-737
	慶良間	〃	800 × 25	平 6. 11. 10	※
	南大東	〃	1,500 × 45	平 9. 7. 20	DHC-8
	北大東	〃	1,500 × 45	平 9. 10. 9	DHC-8
	伊江島	〃	1,500 × 45	昭 50. 7. 20	※
	宮古	〃	2,000 × 45	昭 58. 7. 1	DHC-8,B-737,B-767,B-787
	下地島	〃	3,000 × 60	昭 54. 7. 5	B738,A320
	多良間	〃	1,500 × 45	平 15. 10. 10	DHC-8,DHC-6-400
	石垣	〃	2,000 × 45	平 25. 3. 7	B-738,DHC-8,B-772,B-788,A320-200
	波照間	〃	800 × 25	昭 51. 5. 18	DHC-6-400
	与那国	〃	2,000 × 45	平 19. 3. 15	DHC-8

（注）：1. 供用開始年月日は現滑走路の供用開始日。
　　2. ※は運航休止中。
資　料：沖縄県土木建築部空港課「沖縄県の空港（令和6年3月）」

② 国際航空貨物運送業

東アジアの主要都市まで4時間圏内でフライトできるという地理的優位性と那覇空港の24時間運用体制の特性を生かし、那覇空港を国際物流の拠点空港に位置付け、国内外の主要都市とネットワークの構築を図る沖縄国際航空物流ハブ事業が平成21年にスタートした。当初は、国内外8都市へ運航を開始し、その後、シンガポール便などが新規開設されたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により令和2年以降、貨物専用機による貨物便は全便運休している。

令和5年度以降、那覇空港に就航する旅客便のコンテナスペースを活用した「航空コンテナスペース利用促進事業」により、那覇空港の航空物流ネットワークの構築に向けて、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加を目的とした事業を沖縄県が実施しており、航空会社（補助事業者）を通じた支援を行っている（表－47参照）。

なお、那覇空港における貨物総取扱量は、平成28年の176,054トンまで増加傾向であったが、それ以降減少し、令和3年には新型コロナウイルス感染症の影響により10トンと激減、令和7年は2,696トンとなった（表－48参照）。

表－47 航空コンテナスペース利用促進事業の利用対象事業者等

利用対象事業者	対象貨物	対象仕向地
貨物利用運送事業者、生産者、製造事業者、商社等卸業者、流通業者	農作物、畜産物、水産物、加工食品、化粧品、工芸品、精密機械、航空機部品等及びそれらに付随する販促品（販促品単独の貨物は対象外）	台湾、韓国、中国（香港・マカオは除く）、香港・マカオ、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

資料：沖縄県商工労働部「航空コンテナスペース利用促進事業（国際航空物流機能強化推進事業）」

表－48 那覇空港貨物取扱量

（単位：トン）

年	総取扱量	前年比	積込量	前年比	取卸量	前年比
平成21年	21,584	23.1倍	10,220	567.8倍	11,364	12.4倍
平成22年	148,164	6.9倍	71,349	7.0倍	76,815	6.8倍
平成23年	140,831	95.1%	67,547	94.7%	73,284	95.4%
平成24年	137,352	97.5%	65,555	97.1%	71,797	98.0%
平成25年	147,945	107.7%	71,017	108.3%	76,928	107.1%
平成26年	178,089	120.4%	84,775	119.4%	93,314	121.3%
平成27年	174,431	97.9%	84,448	99.6%	89,983	96.4%
平成28年	176,054	100.9%	86,401	102.3%	89,653	99.6%
平成29年	167,597	95.2%	80,660	93.4%	86,937	97.0%
平成30年	126,981	75.8%	61,466	76.2%	65,515	75.4%
令和元年	104,830	82.6%	51,401	83.6%	53,429	81.6%
令和2年	18,612	17.8%	9,096	17.7%	9,516	17.8%
令和3年	10	0.05%	7	0.08%	3	0.03%
令和4年	61	610.0%	22	314.3%	39	1300.0%
令和5年	916	15.0倍	423	19.2倍	493	12.6倍
令和6年	2,067	225.7%	920	217.5%	1,147	232.7%
令和7年	2,696	130.4%	732	79.6%	1,964	171.2%

資料：沖縄地区税関那覇空港税関支署「那覇空港貨物取扱量」

③　海運業

令和7年10月1日現在の海運業の現況は、次のとおりである。

本土航路の旅客定期航路は、事業者数2社（本土2社）、4隻就航しており、航路数は3航路である。

また、離島航路の旅客定期航路は事業者20社59隻であり、本島航路の旅客定期航路として1社1隻が就航している。県内の内航海運業（登録）は、事業者数は35社で109隻就航し、主に宮古、八重山への貨物輸送を行っており、先島地域の経済の安定と利便の向上に大きく寄与している。なお、先島航路においては、県内船社3社により定期運航が行われている。

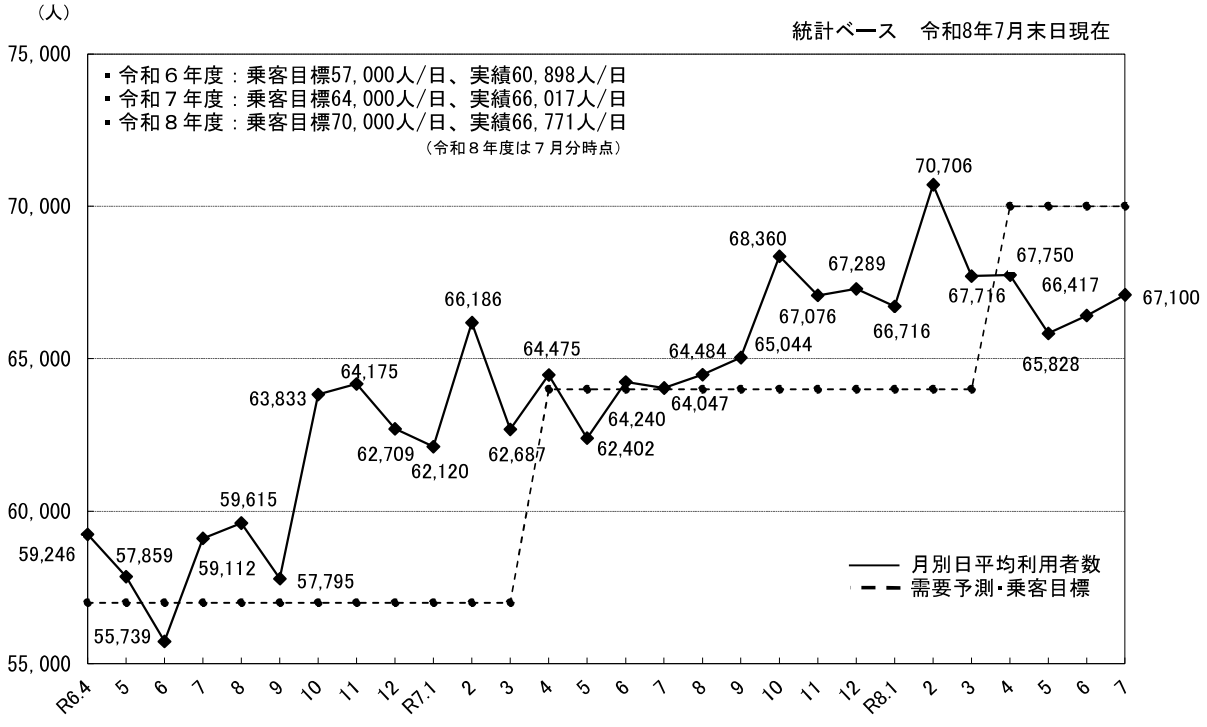
④　陸運業

事業の種類別に事業者数、車両数をみると、バスは令和7年3月末現在で乗合24社835両、貸切56社975両、特定2社10両、タクシー・ハイヤーは令和7年3月末現在で、一般1,488社（法人398社、個人1,090社）4,955両（法人3,865両、個人1,090両）、特定45社（40両）である。トラックは850社（法人484社、個人366社）10,640両（法人9,622両、個人1,018両）、特定が6社（60両）となっている。バスについては、道路交通事情等によって車両運行効率の低下を来たしているが、朝夕通勤時のバス専用レーン設置等により運行効率の向上に努めている。また、タクシーについては、県民1人当たりの利用回数が多く、県民の足として定着している。

なお、陸上貨物は全面的にトラックに依存しているが、トラック事業者は零細経営が多いことが特徴である。

モノレールは平成15年8月10日の開業以降、2両固定編成（定員165人）で運行を行ってきたが、開業20周年を迎える令和5年8月10日より一部のダイヤで3両編成（定員251人）の運行が開始された。

＜参考＞沖縄都市モノレール平均乗客数の推移（1日平均乗客数）



資料：沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

(4) 卸・小売業

令和5年度の卸・小売業の県内総生産（名目）は、4,331億円（構成比9.3%）で、前年度に比べ4.6%の増加となった（表－11参照）。

令和3年の事業所数をみると、卸売業3,024事業所、小売業11,454事業所となっており、平成28年に比べて卸売業は88事業所（2.8%）の減少、小売業は1,277事業所（10%）の減少となっている。また、従業者規模別にみると、従業者1～2人が39.5%、3～4人が19.1%を占め、両者（従業者5人未満）が約6割を占めている（表－49参照）。

令和3年の1店当たりの従業者数をみると、卸売業で9.8人（全国平均11.1人）、小売業で7.5人（同8.6人）となっている。

令和3年の1店当たり及び従業者1人当たり年間販売額をみると、卸売業ではそれぞれ5億763万円（全国11億5,118万円）、5,174万円（同1億414万円）となっており、全国平均の44.1%、49.7%に過ぎない。一方、小売業ではそれぞれ1億1,765万円（同1億5,702万円）、1,563万円（同1,833万円）となっており、全国平均の74.9%、85.3%となっている（表－50参照）。

表－49　事業所数の推移

（単位：店、%）

区分		昭和47年	構成比	63	構成比	平成11	構成比	14	構成比	16	構成比	19	構成比	24	構成比	26	構成比	28	構成比	令和3	構成比
事業所数	卸売業	2,282	7.9	3,513	13.8	3,619	16.8	3,289	16.3	3,297	17.1	2,956	16.5	3,029	18.8	3,120	19.3	3,112	19.60	3,024	20.9
	小売業	20,397	70.9	21,983	86.2	17,945	83.2	16,834	83.7	16,023	82.9	14,970	83.5	13,106	81.2	13,030	80.7	12,731	80.40	11,454	79.1
	飲食店	6,101	21.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	総数	28,780	100.0	25,496	100.0	21,564	100.0	20,123	100.0	19,320	100.0	17,926	100.0	16,135	100.0	16,150	100.0	15,843	100.0	14,478	100.0
従業者規模別	1～2人	21,329	74.1	16,696	65.5	12,406	57.5	10,962	54.5	10,032	51.9	9,000	50.2	7,207	44.7	7,080	43.8	6,745	42.6	5,722	39.5
	3～4人	4,258	14.8	4,219	16.5	3,680	17.1	3,530	17.5	3,623	18.8	3,379	18.8	3,256	20.2	3,166	19.6	3,034	19.2	2,761	19.1
	5～9人	2,056	7.1	2,624	10.3	3,046	14.1	3,078	15.3	3,080	15.9	3,006	16.8	3,034	18.8	3,025	18.7	3,136	19.8	2,927	20.2
	10～19人	709	2.5	1,310	5.1	1,615	7.5	1,701	8.5	1,726	8.9	1,663	9.3	1,611	10.0	1,734	10.7	1,723	10.9	1,803	12.5
	20人以上	428	1.5	647	2.5	817	3.8	852	4.2	859	4.4	878	4.9	936	5.8	1,036	6.4	1,053	6.6	1,178	8.1
	出向・派遣従業者のみ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91	0.6	109	0.7	152	1.0	87	0.6

（注）：1．昭和54年以降の従業者規模別内訳には、バー、酒場等は含まれていない。
2．昭和60年以降は、飲食店が除外されている。
資　料：経済産業省、沖縄県企画部「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

表ー50　１店当たり従業者数等の推移

区分		昭和47年		63		平成11		14		16		19		24		26		28		令和3	
		沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
一店当たり従業者数（人）	総平均	2.9	4.6	3.8	5.4	5.0	6.8	5.4	7.1	5.7	7.2	6.0	7.5	6.6	8.0	6.9	8.3	7.3	8.6	8.0	9.3
	卸売業	7.7	11.6	7.8	9.9	8.8	10.6	9.0	10.5	9.3	10.1	9.3	10.5	8.6	10.3	9.0	10.3	9.1	10.8	9.8	11.1
	小売業	2.2	3.4	3.1	4.2	4.2	5.7	4.7	6.1	5.0	6.3	5.3	6.7	6.1	7.2	6.4	7.5	6.9	7.7	7.5	8.6
	飲食店	3.4	3.9	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
一店当たり年間販売額（万円）	総平均	1,162	6,177	7,830	27,312	12,406	34,882	12,384	32,654	12,863	33,396	14,533	37,228	13,171	34,187	14,544	34,026	18,402	42,923	19,910	43,926
	卸売業	9,309	41,202	35,920	102,524	46,702	116,344	44,507	108,907	44,564	108,055	50,657	123,516	38,831	98,337	41,894	93,278	49,783	119,656	50,763	115,118
	小売業	772	1,892	3,340	7,090	5,489	10,223	6,108	10,393	6,340	10,765	7,400	11,839	7,241	11,114	7,995	11,921	10,731	14,653	11,765	15,702
	飲食店	305	660	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
従業者一人当たり年間販売額（万円）	総平均	418	1,377	2,070	5,021	2,501	5,104	2,297	4,580	2,244	4,658	2,421	4,937	2,011	4,279	2,104	4,121	2,516	5,016	2,488	4,736
	卸売業	1,038	3,550	4,600	10,317	5,307	11,019	4,928	10,329	4,807	10,661	5,431	11,727	4,514	9,564	4,668	9,070	5,457	11,075	5,174	10,414
	小売業	250	550	1,060	1,676	1,311	1,792	1,305	1,695	1,267	1,717	1,384	1,777	1,192	1,551	1,245	1,590	1,562	1,896	1,563	1,833
	飲食店	99	169	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）：1. 昭和47年の沖縄県の年間販売額は、調査時点における販売実績が3ヶ月間であったため、当該実績に4を乗じた数値を年間販売額とした。
2. 昭和54年以降には、バー、酒場等は含まれていない。
3. 昭和60年以降は、飲食店が除外されている。

資　料：経済産業省、沖縄県企画部「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅲ 貿 易 概 況

沖縄県の貿易動向をみると、貿易収支が極めて不均衡（輸入超）となっていること、また、各年の輸出額の内容は一過性の品目によって増減が著しく、輸出につながる地場産業のない県経済を反映していることがうかがわれる。近年の輸入構成を見ると、鉱物性燃料の割合は、かつて輸入額の70～90％を占めていたものの、平成28年から令和3年までは50％を下回る水準で推移していた。しかし、令和4年以降は再び60％を超える割合となっており、これに伴い、それまで合計で25％以上を占めていた食料品等および機械類等の割合は減少している。

復帰後の沖縄県の貿易の推移の状況は、昭和47年（5月15日以降）に、輸出額66億3,600万円、輸入額513億700万円で、446億7,100万円（7.7倍）の輸入超となっており、その後、輸出に関しては、平成6年に石油製品の好調な伸びにより過去最高を記録するなどしたが、平成7年に石油製品がかなりの不振となって以降、減少に転じた。輸入に関しては、平成7年に輸送機器を含む機械類が高水準となり極めて好調となるなど、5年振りに前年実績を上回った。また、平成9年には原粗油、機械類、石炭などの増加により、3年連続で前年実績を上回り、平成26年には平成以降の最高額を記録した。

最近5か年の貿易の動向は次のとおりである（表－51、52、53参照）。

令和2年は、輸出額291億1,200万円（前年比6.5％減）、輸入額1,203億911万円（前年比19.1％減）となった。輸出額は、衣類及び同付属品、金属及び同製品並びに機械類等が増加したものの、食料品等、化学製品並びにその他が減少したことから、前年実績を下回った。一方、輸入額は、繊維原料が増加したものの、食料品等、鉱物性燃料、化学製品、機械類等並びにその他が減少したことから、前年実績を下回った。

令和3年は、輸出額449億8,521万円（前年比54.5％増）、輸入額1,272億6,383万円（前年比5.8％増）となった。輸出額は、食料品等、衣類及び同付属品、化学製品並びにその他が増加し、前年実績を上回った。一方、輸入額は、食料品等、鉱物性燃料、化学製品並びにその他が増加し、前年実績を上回った。

令和4年は、輸出額740億392万円（前年比64.5％増）、輸入額3,051億6,077万円（前年比139.8％増）となった。輸出額は、食料品等、金属及び同製品並びにその他が増加し、前年実績を上回った。一方、輸入額は、食料品等、繊維原料、鉱物性燃料、化学製品、機械類等並びにその他が増加し、前年実績を上回った。

令和5年は、輸出額547億2,307万円（前年比26.1％減）、輸入額2,881億1,413万円（前年比5.6％減）となった。輸出額は、衣類及び同付属品以外の全てが減少し、前年実績を下回った。一方、輸入額は、機械類等以外の全てが減少し、前年実績を下回った。

令和6年は、輸出額416億1,373万円（前年比24％減）、輸入額3,044億4,278万円（前年比5.7％増）となった。輸出額は、衣類及び同付属品並びにその他が減少し、前年実績を下回った。一方、輸入額は、鉱物性燃料以外の全てが増加し、前年実績を上回った。

表ー51　輸出入額の推移（通関ベース）

（単位：百万円、％）

区分	輸　出			輸　入			沖縄管内の輸出入差額	
	全国 (a)	沖縄 (b)	比率 (b)/(a)	全国 (c)	沖縄 (d)	比率 (d)/(c)	(b)ー(d)	(倍率)
昭和47年	8,806,072	6,636	…	7,228,979	51,307	…	△ 44,671	(7.73)
51	19,934,600	9,761	0.05	19,229,200	381,259	1.98	△ 371,498	(39.06)
55	29,382,472	7,070	0.02	31,995,325	631,905	1.97	△ 624,835	(89.38)
60	41,955,659	18,600	0.04	31,084,935	416,771	1.34	△ 398,171	(22.41)
平成元年	37,822,535	45,470	0.12	28,978,573	171,703	0.59	△ 126,233	(3.78)
5	40,202,449	128,102	0.32	26,826,357	169,978	0.63	△ 41,876	(1.33)
6	40,497,553	138,592	0.34	28,104,327	162,019	0.58	△ 23,427	(1.17)
7	41,530,895	109,992	0.26	31,548,754	170,929	0.54	△ 60,937	(1.55)
8	44,731,311	81,204	0.18	37,993,421	188,819	0.50	△ 107,615	(2.33)
9	50,937,992	99,912	0.20	40,956,183	259,224	0.63	△ 159,312	(2.59)
10	50,645,004	64,063	0.13	36,653,647	187,133	0.51	△ 123,070	(2.91)
11	47,547,556	55,969	0.12	35,268,008	183,418	0.52	△ 127,449	(3.28)
12	51,654,198	37,743	0.07	40,938,423	196,310	0.48	△ 158,567	(5.20)
13	48,979,244	29,575	0.06	42,415,533	204,410	0.48	△ 174,835	(6.91)
14	52,108,956	37,994	0.07	42,227,506	177,348	0.42	△ 139,354	(4.67)
15	54,548,350	79,478	0.15	44,362,023	207,477	0.47	△ 127,999	(2.61)
16	61,169,979	74,775	0.12	49,216,636	185,866	0.38	△ 111,091	(2.49)
17	65,656,544	77,985	0.12	56,949,392	210,022	0.37	△ 132,037	(2.69)
18	75,246,173	111,228	0.15	67,344,293	240,977	0.36	△ 129,749	(2.17)
19	83,931,438	59,578	0.07	73,135,920	198,113	0.27	△ 138,535	(3.33)
20	81,018,088	81,011	0.10	78,954,750	263,659	0.33	△ 182,648	(3.25)
21	54,170,614	47,752	0.09	51,499,378	182,334	0.35	△ 134,582	(3.82)
22	67,399,627	82,119	0.12	60,764,957	207,981	0.34	△ 125,862	(2.53)
23	65,546,475	57,538	0.09	68,111,187	269,730	0.40	△ 212,191	(4.69)
24	63,747,572	80,654	0.13	70,688,632	336,046	0.48	△ 255,392	(4.17)
25	69,774,193	83,423	0.12	81,242,545	309,989	0.38	△ 226,565	(3.72)
26	73,093,028	80,589	0.11	85,909,113	380,584	0.44	△ 299,995	(4.72)
27	75,613,929	42,785	0.06	78,405,536	267,346	0.34	△ 224,562	(6.25)
28	70,035,770	27,928	0.04	66,041,974	177,391	0.27	△ 149,463	(6.35)
29	78,286,457	32,347	0.04	75,379,231	194,709	0.26	△ 162,362	(6.02)
30	81,478,753	28,543	0.04	82,703,304	175,452	0.21	△ 146,909	(6.15)
令和元年	76,931,665	31,126	0.04	78,599,510	148,698	0.19	△ 117,572	(4.78)
2	68,399,121	29,112	0.04	68,010,832	120,309	0.18	△ 91,197	(4.13)
3	83,091,420	44,985	0.05	84,875,045	127,264	0.15	△ 82,279	(2.83)
4	98,173,612	74,004	0.08	118,503,153	305,161	0.26	△ 231,157	(4.12)
5	100,873,049	54,723	0.05	110,395,119	288,114	0.26	△ 233,391	(5.26)
6	107,087,511	41,614	0.04	112,715,961	304,443	0.27	△ 262,829	(7.32)

（注）：昭和47年の沖縄分の統計は、5月15日以降分である。
資　料：沖縄地区税関「外国貿易年表」

表ー52　品目別輸出額の推移（通関ベース）

（単位：百万円、％）

区　分	食料品等	衣類及び同付属品	化学製品	金属及び同製品	機械類等	その他	計
昭和47年	57 （ 0.86）	785 （11.83）	5 （ 0.08）	88 （ 1.33）	679 （10.23）	5,022 （75.65）	6,636 （100.00）
51	492 （ 5.04）	－ （ー）	5 （ 0.05）	81 （ 0.83）	744 （ 7.62）	8,439 （86.45）	9,761 （100.00）
55	2,092 （ 29.59）	8 （ 0.11）	9 （ 0.13）	8 （ 0.11）	3,701 （ 52.49）	1,242 （17.57）	7,070 （100.00）
60	49 （ 0.26）	29 （ 0.16）	7 （ 0.04）	3 （ 0.02）	905 （ 4.87）	17,607 （94.66）	18,600 （100.00）
平成元年	3,483 （ 7.66）	41 （ 0.09）	194 （ 0.43）	10 （ 0.02）	4,312 （ 9.48）	37,430 （82.32）	45,470 （100.00）
5	2,555 （ 1.99）	123 （ 0.10）	418 （ 0.33）	565 （ 0.44）	2,786 （ 2.17）	121,655 （94.97）	128,102 （100.00）
10	3,784 （ 5.91）	79 （ 0.12）	1,397 （ 2.18）	69 （ 0.11）	4,474 （ 6.98）	54,260 （84.27）	64,063 （100.00）
15	3,590 （ 4.52）	64 （ 0.08）	2,285 （ 2.88）	147 （ 0.18）	23,027 （28.97）	50,365 （63.37）	79,478 （100.00）
20	2,955 （ 3.65）	3 （ 0.00）	1,105 （ 1.36）	242 （ 0.30）	37,302 （46.05）	39,404 （47.89）	81,011 （100.00）
21	3,085 （ 6.46）	3 （ 0.01）	790 （ 1.65）	133 （ 0.28）	3,937 （ 8.24）	39,804 （83.26）	47,752 （100.00）
22	3,166 （ 3.86）	3 （ 0.00）	1,084 （ 1.32）	183 （ 0.22）	7,234 （ 8.81）	70,449 （85.67）	82,119 （100.00）
23	3,168 （ 5.51）	8 （ 0.01）	1,000 （ 1.74）	275 （ 0.48）	4,307 （ 7.49）	48,780 （84.76）	57,538 （100.00）
24	2,885 （ 3.58）	10 （ 0.01）	824 （ 1.02）	380 （ 0.47）	3,061 （ 3.80）	73,494 （91.11）	80,654 （100.00）
25	2,775 （ 3.33）	5 （ 0.01）	899 （ 1.08）	173 （ 0.21）	3,851 （ 4.62）	75,720 （ 90.77）	83,423 （100.00）
26	3,236 （ 4.02）	4 （ 0.00）	1,047 （ 1.30）	82 （ 0.10）	11,479 （ 14.24）	64,741 （80.33）	80,589 （100.00）
27	3,437 （ 8.03）	5 （ 0.01）	1,243 （ 2.91）	52 （ 0.12）	5,157 （ 12.05）	32,891 （76.88）	42,785 （100.00）
28	3,037 （ 10.87）	9 （ 0.03）	1,299 （ 4.65）	52 （ 0.19）	5,377 （ 19.25）	18,154 （65.00）	27,928 （100.00）
29	3,409 （ 10.54）	4 （ 0.01）	1,462 （ 4.52）	59 （ 0.18）	7,403 （ 22.89）	20,010 （61.86）	32,347 （100.00）
30	4,066 （ 14.25）	2 （ 0.01）	1,699 （ 5.95）	235 （ 0.82）	4,939 （ 17.30）	17,601 （61.67）	28,543 （100.00）
令和元年	3,932 （ 12.63）	1 （ 0.00）	946 （ 3.04）	14 （ 0.04）	5,837 （ 18.76）	20,395 （65.52）	31,126 （100.00）
2	3,394 （ 11.66）	9 （ 0.03）	565 （ 1.94）	28 （ 0.09）	8,465 （ 29.08）	16,651 （57.19）	29,112 （100.00）
3	3,883 （ 8.63）	16 （ 0.04）	899 （ 2.00）	17 （ 0.04）	5,577 （ 12.40）	34,594 （76.90）	44,985 （100.00）
4	4,342 （ 5.87）	3 （ 0.00）	679 （ 0.92）	106 （ 0.14）	4,890 （ 6.61）	63,983 （86.46）	74,004 （100.00）
5	3,499 （ 6.39）	23 （ 0.04）	629 （ 1.15）	51 （ 0.09）	4,576 （ 8.36）	45,945 （83.96）	54,723 （100.00）
6	3,740 （ 8.99）	19 （ 0.05）	662 （ 1.59）	202 （ 0.49）	11,596 （ 27.87）	25,394 （61.02）	41,614 （100.00）

（注）：1．昭和47年の沖縄分の統計は、5月15日以降分である。
2．（ ）書きは、構成比（％）で、（0.00）は表示単位未満を表す。また、端数処理上、各項目の構成比の合計と計は一致しない。
3．食料品等には飲料及びたばこを含む。
4．機械類等には電気機器、輸送用機器を含む。

資　料：沖縄地区税関「外国貿易年表」

表ー53　品目別輸入額の推移（通関ベース）

（単位：百万円、％）

区　分	食料品等	繊維原料	鉱物性燃料	化学製品	機械類等	その他	計
昭和47年	7,432 （14.49）	6 （ 0.01）	36,426 （70.00）	516 （ 1.01）	1,360 （ 2.65）	5,567 （10.85）	51,307 （100.00）
51	24,170 （6.34）	－ （ー）	331,891 （87.05）	905 （ 0.24）	9,262 （ 2.43）	15,031 （3.94）	381,259 （100.00）
55	32,687 （5.17）	3 （ 0.00）	572,627 （90.62）	1,392 （ 0.22）	3,795 （ 0.60）	21,401 （3.39）	631,905 （100.00）
60	31,939 （7.66）	6 （ 0.00）	361,052 （86.63）	1,258 （ 0.30）	3,055 （ 0.73）	19,460 （4.67）	416,770 （100.00）
平成元年	35,668 （20.77）	8 （ 0.00）	108,431 （63.15）	1,134 （ 0.66）	5,085 （ 2.96）	20,377 （11.94）	170,703 （100.00）
5	30,206 （17.77）	16 （ 0.01）	113,212 （66.60）	1,510 （ 0.89）	6,346 （ 3.73）	18,688 （10.99）	169,978 （100.00）
10	26,503 （14.16）	287 （ 0.15）	116,929 （62.48）	1,519 （ 0.81）	26,463 （14.14）	15,332 （8.20）	187,033 （100.00）
15	20,797 （10.02）	404 （ 0.19）	133,643 （64.41）	2,817 （ 1.36）	20,076 （ 9.68）	29,740 （14.33）	207,477 （100.00）
20	22,826 （8.66）	543 （ 0.21）	192,647 （73.07）	5,472 （ 2.08）	11,957 （ 4.54）	30,214 （11.46）	263,659 （100.00）
21	18,243 （10.01）	604 （ 0.33）	113,127 （62.04）	4,727 （ 2.59）	20,520 （11.25）	25,113 （13.77）	182,334 （100.00）
22	19,746 （9.49）	666 （ 0.32）	146,873 （70.62）	4,443 （ 2.14）	13,092 （ 6.29）	23,161 （11.14）	207,981 （100.00）
23	19,378 （7.18）	874 （ 0.32）	200,953 （74.50）	4,344 （ 1.61）	14,008 （ 5.19）	30,173 （11.19）	269,730 （100.00）
24	20,121 （5.99）	822 （ 0.24）	270,371 （80.46）	4,108 （ 1.22）	15,201 （ 4.52）	25,423 （7.57）	336,046 （100.00）
25	22,757 （7.34）	1,003 （0.32）	233,694 （75.39）	4,670 （1.51）	18,383 （5.93）	29,482 （9.51）	309,989 （100.00）
26	24,781 （6.51）	1,075 （ 0.28）	290,833 （76.42）	5,099 （ 1.34）	20,664 （ 5.43）	38,132 （10.02）	380,584 （100.00）
27	26,725 （10.00）	1,316 （ 0.49）	177,537 （66.41）	6,033 （ 2.26）	21,980 （ 8.22）	33,755 （12.63）	267,346 （100.00）
28	25,486 （14.37）	894 （ 0.50）	86,635 （48.84）	5,173 （ 2.92）	27,490 （ 15.50）	31,713 （17.88）	177,391 （100.00）
29	25,631 （13.16）	1,027 （ 0.53）	79,727 （40.95）	6,010 （ 3.09）	46,193 （ 23.72）	36,123 （18.55）	194,709 （100.00）
30	23,936 （13.64）	1,098 （ 0.63）	74,532 （42.48）	6,115 （ 3.49）	34,176 （ 19.48）	35,595 （20.29）	175,452 （100.00）
令和元年	24,034 （16.16）	1,245 （ 0.84）	68,144 （45.83）	4,940 （ 3.32）	15,423 （ 10.37）	34,913 （23.48）	148,698 （100.00）
2	21,587 （17.94）	2,104 （ 1.75）	53,222 （44.24）	3,520 （ 2.93）	14,060 （ 11.69）	25,816 （21.46）	120,309 （100.00）
3	23,272 （18.29）	1,083 （ 0.85）	56,788 （44.62）	4,151 （ 3.26）	12,176 （ 9.57）	29,793 （23.41）	127,264 （100.00）
4	32,798 （10.75）	1,378 （ 0.45）	204,382 （66.98）	6,326 （ 2.07）	13,866 （ 4.54）	46,412 （15.21）	305,161 （100.00）
5	30,265 （10.50）	1,210 （ 0.42）	191,866 （66.59）	6,120 （ 2.12）	15,615 （ 5.42）	43,039 （14.94）	288,114 （100.00）
6	34,581 （11.36）	1,351 （ 0.44）	187,693 （61.65）	6,824 （ 2.24）	25,135 （ 8.26）	48,859 （16.05）	304,443 （100.00）

（注）：1．昭和47年の沖縄分の統計は、5月15日以降分である。
2．（ ）書きは、構成比（％）で、（0.00）は表示単位未満を表す。また、端数処理上、各項目の構成比の合計と計は一致しない。
3．食料品等には飼料、飲料及びたばこを含む。
4．機械類等には電気機器、輸送用機器、精密機器類を含む。

資　料：沖縄地区税関「外国貿易年表」

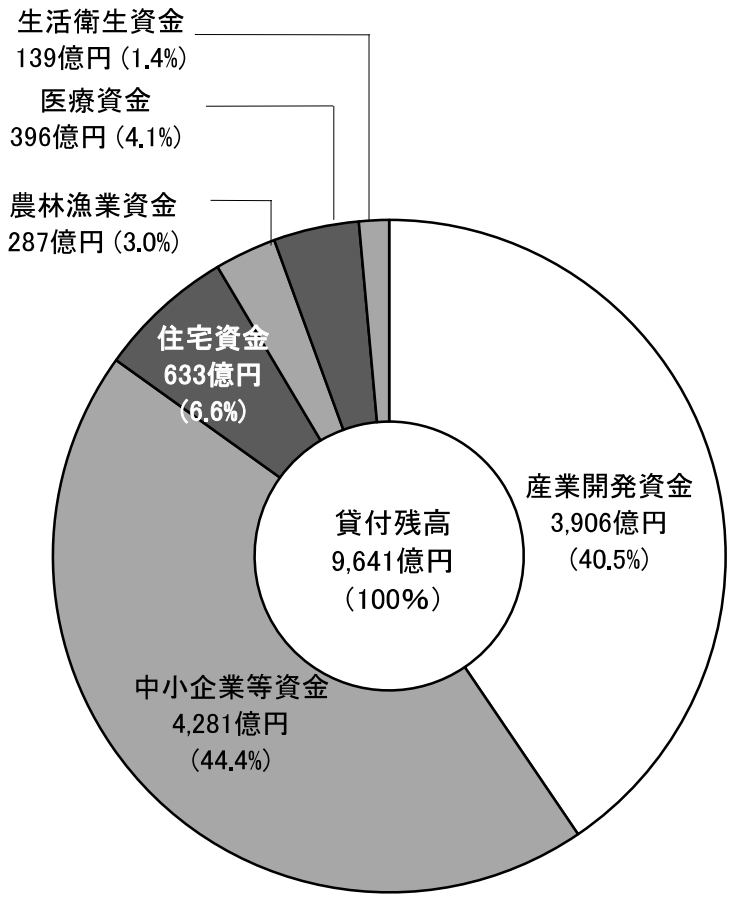
Ⅳ　金　　融

1　沖縄振興開発金融公庫

沖縄振興開発金融公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に対応する独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及びベンチャー出資を沖縄県において一元的に扱っている。

令和7年度末の公庫の貸付残高は9,641億円、資金別貸付残高は図－29のとおりである。
また、令和7年度の事業計画及びその実績並びに令和7年度の事業計画は表－54のとおりである。

図－29　沖縄振興開発金融公庫貸付残高の資金別構成（令和7年度末）



（注）　：1. 中小企業等資金……中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金
　　：2. 四捨五入の関係で合計の内訳が一致しない場合がある。

資　料　：沖縄振興開発金融公庫ディスクロージャー誌

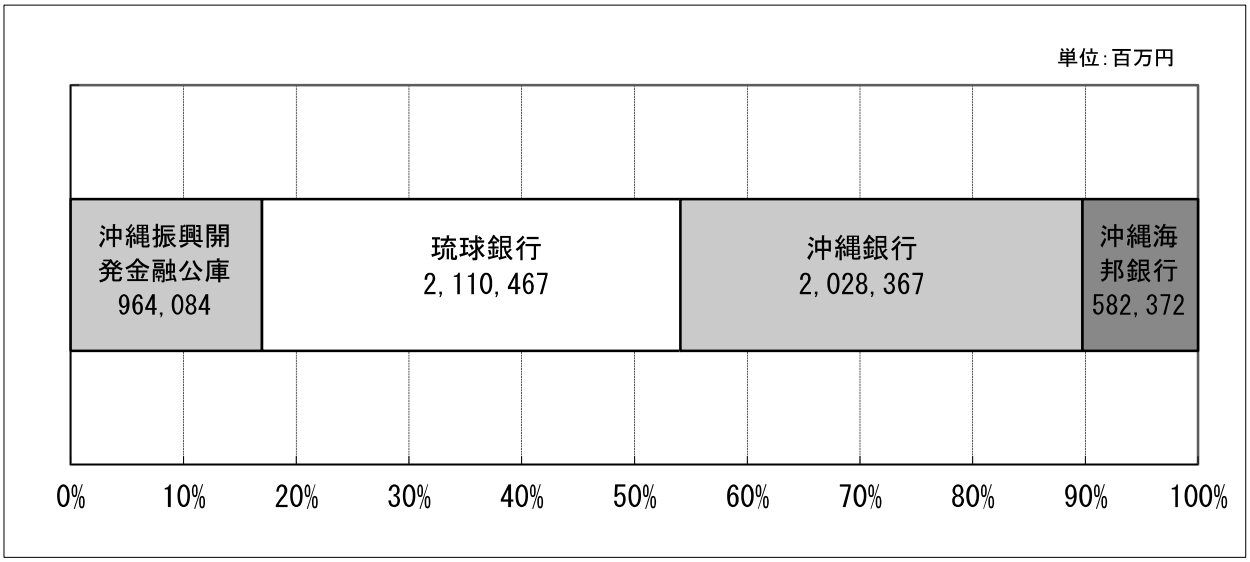
表ー54　沖縄振興開発金融公庫の事業計画及びその実績

（単位：百万円、%）

区分／資金	令和8年度事業計画額	令和7年度 事業計画（当初）(A)	令和7年度 実績額 (B)	令和7年度 実績率 (B／A)
1 貸付	178,000	179,000	102,681	57.4
産業開発資金	66,000	70,000	42,533	60.8
中小企業等資金	87,000	87,000	50,649	58.2
住宅資金	5,000	5,000	3,204	64.1
農林漁業資金	8,000	8,000	2,176	27.2
医療資金	8,000	5,000	2,802	56.0
生活衛生資金	4,000	4,000	1,316	32.9
2 出資	2,200	3,700	151	4.1
合計	180,200	182,700	102,831	56.3

（注）：四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
資　料：沖縄振興開発金融公庫ディスクロージャー誌

＜参考＞県内主要金融機関の貸出金残高（令和7年度末）



資　料：各金融機関ディスクロージャー誌

2　企業倒産

令和7年における企業倒産（負債総額1千万円以上）は68件、負債総額にして57億1,000万円となった。前年（倒産件数54件、負債総額54億7,900万円）に比べ、倒産件数で14件（25.9％）の増加、負債総額は2億3,100万円（4.2％）の増加となった。

件数は、平成27年の68件と並んで、過去11番目に少なかった。

負債総額については、大口倒産（負債総額1億円以上10億円未満）が前年より8件増加の21件となったが、大型倒産（同10億円以上）は3年連続で発生がなく、小口に集中した要因から過去5番目に低い記録となった。

業種別にみると、サービス業が26件（全体に占める割合38.2％）で、前年（同40.7％）を下回り、令和5年の35.0％に次ぐ、過去4番目に低い水準となった。平成29年に初めて最多から逃れた建設業は16件（同23.5％）で2番目となった（表－55参照）。

また、原因別にみると、販売不振34件（全体に占める割合50.0％）、既往のシワ寄せ11件（同16.2％）で、不況型倒産（既往のシワ寄せ・販売不振・売掛金回収難）は45件、全体に占める割合で66.1％となり、平成17年から21年連続で半数を超えたが、過去最多の構成比であった令和3年の81.6％からは15.5％下回った（表－56参照）。

さらに、資本金規模別にみると、資本金500万円未満が32件、資本金1,000万円以上が19件、資本金500万円以上1,000万円未満が12件、個人企業が5件となり、資本金500万円未満が8年連続で最多となった。

また、1社当たりの平均負債総額は、8,397万円（前年1億146万円）となった（表－57参照）。

表－55　業種別企業倒産の状況（負債総額１千万円以上）

（単位：百万円）

区分＼業種	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
農・林・魚・水産養殖・鉱	－	－	－	－	1	10	3	315	－	－	3	371
建設業	6	567	7	2,799	3	356	7	884	11	1,675	16	1,505
製造業	4	440	3	552	2	234	1	251	5	437	2	70
卸売業	6	323	4	129	4	480	5	281	1	50	6	790
小売業	2	90	4	366	5	254	4	88	7	186	9	747
金融・保険業	1	10	－	－	－	－	1	10	1	14	－	－
不動産業	1	110	－	－	－	－	1	100	1	300	3	680
運輸業	－	－	3	310	－	－	2	140	－	－	－	－
情報通信業	－	－	2	35	1	34	2	30	6	181	3	50
サービス業他	14	2,100	15	6,798	18	4,752	14	1,299	22	2,636	26	1,497
合計	34	3,640	38	10,989	34	6,120	40	3,398	54	5,479	68	5,710

資　料：㈱東京商工リサーチ「沖縄県下企業整理倒産状況」

表ー56　原因別企業倒産の状況（負債総額1千万円以上）

（単位：百万円）

区分 / 主因	令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
放漫経営	1	42	3	1,603	2	30	－	－	4	534	9	315
過小資本	3	100	3	109	1	10	2	250	3	964	2	54
他社倒産の余波	－	－	1	30	3	898	1	10	2	70	4	143
既往のシワ寄せ	8	1,019	8	3,023	3	196	6	554	11	839	11	1,457
販売不振	16	950	23	6,224	20	3,979	24	2,117	29	2,577	34	2,833
売掛金回収難	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
設備投資過大	5	1,517	－	－	1	220	－	－	1	265	1	20
その他	1	12	－	－	4	787	7	467	4	230	7	888
合計	34	3,640	38	10,989	34	6,120	40	3,398	54	5,479	68	5,710

資　料：㈱東京商工リサーチ「沖縄県下企業整理倒産状況」

表ー57　資本金規模別・大型及び大口倒産状況・1社当たり平均負債額状況（負債総額1千万円以上）

（単位：件、百万円）

区分		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
合計		34	3,640	38	10,989	34	6,120	40	3,398	54	5,479	68	5,710
本金規模	個人企業	3	52	5	475	2	695	3	208	1	20	5	155
	５百万円未満	17	856	18	1,347	14	729	19	1,115	27	1,969	32	1,548
	５百万円以上１千万円未満	7	790	3	4,143	7	766	5	556	11	291	12	1,261
	１千万円以上	7	1,942	12	5,024	11	3,930	13	1,519	15	3,199	19	2,746
大型倒産		0件		3件		1件		0件		0件		0件	
大口倒産		10件		14件		11件		13件		13件		21件	
１社当たり平均負債額		107百万円		289百万円		180百万円		85百万円		101百万円		84百万円	

（注）：大型倒産は負債総額10億円以上、大口倒産は負債総額1億円以上

資　料：㈱東京商工リサーチ「沖縄県下企業整理倒産状況」

V 財　　政

1　内閣府沖縄担当部局予算

(1) 令和８年度 内閣府沖縄担当部局予算について

令和８年度沖縄振興予算　2,647億円* （令和７年度予算 2,642億円*）

主な事業	概　要
① **駐留軍用地跡地先行取得事業費** 51億円(68億円)	駐留軍用地返還後の路地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。
② **駐留軍用地跡地利用推進経費** 5億円(2億円)	「GW2050 PROJECTS」を始めとする跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援。
③ **沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業** 1億円(1億円)	沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る設計を支援。
④ **新たな沖縄観光サービス創出支援事業** 2億円(2億円)	観光関連産業における先進的な DX 実証等の支援や、新たな観光サービスの創出に向けた調査を実施。
⑤ **持続可能な国際観光景観モデル事業** 3億円(3億円)	国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。
⑥ **沖縄農林水産物条件不利性解消事業** 19億円(20億円)	沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するための取組を支援。
⑦ **農林水産物・食品の販売力強化支援事業** 1億円(1億円)	県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産業物の域内流通の強化等を支援。
⑧ **次世代情報通信基盤実装調査事業** 1億円【新規】	沖縄における「オール光ネットワーク」技術の導入効果の検証や調査を実施。
⑨ **沖縄域外競争力強化促進事業** 8億円(10億円)	沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。
⑩ **沖縄先端医療技術基盤形成促進事業** 6億円【新規】	先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援。
⑪ **沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業** 9億円(9億円)	クリーンエネルギーの導入や離島の再エネ化に関する実証事業等を支援。
⑫ **沖縄こどもの貧困緊急対策事業** 22億円(21億円)	沖縄の将来を担うこども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり、学習・就労支援の強化に向けた取組等への支援を実施。
⑬ **沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業** 2億円(2億円)	ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。
⑭ **公共事業関係費等** 1,254億円(1,258億円) (公共事業 1,224億円*(1,218億円*)/公立文教施設 30億円(40億円))	道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。
⑮ **沖縄振興一括交付金** 736億円(721億円) (ソフト 347億円(342億円)/ハード 390億円(380億円))	沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。
⑯ **北部振興事業(非公共)** 50億円(50億円)	県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共は⑭の内数)
⑰ **沖縄離島活性化推進事業** 33億円(31億円)	沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島町村を対象とした子育て支援を実施するとともに、教育環境向上の取組への支援を新たに実施。
⑱ **沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業** 7億円(7億円)	沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等を支援。
⑲ **沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業** 28億円(31億円)	離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。
⑳ **沖縄離島無電柱化緊急対策事業** 3億円(3億円)	離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。
㉑ **沖縄科学技術大学院大学学園関連経費** 200億円(201億円)	研究力強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援。
㉒ **沖縄振興特定事業推進費** 95億円(95億円)	一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：主要な事業を記載。(括弧内は令和7年度予算額)　　＊自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

上記の他、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金（11億円）などを計上。

表－58　令和8年度内閣府沖縄担当部局事項別予算額

（単位：百万円、％）

事　項	令和8年度予算額	前年度予算額	対前年度比 増△減額	対前年度比 比率
1 公共事業関係費等	125,418	125,839	△ 421	99.7
(1)公共事業関係費	122,384	121,843	541	100.4
(2)沖縄教育振興事業費	3,034	3,996	△ 962	75.9
2 沖縄振興交付金事業推進費	73,642	72,143	1,499	102.1
(1)沖縄振興特別推進交付金	34,659	34,159	500	101.5
(2)沖縄振興公共投資交付金	38,983	37,984	999	102.6
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,035	20,082	△ 47	99.8
(1)沖縄科学技術大学院大学学園運営費	19,217	18,879	338	101.8
(2)沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	818	1,202	△ 385	68.0
4 駐留軍用地跡地先行取得事業費	5,050	6,780	△ 1,730	74.5
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,000	4,950	50	101.0
6 沖縄離島活性化推進事業	3,270	3,080	190	106.2
7 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業	2,832	3,072	△ 240	92.2
8 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,196	2,073	123	106.0
9 沖縄農林水産物条件不利性解消事業	1,855	2,045	△ 190	90.7
10 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,094	1,340	△ 246	81.7
(1)沖縄域外競争力強化促進事業	751	971	△ 220	77.4
(2)新たな沖縄観光サービス創出支援事業	159	160	△ 1	99.5
(3)沖縄型産業中核人材育成・活用事業	184	210	△ 25	87.9
11 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	862	919	△ 57	93.8
12 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業	747	747	0	100.0
13 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業	602	0	602	（皆増）
14 駐留軍用地跡地利用推進経費	459	205	254	223.9
15 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	420	360	60	116.7
16 沖縄・地域安全パトロール事業	382	421	△ 39	90.8
17 持続可能な国際観光景観モデル事業	296	280	16	105.7
18 沖縄離島無電柱化緊急対策事業	266	266	△0	99.9
19 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	174	174	△0	99.9
20 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業	129	74	55	174.0
21 沖縄国際交流体験促進事業	105	99	6	105.6
22 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	100	80	20	125.0
23 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	96	0	100.0
24 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	83	100	△ 17	83.2
25 次世代情報通信基盤実装調査事業	80	0	80	（皆増）
26 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
27 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	40	0	100.0
28 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	33	23	9	140.7
29 戦後処理経費	2,940	2,796	144	105.2
(1)沖縄不発弾等対策事業	2,831	2,671	160	106.0
(2)対馬丸平和祈念事業	42	52	△ 10	80.5
(3)位置境界明確化経費	7	6	1	112.7
(4)沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	12	7	4	160.1
(5)沖縄所有者不明土地対策事業	48	0	48	（皆増）
(6)所有者不明土地問題対策経費	0	59	△ 59	（皆減）
30 沖縄振興開発金融公庫補給金	955	955	0	100.0
31 沖縄振興開発金融公庫出資金	100	100	0	100.0
32 沖縄振興特定事業推進費	9,500	9,500	0	100.0
33 沖縄振興推進調査費	50	0	50	（皆増）
34 その他の経費	5,807	5,470	338	106.2
合　計	264,698	264,189	509	100.2

※ 四捨五入の関係で合計費等は必ずしも一致しない。

※令和８年度内閣府沖縄担当部局予算については、
以下の内閣府ホームページもご参照ください。
https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html

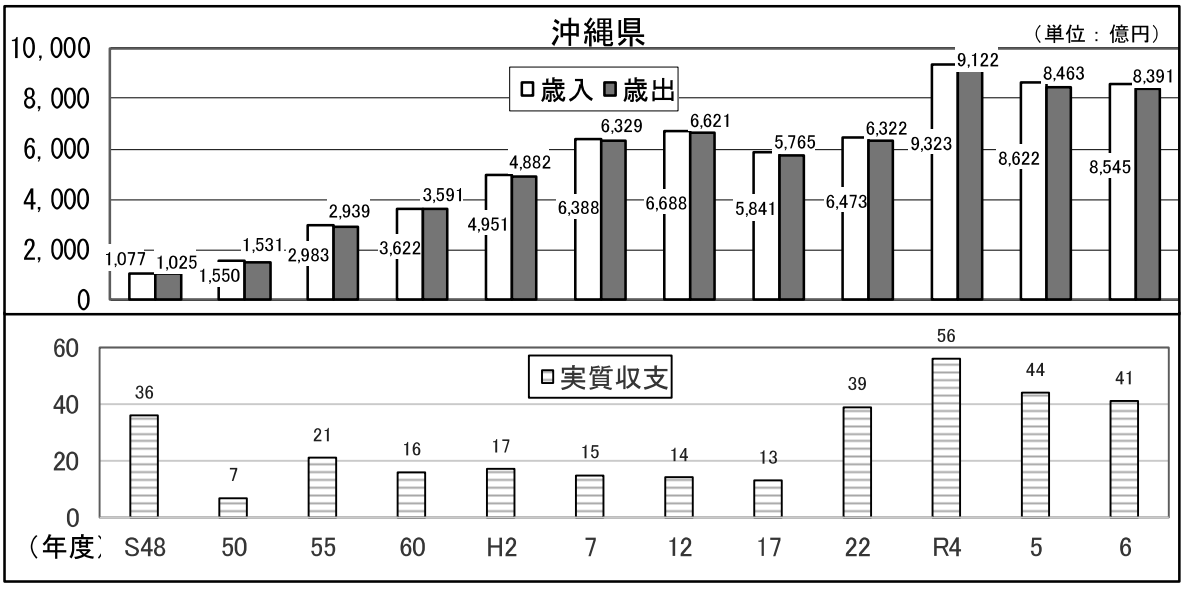
２　地方財政

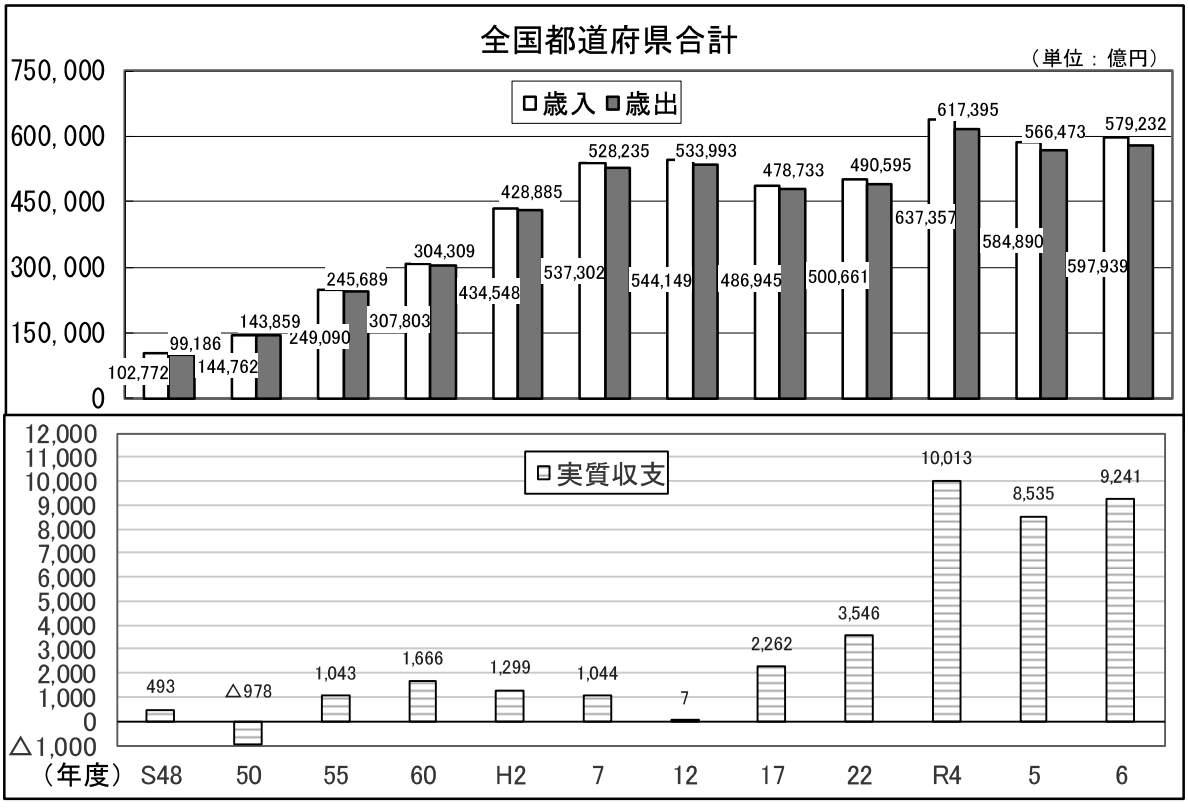
(1) 沖縄県財政

沖縄県の普通会計の決算規模は、平成23年度以降、歳入・歳出ともに増加傾向であったが、令和6年度は、令和5年度と同様に前年度より減少している（図－30参照）。

令和5年度の沖縄県の歳入の構成をみると、自主財源は歳入全体の41.2%であり、全国都道府県合計に比べ財源を大きく国に依存している状況にある。特に依存財源のうち、地方交付税（27.9%）及び国庫支出金（22.7%）の割合が大きい（図－31参照）。

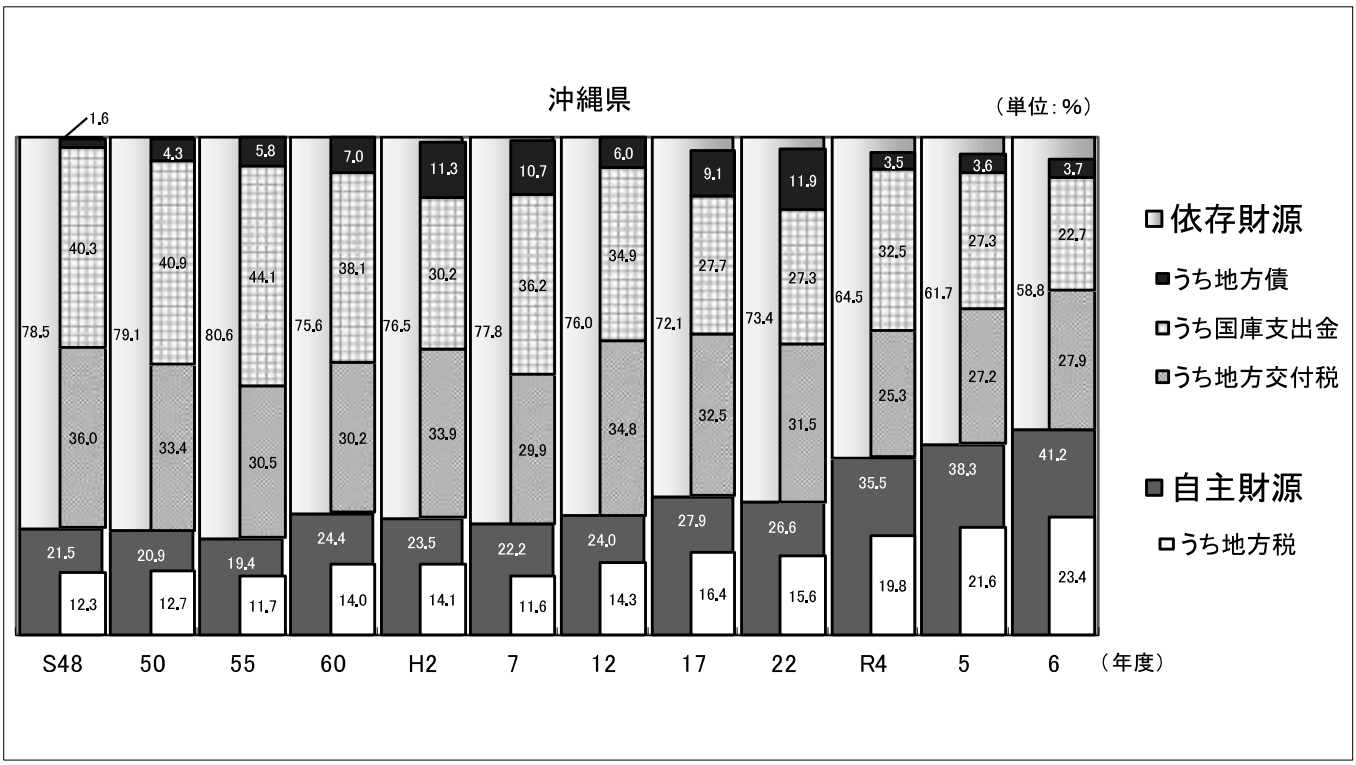
図－30　決算規模（普通会計）の状況

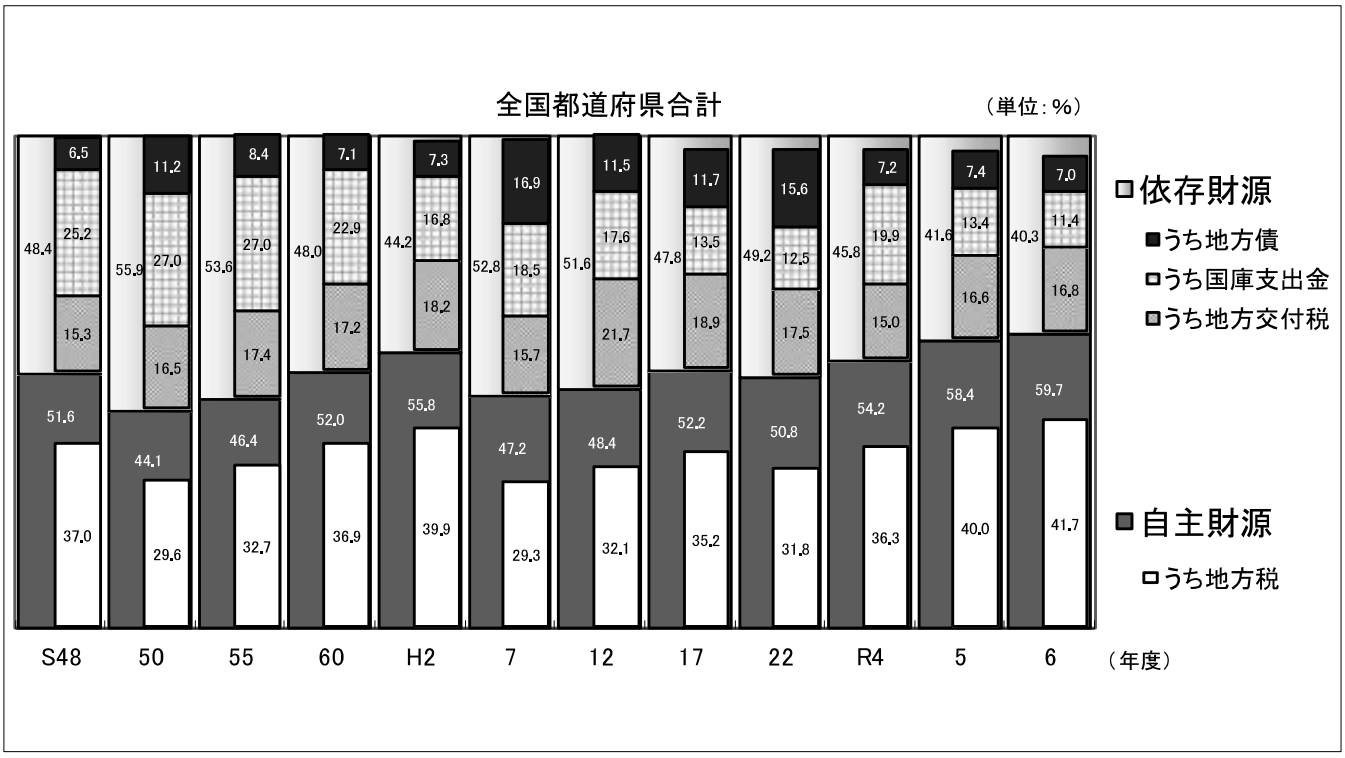




資料：総務省「都道府県決算状況調」

図－31　歳入の構成

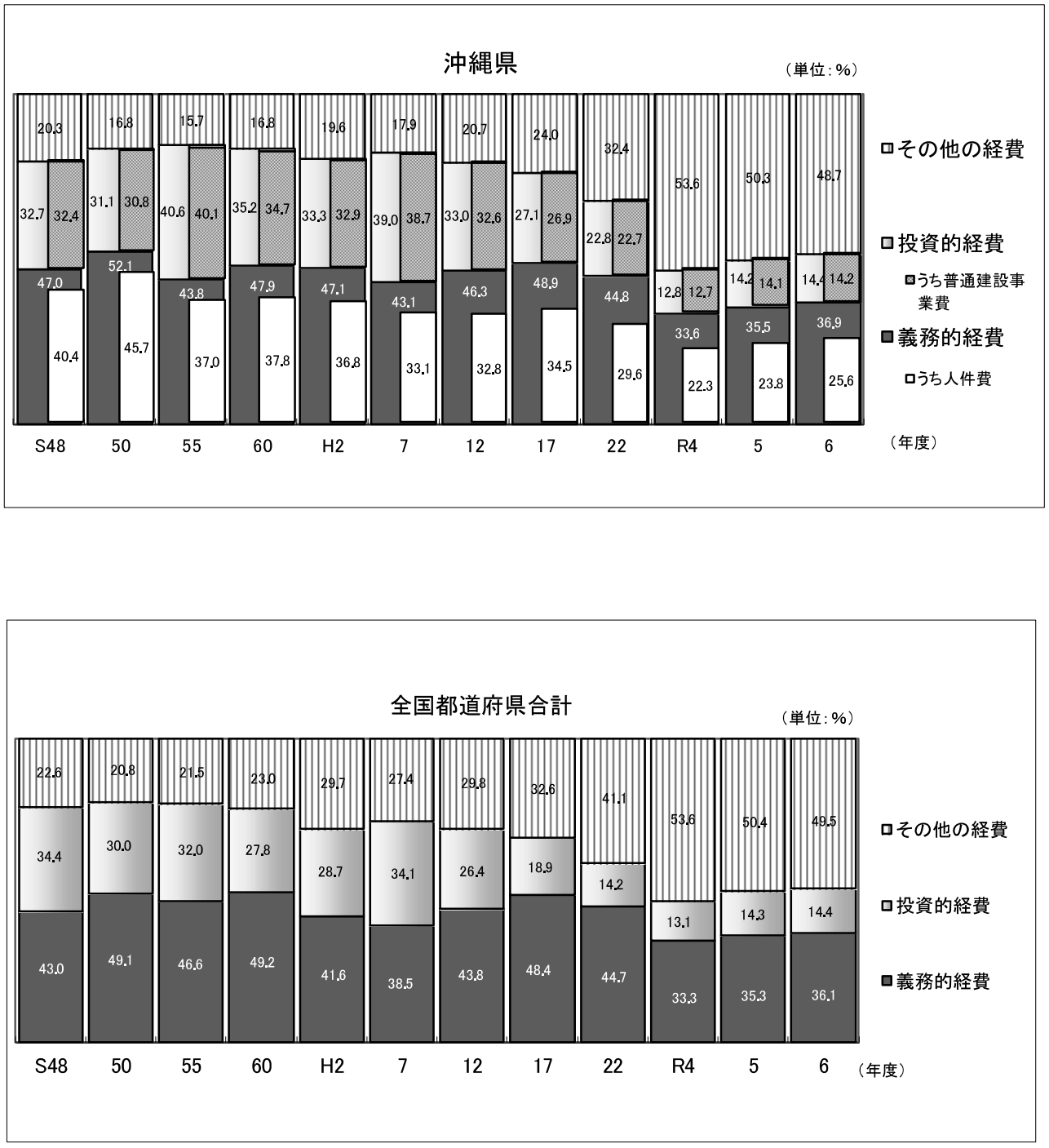




資　料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の歳出の性質別構成比では、投資的経費の割合は全国都道府県合計の割合より高くなっていたが、近年は割合が低下しており、令和6年度は14.4%と全国（14.4%）と同水準となっている（図－32参照）。

図－32　歳出（性質別）の構成比



資　料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の歳出の目的別構成比をみると、令和6年度で最も高い割合となっているのは教育費で、22.0%となっている。次に高い割合となっているのは民生費であり、その割合は17.8%となっている（表－59参照）。

表－59　歳出（目的別）の構成比

（単位：%）

区分	沖縄県												全国都道府県合計											
	昭和48年度	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6	昭和48年度	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6
総務費	6.5	4.8	5.4	6.0	7.2	6.5	6.5	5.3	8.3	8.9	8.1	10.4	5.8	5.5	6.0	5.9	10.5	7.3	6.1	6.2	7.8	6.6	6.7	7.6
民生費	6.1	5.9	6.2	6.9	7.2	7.1	8.5	10.3	15.6	16.5	16.7	17.8	5.5	6.0	5.7	6.1	6.0	6.6	7.7	9.2	13.1	15.0	16.6	16.8
衛生費	5.3	6.4	4.5	4.1	3.9	3.6	3.6	4.1	4.3	10.5	6.8	5.7	5.2	5.1	4.2	3.9	3.7	3.8	3.1	3.1	3.5	9.7	5.1	3.8
労働費	1.2	1.4	1.1	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	1.9	0.3	0.3	0.3	1.1	1.1	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.4	0.3	0.3	0.3
農林水産業費	13.0	13.3	17.0	14.3	13.9	14.2	13.0	11.9	9.2	5.7	6.9	6.1	11.7	10.8	12.2	10.1	8.6	10.0	8.6	6.3	4.8	4.0	4.3	4.1
商工費	3.5	2.9	2.3	3.1	4.7	4.2	4.3	3.9	4.2	14.6	14.7	10.4	5.2	4.9	4.7	5.1	5.3	7.1	6.6	6.4	9.0	12.5	10.8	9.2
土木費	19.5	18.9	20.7	21.6	20.2	23.8	20.4	17.0	14.1	8.5	9.2	9.8	22.7	19.0	19.6	18.9	20.5	22.8	19.1	15.0	11.7	9.9	10.8	11.1
警察費	5.6	6.4	5.6	5.1	5.1	5.0	5.1	5.4	5.1	3.9	4.2	4.6	7.0	7.3	6.9	6.6	6.1	6.2	6.4	6.9	6.6	5.4	5.9	6.1
教育費	35.3	37.5	33.4	31.2	29.2	27.3	25.9	27.9	23.9	19.3	20.7	22.0	27.3	31.3	29.1	28.7	25.0	23.1	22.6	23.7	22.2	16.3	17.2	18.4
公債費	2.3	1.9	2.9	5.8	6.2	6.6	9.6	11.1	11.3	7.4	7.7	7.4	2.9	3.5	6.4	9.3	7.2	7.4	11.7	15.1	13.9	11.0	11.8	11.5
その他	1.7	0.7	1.0	1.1	1.7	1.2	2.5	2.7	2.3	4.5	4.8	5.4	5.5	5.7	4.4	4.7	6.5	5.1	7.4	7.7	6.1	9.3	10.4	11.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資　料：総務省「都道府県決算状況調」

沖縄県の主要財政分析指標をみると、令和6年度の経常収支比率は96.1％で、全国都道府県平均より2.7ポイント高くなっている。令和6年度の実質収支比率は1.0％となっており、全国都道府県平均より1.1ポイント低くなっている。令和6年度の実質公債費比率は7.5％となっており、全国都道府県平均より3.7ポイント低くなっている。また、財政力指数は全国平均の7割程度となっており、これは沖縄県の財政構造の硬直性と脆弱性を示している（表ー60参照）。

表ー60　主要財政分析指標の推移

区分 ＼ 年度		昭和48年度	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6
沖縄県	経常収支比率（%）	75.0	92.0	84.2	89.8	82.5	92.2	90.3	93.7	88.5	94.8	96.2	96.1
	実質収支比率（%）	7.8	1.0	1.7	1.0	0.8	0.6	0.4	0.5	1.1	1.4	1.1	1.0
	公債費比率（%）	1.7	1.9	4.2	9.6	9.6	10.8	12.4	11.7	－	－	－	－
	実質公債費比率（%）	－	－	－	－	－	－	－	11.7	11.2	7.3	7.4	7.5
	財政力指数	0.143	0.203	0.221	0.272	0.259	0.260	0.236	0.271	0.289	0.360	0.359	0.380
全国都道府県平均	経常収支比率（%）	69.0	85.3	75.8	80.5	68.7	83.9	86.6	92.8	90.9	93.3	92.9	93.4
	実質収支比率（%）	1.7	△0.5	1.3	0.9	0.6	0.5	0.4	0.6	1.3	3.1	2.5	2.1
	公債費比率（%）	3.7	4.3	6.3	10.5	9.6	12.5	16.5	17.1	－	－	－	－
	実質公債費比率（%）	－	－	－	－	－	－	－	14.5	14.8	10.9	11.0	11.2
	財政力指数	0.515	0.506	0.448	0.496	0.505	0.486	0.429	0.428	0.490	0.494	0.491	0.512

（注）：1．経常収支比率（%）＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$

2．実質収支比率（%）＝ $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$

3．公債費比率 ＝ $\frac{\text{A－（B＋C）}}{\text{（D＋E）－C}} \times 100$

A＝元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く。）
B＝元利償還金に充てられた特定財源
C＝普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費
D＝標準財政規模（＝標準税収入額等＋普通交付税額）
E＝臨時財政対策債発行可能額

4．実質公債費比率(%)（３か年平均） ＝ $\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$

・準元利償還金：イからホまでの合計額
イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額
ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ホ　一時借入金の利子

5．財政力指数＝当該年度を含む３ヶ年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。 ただし、昭和48年度の指数については、沖縄県は２ヶ年度の平均値であり、全国平均は沖縄県を除いて計算した数値である。

6．全国都道府県平均は、合計数値を団体数で除した単純平均の数値である。

資　料：総務省「都道府県決算状況調」

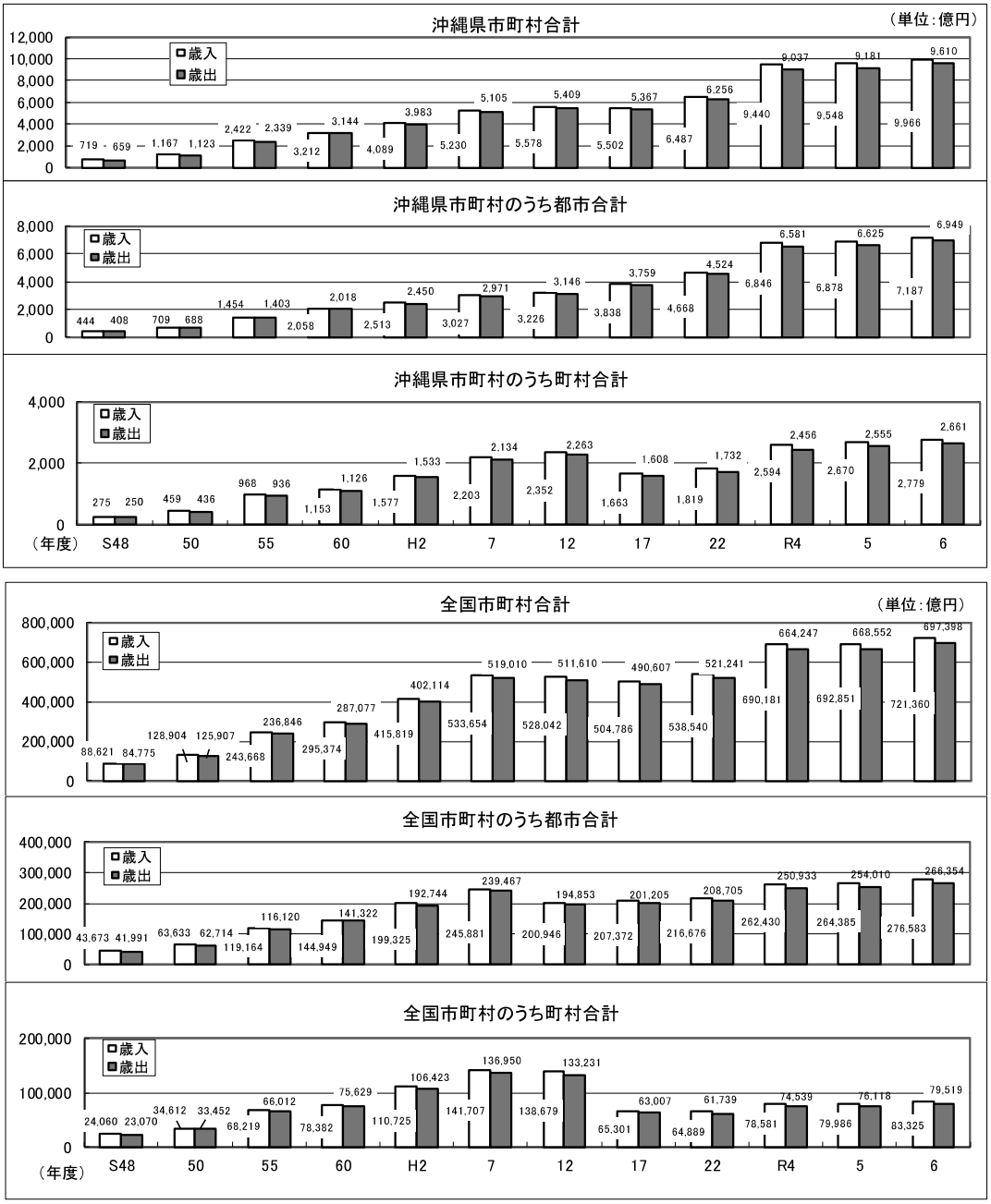
(2) 市町村財政

沖縄県の市町村の決算規模は、平成24年度以降、歳入・歳出ともに増加していたが、令和4年度は令和3年度より減少したものの、令和5年度から再び増加している（図－33参照）。

歳入の構成をみると、地方税の占める割合は、ここ数年は20%前後で推移している。令和6年度の自主財源は歳入全体の36.1%（全国市町村計46.7%）で、全国市町村計とは10.6ポイント低くなっており、依然として財源の国等への依存度が高くなっている（図－34参照）。

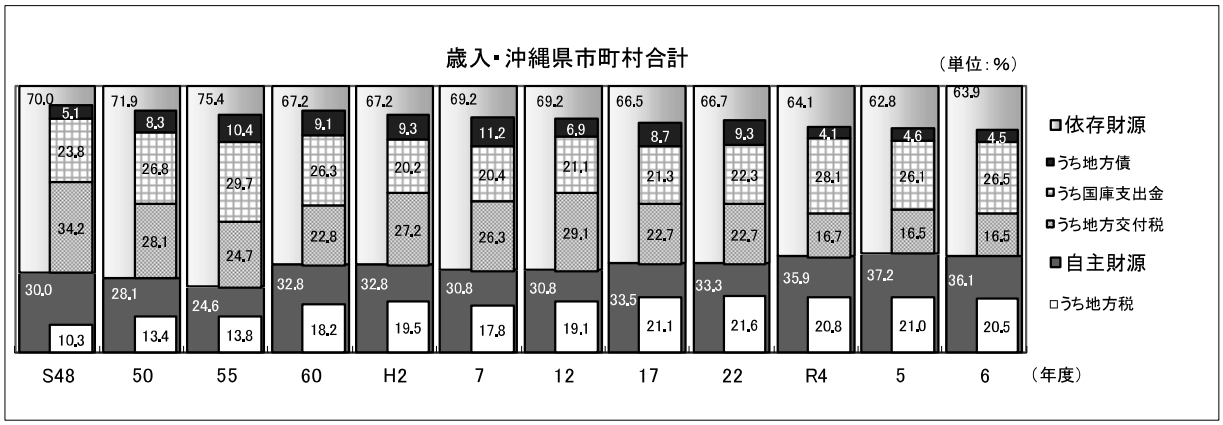
令和6年度の歳出の性質別構成をみると、義務的経費の割合は、全国市町村計のそれと同水準であり、投資的経費の割合についても、全国市町村計のそれと比べて同水準である（図－34参照）。

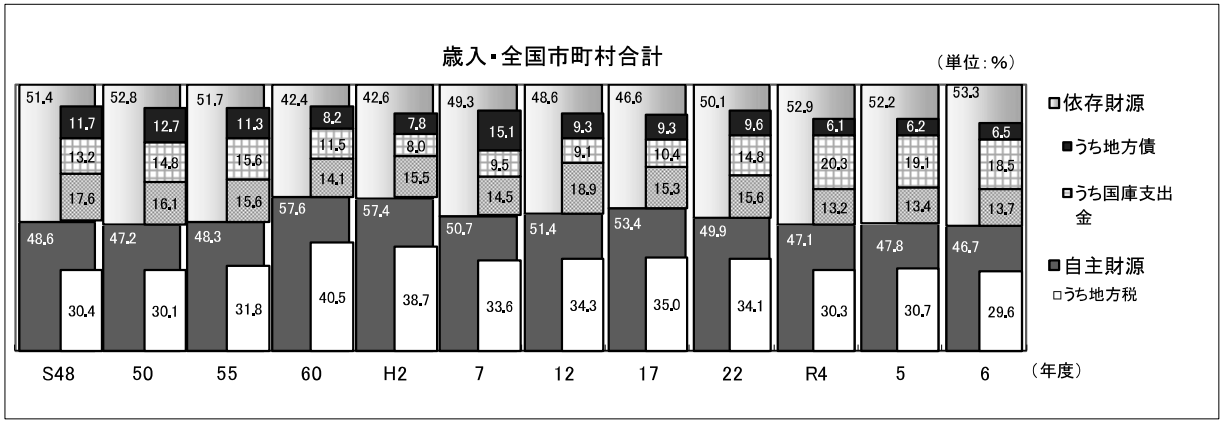
図－33　決算規模（普通会計）の状況

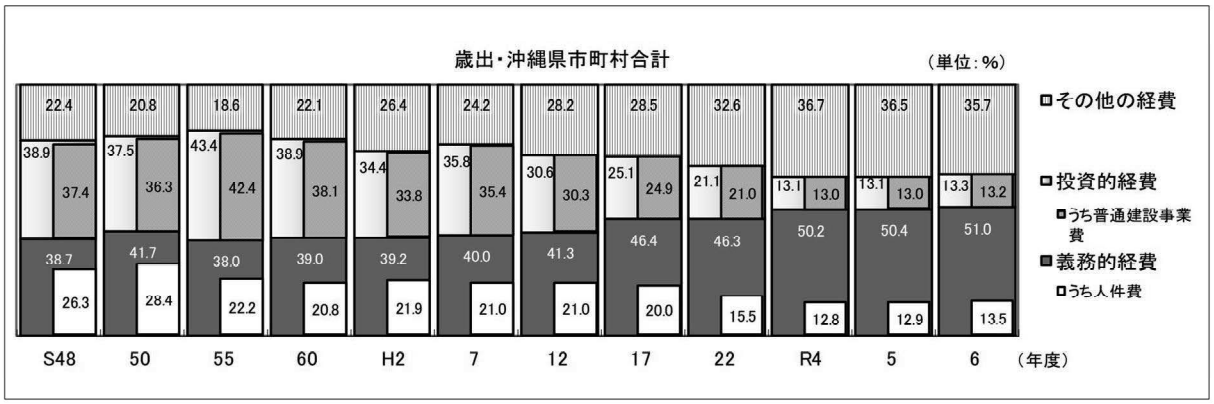


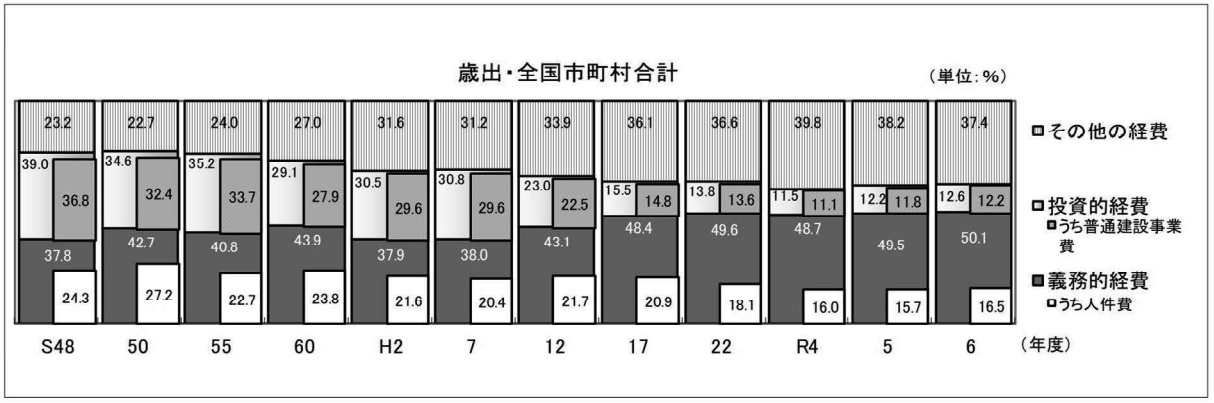
（注）：1．一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。
2．都市とは政令指定都市、中核市及び特例市以外の市である。ただし、昭和50年度は広島市を含む。
資　料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県企画部「市町村行財政概況」「市町村決算の概要」、地方財務協会「市町村別決算状況調」

図－34　市町村の歳入・歳出（性質別）の構成









（注）：一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。

資　料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県企画部「市町村行財政概況」、「市町村決算の概要」、地方財政協会「市町村別決算状況調」

沖縄県市町村計の歳出の目的別構成比をみると、令和６年度は、民生費、総務費、教育費で歳出の 70.9％を占めている。農林水産業費の占める割合は、全国市町村計のそれと比べ 1.3 ポイント上回っており、逆に公債費の占める割合は 2.0 ポイント下回っている（表－61 参照）。

表－61　歳出（目的別）の構成比

（単位：％）

区分	沖縄県市町村計												全国市町村計										
	昭和48年	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6	昭和48年	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6
総務費	16.5	14.6	12.8	12.1	17.3	13.9	15.9	15.1	15.6	16.2	14.8	15.5	13.6	13.8	12.5	12.7	16.4	13.1	12.7	13.0	13.0	12.7	12.5	12.8
民生費	16.6	17.2	17.2	16.5	16.2	19.7	21.6	28.0	34.7	43.6	44.5	44.5	15.4	17.3	16.7	16.5	15.5	18.3	20.4	26.1	32.6	37.2	38.7	38.9
衛生費	4.0	5.7	6.0	4.4	4.3	4.7	5.6	6.0	5.8	6.7	7.5	7.2	7.7	8.4	7.8	8.1	7.8	8.9	9.9	8.9	8.2	10.0	8.9	8.8
労働費	1.2	1.0	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	1.2	1.1	0.9	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	7.4	8.6	10.1	8.8	8.8	9.5	8.1	6.7	4.7	3.0	3.1	3.2	6.2	5.7	6.9	5.8	4.9	5.3	4.3	3.0	2.4	2.0	2.0	1.9
商工費	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	1.3	1.2	0.9	2.3	1.8	1.5	2.4	2.5	2.4	2.6	3.1	3.8	3.8	3.3	3.9	4.0	3.5	3.2
土木費	22.3	19.9	19.4	26.0	22.0	22.2	19.0	16.1	12.4	7.5	7.4	8.0	22.8	19.6	20.4	20.9	22.4	22.1	18.9	15.3	12.3	9.8	9.7	9.6
消防費	2.2	2.4	2.4	2.5	2.4	2.9	2.6	2.7	2.4	2.0	2.1	2.2	3.0	3.1	2.9	3.1	3.0	3.2	3.4	3.4	3.1	2.8	2.9	3.0
教育費	23.7	25.1	24.3	18.9	17.6	15.5	14.2	12.2	13.1	11.2	11.5	10.9	19.3	19.6	19.0	16.1	14.8	12.8	11.9	10.8	10.7	11.8	12.2	12.8
公債費	2.1	2.2	4.1	7.2	8.2	8.5	9.9	10.5	8.9	6.4	6.2	5.9	4.7	5.2	7.5	10.6	8.8	9.4	12.3	13.9	12.0	8.5	8.4	7.9
その他	3.1	2.5	2.1	2.1	2.0	2.0	1.8	1.4	1.0	1.0	1.0	1.0	3.7	3.7	3.0	2.8	2.6	2.7	2.0	2.0	1.2	1.1	1.1	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）：一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額については控除している。

資　料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県企画部「市町村行財政概況」「市町村決算の概要」
　　地方財務協会「市町村別決算状況調」

沖縄県下市町村平均の主要財政分析指標で、全国市町村平均と大きく異なるものは、令和6年度の財政力指数が0.38と全国平均の7割台にとどまっていることである。

沖縄県の市町村の財政は、県財政と同様、硬直性と脆弱性を持っている構造であるといえる（表ー62参照)。

表ー62　市町村の主要財政分析指標の推移

区分＼年度		昭和48年度	50	55	60	平成2年度	7	12	17	22	令和4年度	5	6
沖縄県下市町村平均	経常収支比率(%)	74.3	85.7	81.2	84.7	75.7	81.7	85.3	91.9	84.5	88.3	90.2	90.8
	実質収支比率(%)	14.3	8.9	5.8	4.6	4.6	4.2	5.3	5.7	5.7	8.4	6.7	6.7
	公債費比率(%)	2.6	2.7	7.3	13.9	12.2	11.9	15.1	17.2	－	－	－	－
	実質公債費比率(%)	－	－	－	－	－	－	－	14.4	11.8	7.0	7.0	7.0
	財政力指数	0.07	0.16	0.21	0.27	0.26	0.26	0.26	0.34	0.34	0.38	0.38	0.38
全国市町村平均	経常収支比率(%)	72.4	80.5	77.6	78.8	68.5	77.5	83.6	90.2	89.2	92.2	93.1	93.8
	実質収支比率(%)	7.3	5.8	6.0	5.8	5.5	4.5	3.4	3.5	4.1	5.8	5.0	4.8
	公債費比率(%)	6.7	7.3	10.7	14.0	11.4	12.6	14.1	15.1	－	－	－	－
	実質公債費比率(%)	－	－	－	－	－	－	－	14.8	10.5	5.5	5.6	5.6
	財政力指数	0.31	0.33	0.37	0.43	0.42	0.42	0.40	0.52	0.53	0.49	0.48	0.49

（注）：１．全国市町村平均の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には特別区及び一部事務組合は含まず、実質公債費比率には一部事務組合を含まない。
２．全国市町村平均の経常収支比率、実質収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、平成12年度以降の実質公債費比率は単純平均である。
３．沖縄県下市町村平均の平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。
４．沖縄県下市町村平均の平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。
５．沖縄県下市町村平均の平成18～20年度の経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、それ以外の比率はすべて単純平均である。
６．沖縄県下市町村平均の平成21年度以降の財政力指数は単純平均であり、それ以外の比率は全て加重平均である。

資　料：総務省「市町村別決算状況調」、沖縄県企画部「市町村行財政概況」、「市町村決算の概要」

【参考資料】

主 要 経 済 指 標 No.1

	入域観光客数								公共工事請負金額（保証請負額）				新設住宅着工戸数				鉱工業生産指数（季節調整済）				企業倒産	
	月別入域客数						累計		沖縄県		全国		沖縄県		全国		沖縄県		全国		沖縄県	
	国内客		外国客		合計																	
	人	対前年上昇率	人	対前年上昇率	人	対前年上昇率	人	対前年上昇率	百万円	対前年上昇率	億円	対前年上昇率	戸数	対前年上昇率	戸数 千戸	対前年上昇率	平成27年＝100	対前月(年)上昇率	令和２年＝100	対前月(年)上昇率	件数	負債額 百万円
昭和48年	724,509	63.3	18,135	▲ 29.3	742,664	67.4	742,664	67.4	—	—	—	—	22,253	82.1	1,905	5.4	—	—	—	—	3	591
昭和50年	1,523,918	93.5	34,141	94.7	1,558,059	93.5	1,558,059	93.5	—	—	—	—	15,795	17.3	1,356	3.0	—	—	—	—	91	17,434
昭和55年	1,746,778	▲ 1.3	61,258	62.5	1,808,036	0	1,808,036	0	—	—	—	—	10,760	▲ 25.9	1,269	▲ 15.0	—	—	—	—	154	16,563
昭和60年	1,999,700	1.7	82,200	▲ 6.2	2,081,900	1.4	2,081,900	1.4	248,551	8.6	118,918	3.4	19,366	8.8	1,236	4.1	—	—	—	—	285	69,411
平成 2年	2,803,900	9.7	154,300	34.8	2,958,200	10.7	2,958,200	10.7	271,289	0.7	184,744	13.3	14,729	▲ 1.6	1,707	2.6	—	—	—	—	183	32,176
平成 7年	3,140,700	3.7	138,200	▲ 8.4	3,278,900	3.1	3,278,900	3.1	399,394	16.5	267,184	12.4	13,484	▲ 6.7	1,470	▲ 6.4	—	—	—	—	168	44,626
平成12年	4,323,500	▲ 0.3	197,700	▲ 11.3	4,521,200	▲ 0.8	4,521,200	▲ 0.8	372,963	▲ 13.2	209,317	▲ 12.9	12,463	2.2	1,230	1.3	—	—	—	—	139	39,496
平成17年	5,433,600	7.6	137,900	12.2	5,571,500	7.7	5,571,500	7.7	273,786	▲ 0.4	129,622	▲ 5.6	14,503	7.4	1,236	4.0	—	—	—	—	80	57,269
平成22年	5,435,100	▲ 0.2	282,800	14.9	5,717,900	0.5	5,717,900	0.5	244,120	▲ 6.4	112,827	▲ 8.8	10,709	▲ 8.8	813	3.1	—	—	—	—	49	11,048
令和元年	6,978,800	▲ 0.4	2,490,400	▲ 17.0	9,469,200	▲ 5.3	9,469,200	▲ 5.3	308,770	4.3	150,255	6.8	15,098	▲ 10.1	905	▲ 4.0	113.1	—	111.6	—	50	5,714
令和 2年	2,583,600	▲ 63.0	0	▲ 100.0	2,583,600	▲ 72.7	2,583,600	▲ 72.7	308,572	▲ 0.1	153,658	2.3	10,703	▲ 29.1	815	▲ 9.9	100.0	▲ 11.6	100.0	▲ 10.4	34	3,640
令和 3年	3,274,300	26.7	0	-	3,274,300	26.7	3,274,300	26.7	384,698	24.7	140,503	▲ 8.6	9,668	▲ 9.7	856	5.0	99.1	▲ 0.9	105.4	5.4	38	10,989
令和 4年	6,574,500	100.8	200,100	100.0	6,774,600	106.9	6,774,600	106.9	389,555	1.3	139,937	▲ 0.4	9,179	▲ 5.1	860	0.4	96.2	▲ 2.9	105.3	▲ 0.1	34	6,120
令和 5年	7,269,100	10.6	1,263,500	531.4	8,352,600	25.9	8,352,600	25.9	442,024	13.5	147,405	5.3	10,183	10.9	820	▲ 4.6	95.0	▲ 1.3	103.9	▲ 1.3	40	3,398
令和 6年	7,661,200	5.4	2,291,500	81.4	9,952,700	16.6	9,952,700	16.6	422,984	▲ 4.3	152,054	3.2	9,703	▲ 4.7	792	▲ 3.3	93.8	▲ 1.3	101.2	▲ 2.6	54	5,479
令和 7年	7,994,400	4.3	2,940,900	28.3	10,935,300	9.9	10,935,300	9.9	511,697	21.0	168,495	10.8	9,916	2.2	741	▲ 6.5	89.7	▲ 1.3	100.9	▲ 0.3	68	5,710
令和7年1月	566,800	11.4	216,600	79.9	783,400	24.5	8,258,700	18.5	20,977	▲ 50.2	5,662	▲ 1.3	522	▲ 32.0	56	▲ 4.6	92.7	▲ 0.1	101.9	0.9	7	906
2月	606,400	5.6	175,000	20.9	781,400	8.6	9,040,100	17.6	26,062	▲ 51.7	6,914	▲ 22.5	605	▲ 5.5	61	2.4	80.5	▲ 13.2	102.0	0.1	2	98
3月	716,200	5.2	196,400	19.7	912,600	8.0	9,952,700	16.6	141,950	88.1	17,220	6.0	1,155	81.0	90	39.6	91.1	13.2	101.4	▲ 0.6	5	316
4月	620,900	4.6	261,700	64.7	882,600	17.3	882,600	17.3	20,078	41.1	27,254	12.0	1,034	21.4	56	▲ 26.6	91.1	0.0	100.5	▲ 0.9	10	535
5月	601,000	7.0	241,600	62.3	842,600	18.6	1,725,200	17.9	21,968	▲ 2.0	16,541	4.0	406	▲ 49.5	43	▲ 34.4	90.9	▲ 0.2	101.8	1.3	2	280
6月	599,700	3.8	239,200	40.4	838,900	12.2	2,564,100	16.0	26,348	▲ 22.7	19,055	10.8	644	▲ 33.1	56	▲ 15.6	91.1	0.2	101.5	▲ 0.3	6	653
7月	704,200	1.7	243,400	9.1	947,600	3.5	3,511,700	12.3	42,763	▲ 5.6	16,765	9.5	781	▲ 18.2	61	▲ 9.7	91.0	▲ 0.1	100.5	▲ 1.0	8	891
8月	783,500	1.9	291,400	24.0	1,074,900	7.1	4,586,600	11.1	54,259	130.0	10,996	2.7	816	9.7	60	▲ 9.8	90.6	▲ 0.4	99.2	▲ 1.3	2	200
9月	685,700	8.1	262,900	33.9	948,600	14.2	5,535,200	11.6	31,280	▲ 5.2	14,348	12.5	1,055	30.2	64	▲ 7.3	90.0	▲ 0.7	101.0	1.8	4	483
10月	725,200	4.4	260,900	35.6	986,100	11.2	6,521,300	11.5	44,324	80.0	13,327	18.1	1,035	14.2	72	3.2	86.2	▲ 4.2	101.6	0.6	7	328
11月	662,800	4.1	231,700	32.9	894,500	10.3	7,415,800	11.4	27,096	1.6	7,452	▲ 6.8	875	14.2	60	▲ 8.5	82.6	▲ 4.2	99.6	▲ 2.0	9	755
12月	648,200	5.9	214,600	5.1	862,800	5.7	8,278,600	10.7	15,752	56.6	7,799	14.9	988	15.2	62	▲ 1.3	93.8	13.6	100.2	0.6	6	265
令和8年1月	601,400	6.1	234,600	8.3	836,000	6.7	9,114,600	10.4	13,220	▲ 37.0	6,180	9.1	650	24.5	56	▲ 0.4	92.7	13.6	104.5	4.3	9	1,049
2月	623,500	2.8	219,300	25.3	842,800	7.9	9,957,400	10.1	96,827	271.5	8,547	23.6	915	51.2	58	▲ 4.9	79.9	▲ 1.2	102.4	▲ 2.0	8	1,792
3月	738,300	3.1	239,600	22.0	977,900	7.2	10,935,300	9.9	117,776	▲ 17.0	20,231	17.5	1,177	1.9	63	▲ 29.3	87.1	▲ 13.8	102.0	▲ 0.4	11	1,390
4月	645,300	3.9	259,900	▲ 0.7	905,200	2.6	905,200	2.6	20,043	▲ 0.2	28,541	4.7	901	▲ 12.9	63	11.4	86.0	9.0	102.5	0.5	5	161
5月	617,800	2.8	220,300	▲ 8.8	838,100	▲ 0.5	1,743,300	1.0	16,367	▲ 25.5	15,260	▲ 7.7	918	126.1	58	33.9	86.6	▲ 1.3	102.6	0.1	2	76
6月	580,600	▲ 3.2	225,100	▲ 5.9	805,700	▲ 4.0	2,549,000	▲ 0.6	37,884	43.8	20,235	6.2	839	30.3	66	18.6	85.5	0.7	104.6	1.9	10	536
7月	693,800	▲ 1.5	270,100	11.0	963,900	1.7	3,512,900	0.0	44,755	4.7	17,205	2.6	1,365	74.8	66	8.2	88.8	▲ 1.3	104.4	▲ 0.2	5	194
資料出所	沖縄県								西日本建設業保証（株）				国土交通省				沖縄県、経済産業省				東京商エリサーチ	

（注）① 対前年上昇率の各月は対前年同月比、各年は対前年比である。対前月上昇率の各月は対前月比、各年は対前年比である。

（注）②「入域観光客数」は、平成14年以前は暦年の数値であり、平成15年以降は年度（4月～翌年3月）の数値である。

（注）③「公共工事請負金額」の年数値は、年度の数値である。

（注）④「鉱工業生産指数」の年数値は原数値を使用している。

（注）⑤「企業倒産」は、負債総額1,000万円以上の件数である。

主 要 経 済 指 標 No.2

	完全失業率		有効求人倍率		現金給与総額（規模5人以上）				家計消費支出（勤労者世帯／名目）				生活保護被世帯数		消費者物価指数				百貨店・スーパー販売額（店舗調整済）			
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県		全国		沖縄県		全国		沖縄県	全国	沖縄県		全国		沖縄県		全国	
	%（原数値）	%（季調値）	倍（季調値）	倍（季調値）	円	対前年上昇率	円	対前年上昇率	円	対前年上昇率	円	対前年上昇率	世帯	世帯	令和2年=100	対前年上昇率	令和2年=100	対前年上昇率	百万円	対前年上昇率	億円	対前年上昇率
昭和48年	3.5	1.3	0.19	1.76	—	—	—	—	93,512	—	116,992	17.8	—	—	—	—	39.1	11.4	10,753	67.6	33,755	26.5
昭和50年	5.3	1.9	0.18	0.61	—	—	—	—	145,063	29.0	166,032	16.8	—	—	57.8	—	53.6	11.9	15,803	23.0	44,879	10.6
昭和55年	5.1	2.0	0.20	0.75	—	—	—	—	176,629	6.3	238,126	7.1	—	—	77.3	7.1	73.5	7.5	18,100	8.0	65,013	9.1
昭和60年	5.0	2.6	0.27	0.68	—	—	—	—	209,040	0.6	289,489	2.4	—	—	89.2	0.2	84.9	0.8	21,564	3.6	79,825	4.4
平成 2年	3.9	2.1	0.48	1.40	—	—	—	—	250,231	3.7	331,595	4.8	—	—	91.1	1.2	89.9	2.7	24,712	4.8	114,561	7.8
平成 7年	5.8	3.2	0.18	0.63	—	—	—	—	257,460	0.8	349,663	▲ 1.0	—	—	95.6	0.2	96.5	0.0	34,281	2.5	108,248	▲ 2.1
平成12年	7.9	4.7	0.28	0.59	277,894	▲ 1.4	355,474	0.5	231,342	▲ 1.8	340,977	▲ 1.5	—	—	96.7	▲ 0.2	98.3	▲ 0.4	135,395	▲ 2.7	226,339	▲ 4.6
平成17年	7.9	4.4	0.43	0.95	253,623	1.5	334,910	0.6	220,103	▲ 9.0	328,649	▲ 0.7	13,671	1,041,508	94.5	▲ 0.2	96.1	▲ 0.1	142,723	▲ 0.2	213,284	▲ 2.3
平成22年	7.6	5.1	0.32	0.52	238,346	▲ 3.9	317,321	0.6	251,456	▲ 2.6	318,315	▲ 0.2	19,982	1,410,049	95.4	▲ 0.8	95.4	▲ 1.0	133,257	▲ 1.9	195,891	▲ 2.6
令和元年	2.7	2.4	1.34	1.60	246,948	1.0	322,612	▲ 0.3	250,774	5.7	323,853	2.7	29,568	1,635,724	100.5	0.5	100.2	0.6	208,248	▲ 0.4	193,962	▲ 1.3
令和 2年	3.3	2.8	0.90	1.18	256,585	3.9	318,387	▲ 1.2	226,090	▲ 9.8	305,811	▲ 5.6	30,176	1,636,959	100.0	▲ 0.5	100.0	▲ 0.2	200,214	▲ 6.7	195,050	▲ 6.6
令和 3年	3.7	2.8	0.80	1.13	250,796	▲ 2.3	319,461	0.3	253,374	12.1	309,469	1.2	30,947	1,641,512	100.0	0.0	99.8	▲ 0.2	204,438	▲ 0.2	199,071	0.6
令和 4年	3.2	2.6	0.98	1.28	252,536	0.7	325,817	2.0	249,427	▲ 1.6	320,627	3.6	31,573	1,643,463	102.5	2.5	102.1	2.3	217,599	4.6	206,603	3.2
令和 5年	3.3	2.6	1.16	1.31	248,906	▲ 1.4	329,778	1.2	245,554	▲ 1.6	318,755	▲ 0.6	32,186	1,650,478	106.1	3.6	105.2	3.1	238,041	8.5	216,049	4.2
令和 6年	3.2	2.5	1.13	1.25	249,169	0.2	347,994	2.8	257,230	4.8	325,137	2.0	32,487	1,650,674	109.5	3.2	107.9	2.5	254,313	6.6	223,812	3.4
令和 7年	3.2	2.5	1.09	1.22	266,232	6.8	355,941	2.3	258,839	0.6	346,297	6.5	32,691	1,645,193	113.5	3.6	111.2	3.1	269,801	5.0	230,150	1.5
令和7年1月	2.5	2.5	1.09	1.25	220,908	2.6	295,505	2.8	349,441	53.6	331,341	5.8	32,507	1,650,501	112.2	4.1	109.8	3.2	21,542	5.8	19,159	3.6
2月	2.3	2.4	1.09	1.25	221,167	3.2	288,697	2.7	239,971	6.4	313,977	2.0	32,482	1,646,229	112.1	4.0	109.7	3.0	19,467	1.8	17,306	0.7
3月	3.6	2.5	1.08	1.25	253,574	11.1	309,059	2.3	271,024	0.8	382,959	8.2	32,519	1,647,346	112.6	4.4	110.2	3.2	22,352	6.6	19,350	1.7
4月	4.1	2.5	1.10	1.25	228,588	1.6	301,698	2.0	285,925	6.7	363,182	5.3	32,452	1,643,444	112.9	4.2	110.9	3.5	21,065	3.9	18,025	1.5
5月	2.9	2.5	1.10	1.23	231,771	3.2	301,592	1.4	270,080	10.4	351,466	10.3	32,496	1,645,756	113.4	4.1	111.4	3.7	21,621	5.9	18,495	0.6
6月	2.7	2.5	1.11	1.22	341,133	5.0	514,106	3.1	247,910	▲ 7.8	323,202	7.7	32,572	1,645,202	113.6	4.2	111.4	3.3	22,316	6.0	18,821	▲ 0.1
7月	3.1	2.4	1.11	1.22	275,122	10.4	416,744	3.4	237,783	▲ 16.6	338,900	8.4	32,663	1,647,618	113.8	3.3	111.6	3.1	22,661	0.6	19,259	0.4
8月	2.8	2.6	1.10	1.21	252,983	5.2	299,955	1.3	244,466	▲ 8.9	347,325	9.0	32,679	1,645,123	113.7	3.2	111.6	2.7	24,417	1.4	19,277	1.8
9月	3.5	2.6	1.10	1.20	241,523	9.9	297,787	2.1	223,380	▲ 11.6	339,762	10.2	32,686	1,645,714	113.6	3.1	111.4	2.9	22,695	10.2	17,993	1.9
10月	3.4	2.6	1.08	1.19	236,581	7.6	299,801	2.5	232,998	▲ 11.6	338,977	3.5	32,778	1,647,184	114.2	3.3	112.1	3.0	22,178	8.1	18,815	3.4
11月	3.4	2.6	1.08	1.19	247,744	5.9	313,531	1.7	229,480	▲ 3.0	350,349	10.7	32,704	1,644,984	114.9	3.2	112.5	3.0	22,400	7.5	19,903	3.2
12月	2.9	2.6	1.08	1.20	439,996	12.2	632,196	2.4	273,611	▲ 1.3	374,127	▲ 1.3	32,806	1,646,424	114.6	2.5	112.2	2.4	27,089	3.0	23,809	▲ 0.1
令和8年1月	2.7	2.7	1.07	1.18	250,500	13.4	301,314	3.0	249,368	▲ 28.6	334,790	1.0	32,822	1,644,717	114.5	2.0	112.0	2.0	22,936	7.2	19,733	2.6
2月	3.2	2.6	1.08	1.19	250,814	13.5	298,542	3.4	383,938	60.0	319,797	1.9	32,789	1,641,614	113.7	1.4	111.4	1.6	20,537	6.2	17,645	1.4
3月	3.4	2.7	1.08	1.18	260,668	2.8	318,563	3.1	301,036	11.1	374,892	▲ 2.1	32,850	1,644,531	114.7	1.8	112.1	1.8	23,765	7.0	19,624	1.1
4月	3.8	2.5	1.12	1.18	257,314	12.6	312,699	3.6	297,222	4.0	364,781	0.4	32,781	1,640,980	115.0	1.9	112.5	1.4	22,909	9.5	18,455	2.0
5月	3.2	2.5	1.11	1.17	256,317	10.6	311,448	3.3	318,308	17.9	353,443	0.6	32,771	1,641,803	116.0	2.3	113.0	1.4	23,831	10.9	19,494	5.0
6月	3.1	2.5	1.09	1.18	415,602	21.8	534,823	4.0	327,965	32.3	310,420	▲ 4.0	32,822	1,642,778	116.3	2.4	113.1	1.6	22,290	0.5	18,704	▲ 1.0
7月	3.0	2.4	1.07	1.18	311,322	13.2	436,401	4.7	287,439	20.9	322,866	▲ 4.7	32,933	1,644,102	116.9	2.8	113.6	1.8	24,420	8.4	19,597	1.4
資料出所	沖縄県、総務省		厚生労働省		沖縄県、厚生労働省				沖縄県、総務省				沖縄県、厚生労働省		沖縄県、総務省				沖縄総合事務局経済産業部、経済産業省			

日銀短観　業況判断DI（最近、全産業）		
	沖縄	全国
	%ポイント	%ポイント
平成31年3月	32	12
令和元年6月	32	10
令和元年9月	32	8
令和元年12月	27	4
令和2年3月	▲1	▲4
令和2年6月	▲35	▲31
令和2年9月	▲32	▲28
令和2年12月	▲19	▲15
令和3年3月	▲21	▲8
令和3年6月	▲17	▲3
令和3年9月	▲26	▲2
令和3年12月	▲18	2
令和4年3月	▲19	0
令和4年6月	▲4	2
令和4年9月	12	3
令和4年12月	22	6
令和5年3月	24	5
令和5年6月	31	8
令和5年9月	39	10
令和5年12月	42	13
令和6年3月	35	12
令和6年6月	33	12
令和6年9月	42	14
令和6年12月	36	15
令和7年3月	34	15
令和7年6月	37	15
令和7年9月	39	15
令和7年12月	42	18
令和8年3月	41	18
令和8年6月	42	18
令和8年9月	32	21

⑥「完全失業率」の年数値は原数値である。また、全国における平成23年及び同年3月から8月までの数値については、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値（2010年国勢調査基準（新基準））を原数値に相当する入力データとして用いた。

⑦「有効求人倍率」の年数値は原数値を使用。沖縄県の年数値について、平成17年までは「受理地別」、それ以降は「就業地別」の数値を使用(受理地別とは、沖縄県内のハローワークで受理した求人を元に算定。就業地別とは、全国のハローワークで受理した求人のうち沖縄県内を就業地とする求人を元に算定。)

⑧「現金給与総額」の「対前年上昇率」は原則として指数を元に算出しており、実数で査定した場合とは必ずしも一致しない。

⑨「現金給与総額」の全国値については、平成30年11月以降において東京都の「500人以上規模の事業所」について再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。

⑩「家計消費支出」の全国値と沖縄値は、平成18年12月までは「農林漁家世帯を除く」の数値であり、平成19年1月からは「農林漁家世帯を含む」の数値である。

⑪「家計消費支出」の全国値及び沖縄値の対前年上昇率については、原数値である。

⑫「生活保護被世帯数」の年数値は、年度の数値（1ヵ月平均）である。被保護者調査では、政令指定都市及び中核市分の世帯数は別掲となっているが、ここでは、沖縄県、全国に含めて計上している。

⑬「消費者物価指数」は、生鮮食品を除いた総合指数である。

⑭「百貨店・スーパー販売額」の対前年上昇率は、既存店の比較である。

⑮「百貨店・スーパー販売額」の全国値は平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

⑯「百貨店・スーパー販売額」欄のうち、年間販売額における平成7年以前の数値は百貨店販売額である。

沖 縄 県 経 済 の 概 況

令和８年１０月

編　　集　　内 閣 府 沖 縄 総 合 事 務 局
総 務 部 企 画 調 整 課
〒900-0006　沖縄県那覇市おもろまち 2-1-1
電　　話　　(098) 866-0031　内線 81362
ホームページアドレス　https://www.ogb.go.jp/